

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 岩手大学

(2) 大学名

岩手大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒020-8550

岩手県盛岡市上田3-18-34 (岩手県盛岡市上田3-18-8)

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学 長	(イワブチ アキラ) 岩 淵 明 (平成27年3月)		
学 部 長	(ヨコヤマ ヒデノブ) 横 山 英信 (平成28年4月)	(ヤマモト アキヒコ) 山 本 昭彦 (平成31年4月)	学部長任期満了による変更(元)
課 程 長	(ウチダ ヒロシ) 内 田 浩 (平成28年4月)	(マツオカ カツミ) 松 岡 勝実 (平成31年4月) (ヒラキ タツミ) 開 龍美 (平成30年4月) (ササオ トシアキ) 笹 尾 俊明 (平成29年4月)	課程長任期満了による変更(元) 課程長任期満了による変更(30) 課程長任期満了による変更(29)

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成30年度に報告済の内容 (30)

令和元年度に報告する内容 (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人文社会科学部 地域政策課程 学士(総合科学)	法学関係 経済学関係 社会学・社会福祉学関係	4年	75人	3年次 4人 年次 人	308人	

- (注)・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	75 (-) [-]	-	75 (-) [-]	-	75 (4) [-]	-	75 (4) [-]	-	1.05 倍	-	
志願者数	207 (-) [3]	- (-) [-]	252 (-) [7]	- (-) [-]	215 (18) [3]	- (-) [-]	262 (18) [5]	- (-) [-]			
受験者数	152 (-) [3]	- (-) [-]	195 (-) [4]	- (-) [-]	159 (13) [1]	- (-) [-]	215 (13) [4]	- (-) [-]			
合格者数	84 (-) [1]	- (-) [-]	86 (-) [2]	- (-) [-]	84 (4) [1]	- (-) [-]	82 (6) [3]	- (-) [-]			
B 入学者数	79 (-) [1]	- (-) [-]	81 (-) [2]	- (-) [-]	79 (4) [1]	- (-) [-]	79 (4) [3]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.05		1.08		1.05		1.05				

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	79 [1] (-)	- [-] (-)	81 [2] (-)	- [-] (-)	79 [1] (-)	- [-] (-)	79 [3] (-)	- [-] (-)		
2年次	/		79 [1] (-)	- [-] (-)	81 [2] (-)	- [-] (-)	78 [1] (-)	- [-] (-)		
3年次			/		/		83 [1] (-)	- [-] (-)	85 [2] (-)	- [-] (-)
4年次							/		/	
計			79 [1] (-)	160 [3] (-)	243 [4] (-)	325 [7] (-)				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	79人	0人	平成28年度	0人	0人	
平成29年度	160人	0人	平成28年度	0人	0人	
			平成29年度	0人	0人	
平成30年度	243人	1人	平成28年度	0人	0人	
			平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	1人	0人	就職(1名)
令和元年度	325人	0人	平成28年度	0人	0人	
			平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
合計		1人		1人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{79} = \boxed{0} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{160} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{243} = \boxed{0.41} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{325} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養教育科目 実践地科目 地域関連科目	初年次自由ゼミナール	1後		1							6
	地域課題演習A	2・3前		2							1
	地域課題演習B	2・3後		2							1
	地域課題演習C	2・3前		2							1
	地域課題演習D	2・3後		2							1
	地域課題演習E	2・3前		2							1
	地域課題演習F	2・3後		2							1
	地域課題演習G	2・3前		2							1
	地域課題演習H	2・3後		2							1
	小計(9科目)	-									
合計(145科目)											
卒業要件及び履修方法											
必修科目4単位、選択必修(外国語8単位、健康・スポーツ1単位、文化科目6単位、社会科目6単位、自然&科学技術科目から4単位、環境科目から2単位、地域関連科目から2単位)29単位、選択科目から10単位以上を修得し、43単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養教育科目 実践地科目 地域関連科目	初年次自由ゼミナール	1後		1							7
	地域課題演習A	2・3前		2							1
	地域課題演習B	2・3後		2							2
	地域課題演習C	2・3前		2							2
	地域課題演習D	2・3後		2							1
	地域課題演習E	2・3前		2							2
	地域課題演習F	2・3後		2							2
	地域課題演習G	2・3前		2							1
	地域課題演習H	2・3後		2					1		5
	小計(9科目)	-									
合計(145科目)											
卒業要件及び履修方法											
必修科目4単位、選択必修(外国語8単位、健康・スポーツ1単位、文化科目6単位、社会科目6単位、自然&科学技術科目から4単位、環境科目から2単位、地域関連科目から2単位)29単位、選択科目から10単位以上を修得し、43単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
学部共通科目	総合科学論	3前	2			9	12				46
	総合科学論	3後	2			9	12				46
	日韓学生の協働研修I	2・3前	2								2
	日韓学生の協働研修II	2・3前	2								2
	西部カトリック大学語学研修	2・3後	2								2
	課題解決型国際研修(英語)	1・2後	2								4
	課題解決型国際研修(ドイツ語)	1・2後	2								4
	課題解決型国際研修(フランス語)	1・2後	2								4
	課題解決型国際研修(中国語)	1・2後	2								4
小計(9科目)	-										
課程科目 課程導入科目	地域政策入門A	1前	2			9	12				
	地域政策入門B	1前	2			9	12				
	小計(2科目)	-									
課程共通科目	民法(総則)	1前	2				1				
	民法(総則)	1後	2				1				
	経済学基礎	1前	2			1					
	経済学基礎	1後	2				1				
	環境政策論	1後	2				1				
	環境経済論	1後	2				1				
	特別研究	4通	6			9	12				
小計(7科目)	-										
他課程科目	人間文化入門	1前	2			25	21	1			47
	人間文化研究	1後	2			25	21	1			47
	国際交流研修	1前	2			25	21	1			47
	国際課題研修(芸術)	2後	2			5	1				6
	日本語表現基礎	2前	2			1	1				2
	日本語読解基礎	2前	2			1	1				2
	ドイツ語基礎	2後	2			1					1
	フランス語基礎	2後	2			4	2				6
	ロシア語基礎	2・3後	2								1
	中国語基礎	2・3後	2				1				1
	韓国語基礎	2・3後	2				1				1
	社会調査法	1後	2			1	1				2
	人間行動論	2前	2			8	5				13
	スポーツ科学論	2前	2			2	1				3
現代文化論	2前	2			4					4	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
学部共通科目	総合科学論	3前	2			8	12				47
	総合科学論	3後	2			8	12				47
	日韓学生の協働研修I	1・2前	2								2
	日韓学生の協働研修II	1・2前	2								2
	西部カトリック大学語学研修	2・3後	2								2
	課題解決型国際研修(英語)	1・2後	2								2
	課題解決型国際研修(ドイツ語)	1・2後	2								2
	課題解決型国際研修(フランス語)	1・2後	2								1
	課題解決型国際研修(中国語)	1・2後	2								1
小計(9科目)	-										
課程科目 課程導入科目	地域政策入門A	1前	2			4	7				
	地域政策入門B	1前	2			5	7				
	小計(2科目)	-									
課程共通科目	民法(総則)	1前	2				1				
	民法(総則)	1後	2				1				
	経済学基礎	1前	2				1				
	経済学基礎	1後	2				1				
	環境政策論	1後	2				1				
	環境経済論	1後	2				1				
	特別研究	4通	6			8	12				
小計(7科目)	-										
他課程科目	人間文化入門	1前	2								17
	人間文化研究	1後	2								43
	国際交流研修	1前	2								9
	国際課題研修(芸術)	2後	2								6
	日本語表現基礎	2前・後	2								5
	日本語読解基礎	2前・後	2								4
	ドイツ語基礎	2後	2								1
	フランス語基礎	2後	2								5
	ロシア語基礎	2・3後	2								1
	中国語基礎	2・3後	2								1
	韓国語基礎	2・3後	2								1
	社会調査法	1後	2								2
	人間行動論	2前	2								13
	スポーツ科学	1後	2								3
現代文化論	2前	2								4	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
	異文化間コミュニティ論	2前	2			3				3
	芸術文化論	2前	2			5	1			6
	歴史学概論	2前	2			3	1			4
	英語圏文化論	2前	2			4	1	1		6
	ヨーロッパ語圏文化論	2前	2			2	5			7
	アジア圏文化論	2前	2			3	2			5
	絵画基礎	1前	2							1
	彫刻基礎	1後	2							1
	工芸基礎	1後	2			1				1
	デザイン基礎A	1前	2			1				1
	デザイン基礎B	1後	2			1				1
	書法基礎	1後	2			1	1			2
	ドイツ語コミュニケーション基礎	1後	2			1				1
	フランス語コミュニケーション基礎	1後	2			1				1
	ロシア語コミュニケーション基礎	1後	2			1				1
	小計(30科目)	-								
	合計(48科目)	-								
卒業要件及び履修方法										
学部共通科目の必修科目4単位, 課程導入科目の必修科目4単位, 課程共通科目の必修科目を6単位, 課程共通科目の選択科目から8単位, 選択した主専修プログラムの基礎科目から10単位以上, 展開科目から10単位以上修得し計34単位, 選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位, 他課程の課程科目の選択科目から4単位, 自由選択から6単位以上を修得し, 125単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:24単位(半期))										

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
	異文化間コミュニティ論	2前	2							3
	芸術文化論	2前	2							6
	歴史学概論	2前	2							4
	英語圏文化論	2前	2							6
	ヨーロッパ語圏文化論	2前	2							7
	アジア圏文化論	2前	2							5
	絵画基礎	1前	2							1
	彫刻基礎	1後	2							1
	工芸基礎	1後	2							1
	デザイン基礎A	1前	2							1
	デザイン基礎B	1後	2							1
	書法基礎	1後	2							2
	ドイツ語コミュニケーション基礎	1後	2							2
	フランス語コミュニケーション基礎	1後	2							1
	ロシア語コミュニケーション基礎	1後	2							1
	小計(30科目)	-								
	合計(48科目)	-								
卒業要件及び履修方法										
学部共通科目の必修科目4単位, 課程導入科目の必修科目4単位, 課程共通科目の必修科目を6単位, 課程共通科目の選択科目から8単位, 選択した主専修プログラムの基礎科目から10単位以上, 展開科目から10単位以上修得し計34単位, 選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位, 他課程の課程科目の選択科目から4単位, 自由選択から6単位以上を修得し, 125単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:24単位(半期))										

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
政策法務専修プログラム 基礎科目	憲法(人権)	2前	2				1					
	憲法(人権)	2後	2				1					
	憲法(統治機構)	2・3前	2				1					
	憲法(統治機構)	2・3後	2				1					
	刑法総論	2前	2				1					
	刑法総論	2後	2				1					
	政治学(政治過程)	2前	2								1	
	環境生態学A	2前	2				1					
	自然環境学A	2前	2					1				
	民法(物権)	2・3前	2					1				
	民法(物権)	2・3後	2					1				
	民法(債権総論)	2・3前	2					1				
	民法(債権総論)	2・3後	2					1				
	民法(債権各論)	2・3前	2					1				
	民法(債権各論)	2・3後	2					1				
	民法(家族法)	2・3前	2					1				
	民法(家族法)	2・3後	2					1				
	民法(相続法)	2・3後	2					1				
	労働法	2・3前	2						1			
	労働法	2・3後	2						1			
	雇用管理法	2・3・4前	2						1			
	社会保障法	2・3・4後	2						1			
	刑法各論	2・3前	2					1				
	刑法各論	2・3後	2					1				
	刑事訴訟法	2・3前	2						1			
	刑事訴訟法	2・3後	2						1			
	行政法(作用法総論)	2・3前	2								1	
	行政法(作用法総論)	2・3後	2								1	
	行政法(救済法)	2・3前	2								1	
	行政法(救済法)	2・3後	2								1	
	政治学(政治理論)	2後	2								1	
	行政学	2・3前	2								1	
行政学	2・3後	2								1		
地方自治法	2・3・4後	2								1		
刑事政策	2・3後	2						1				
基礎法A	2・3前	2						1				
基礎法B	2・3後	2						1				
財政学	2前	2						1				
財政学	2後	2						1				
社会保障論	2前	2								1		
社会保障論	2後	2								1		
環境政策論	2前	2						1				
小計(42科目)	-	-										

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
政策法務専修プログラム 基礎科目	憲法(人権)	2前	2					1				1
	憲法(人権)	2後	2					1				1
	憲法(統治機構)	2・3前	2					1				
	憲法(統治機構)	2・3後	2					1				
	刑法総論	2前	2					1				
	刑法総論	2後	2					1				
	政治学(政治過程)	2前	2						1			
	環境生態学A	2前	2					1				
	自然環境学A	2前	2						1			
	民法(物権)	2・3前	2						1			
	民法(物権)	2・3後	2						1			
	民法(債権総論)	2・3前	2						1			
	民法(債権総論)	2・3後	2						1			
	民法(債権各論)	2・3前	2						1			
	民法(債権各論)	2・3後	2						1			
	民法(家族法)	2・3前	2						1			
	民法(家族法)	2・3後	2						1			
	民法(相続法)	2・3後	2						1			
	労働法	2・3前	2							1		
	労働法	2・3後	2							1		
	雇用管理法	2・3・4前	2							1		
	社会保障法	2・3・4後	2							1		
	刑法各論	2・3前	2						1			
	刑法各論	2・3後	2						1			
	刑事訴訟法	2・3前	2							1		
	刑事訴訟法	2・3後	2							1		
	行政法(作用法総論)	2・3前	2									1
	行政法(作用法総論)	2・3後	2									1
	行政法(救済法)	2・3前	2									1
	行政法(救済法)	2・3後	2									1
	政治学(政治理論)	2後	2							1		
	行政学	2・3前	2									1
行政学	2・3後	2									1	
地方自治法	2・3・4後	2									1	
刑事政策	2・3後	2							1			
基礎法A	2・3前	2							1			
基礎法B	2・3後	2							1			
国際法A	2・3前	2									1	
国際法B	2・3前	2									1	
財政学	2前	2							1			
財政学	2後	2							1			
社会保障論	2前	2									1	
社会保障論	2後	2									1	
環境政策論	2前	2							1			
小計(44科目)	-	-										

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
プログラム展開科目	地域政策実践演習 A	3後	2			1								
	地域政策実践演習 B	3後	2			1								
	国際政治学	3・4前	2									1		
	国際政治学	3・4後	2									1		
	少年法	3・4前	2									1		
	法律学特講 A	3・4前	2			3	5					1		
	法律学特講 B	3・4前	2			3	5					1		
	法律学特講 C	3・4前	2			3	5					1		
	法律学特講 D	3・4後	2			3	5					1		
	法律学特講 E	3・4後	2			3	5					1		
	法律学特講 F	3・4後	2			3	5					1		
	地方財政論	3・4前	2				1							
	公会計論	3・4前	2				1							1
	政治学演習	3前	2									1		
	政治学演習	3後	2									1		
	憲法演習	3前	2				1							
	憲法演習	3後	2				1							
	民法(財産法)演習	3前	2			1	1							
	民法(財産法)演習	3後	2			1	1							
	民法(家族法)演習	3前	2			1								
	民法(家族法)演習	3後	2			1								
	商法演習	3前	2				1							
	商法演習	3後	2				1							
	刑法演習	3前	2			1								
	刑法演習	3後	2			1								
	刑事訴訟法演習	3前	2			1								
	刑事訴訟法演習	3後	2			1								
	労働法演習	3前	2			1								
	労働法演習	3後	2			1								
	理論経済学演習	3前	2			1								
	理論経済学演習	3後	2			1								
	政治経済学演習	3前	2			1								
	政治経済学演習	3後	2			1								
財政学演習	3前	2			1									
財政学演習	3後	2			1									
農業経済論演習	3前	2			1									
農業経済論演習	3後	2			1									
国際経済論演習	3前	2			1								1	
国際経済論演習	3後	2			1								1	
経営学演習	3前	2			1									
経営学演習	3後	2			1									
会計学演習	3前	2			1								1	
会計学演習	3後	2			1								1	
環境政策論演習	3前	2			1									
環境政策論演習	3後	2			1									
環境経済論演習	3前	2			1									
環境経済論演習	3後	2			1									
環境文化論演習	3前	2			1									
環境文化論演習	3後	2			1									
環境社会学演習	3前	2			1									
環境社会学演習	3後	2			1									
自然環境学演習	3前	2			2								1	
自然環境学演習	3後	2			2								1	
環境生態学演習	3前	2			1									
環境生態学演習	3後	2			1									
小計(55科目)		-												
合計(97科目)		-												

卒業要件及び履修方法

学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の選択必修科目から6単位、展開科目の選択必修科目から2単位、選択必修科目(全演習I)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。
(履修科目の登録の上限:24単位(半期))

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
プログラム展開科目	地域政策実践演習 A	3後	2					1						
	地域政策実践演習 B	3後	2					2	2					
	国際政治学	3・4前	2										1	
	国際政治学	3・4後	2										1	
	少年法	3・4前	2										1	
	法律学特講 A	3・4前	2			3	5						1	
	法律学特講 B	3・4前	2			3	5						1	
	法律学特講 C	3・4前	2			3	5						1	
	法律学特講 D	3・4後	2			3	5						1	
	法律学特講 E	3・4後	2			3	5						1	
	法律学特講 F	3・4後	2			3	5						1	
	地方財政論	3・4前	2						1					
	公会計論	3・4前	2				1							1
	政治学演習	3前	2						1					
	政治学演習	3後	2						1					
	憲法演習	3前	2							1				
	憲法演習	3後	2							1				
	民法(財産法)演習	3前	2			1	1							
	民法(財産法)演習	3後	2			1	1							
	民法(家族法)演習	3前	2			1								
	民法(家族法)演習	3後	2			1								
	商法演習	3前	2							1				
	商法演習	3後	2							1				
	刑法演習	3前	2			1								
	刑法演習	3後	2			1								
	刑事訴訟法演習	3前	2							1				
	刑事訴訟法演習	3後	2							1				
	労働法演習	3前	2								1			
	労働法演習	3後	2								1			
	理論経済学演習	3前	2								1			
	理論経済学演習	3後	2								1			
	政治経済学演習	3前	2								1			
	政治経済学演習	3後	2								1			
財政学演習	3前	2								1				
財政学演習	3後	2								1				
農業経済論演習	3前	2				1								
農業経済論演習	3後	2				1								
国際経済論演習	3前	2											1	
国際経済論演習	3後	2											1	
経営学演習	3前	2								1				
経営学演習	3後	2								1				
会計学演習	3前	2											1	
会計学演習	3後	2											1	
環境政策論演習	3前	2								1				
環境政策論演習	3後	2								1				
環境経済論演習	3前	2						1						
環境経済論演習	3後	2						1						
環境文化論演習	3前	2				1								
環境文化論演習	3後	2				1								
環境社会学演習	3前	2								1				
環境社会学演習	3後	2								1				
自然環境学演習	3前	2								1			1	
自然環境学演習	3後	2								1			1	
環境生態学演習	3前	2				1								
環境生態学演習	3後	2				1								
小計(55科目)		-												
合計(99科目)		-												

卒業要件及び履修方法

学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の選択必修科目から6単位、展開科目の選択必修科目から2単位、選択必修科目(全演習I)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。
(履修科目の登録の上限:24単位(半期))

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
企業法務専修プログラム基礎科目	民法(物権)	2・3前	2			1				
	民法(物権)	2・3後	2			1				
	民法(債権総論)	2・3前	2			1				
	民法(債権総論)	2・3後	2			1				
	民法(債権各論)	2・3前	2			1				
	民法(債権各論)	2・3後	2			1				
	会社法	2・3前	2			1				
	会社法	2・3後	2			1				
	労働法	2・3前	2			1				
	労働法	2・3後	2			1				
	環境生態学A	2前	2			1				
	自然環境学A	2前	2			1				
	憲法(人権)	2前	2			1				
	憲法(人権)	2後	2			1				
	民法(家族法)	2・3前	2			1				
	民法(家族法)	2・3後	2			1				
	民法(相続法)	2・3後	2			1				
	刑法総論	2前	2			1				
	刑法総論	2後	2			1				
	刑法各論	2・3前	2			1				
	刑法各論	2・3後	2			1				
	商法(総則)	2・3前	2			1				
	商法(商取引法)	2・3後	2			1				
	民事訴訟法	2・3前	2							1
	民事訴訟法	2・3後	2							1
	雇用管理法	2・3・4前	2			1				
	基礎法A	2・3前	2			1				
	基礎法B	2・3後	2			1				
	理論経済学	2前	2			1				
	理論経済学	2後	2			1				
	政治経済学	2前	2			1				
	政治経済学	2後	2			1				
	会計学	2前	2			1				
	会計学	2後	2			1				
経営学総論	2前	2			1					
経営学総論	2後	2			1					
簿記論	2前	2							1	
簿記論	2後	2							1	
金融論	2前	2							1	
環境経済論	2前	2			1					
小計(40科目)	-	-								

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
企業法務専修プログラム基礎科目	民法(物権)	2・3前	2			1				
	民法(物権)	2・3後	2			1				
	民法(債権総論)	2・3前	2			1				
	民法(債権総論)	2・3後	2			1				
	民法(債権各論)	2・3前	2			1				
	民法(債権各論)	2・3後	2			1				
	会社法	2・3前	2			1				
	会社法	2・3後	2			1				
	労働法	2・3前	2			1				
	労働法	2・3後	2			1				
	環境生態学A	2前	2			1				
	自然環境学A	2前	2			1				
	憲法(人権)	2前	2			1				
	憲法(人権)	2後	2			1				1
	民法(家族法)	2・3前	2			1				
	民法(家族法)	2・3後	2			1				
	民法(相続法)	2・3後	2			1				
	刑法総論	2前	2			1				
	刑法総論	2後	2			1				
	刑法各論	2・3前	2			1				
	刑法各論	2・3後	2			1				
	商法(総則)	2・3前	2			1				
	商法(商取引法)	2・3後	2			1				
	民事訴訟法	2・3前	2							1
	民事訴訟法	2・3後	2							1
	雇用管理法	2・3・4前	2			1				
	基礎法A	2・3前	2			1				
	基礎法B	2・3後	2			1				
	国際法A	2・3前	2							1
	国際法B	2・3前	2							1
	理論経済学	2前	2			1				
	理論経済学	2後	2			1				
	政治経済学	2前	2			1				
	政治経済学	2後	2			1				
会計学	2前	2							1	
会計学	2後	2							1	
経営学総論	2前	2				1				
経営学総論	2後	2				1				
簿記論	2前	2							1	
簿記論	2後	2							1	
金融論	2前	2							1	
環境経済論	2前	2			1					
小計(42科目)	-	-								

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
プログラム展開科目	地域政策実践演習A	3後	2		1					
	地域政策実践演習B	3後	2		1					
	金融法	2・3・4後	2							1
	知的財産法	2・3・4前	2							1
	法律学特講A	3・4前	2		3	5				1
	法律学特講B	3・4前	2		3	5				1
	法律学特講C	3・4前	2		3	5				1
	法律学特講D	3・4後	2		3	5				1
	法律学特講E	3・4後	2		3	5				1
	法律学特講F	3・4後	2		3	5				1
	管理会計論	3・4前	2							1
	企業論	3・4前	2							1
	労働経済論	3前	2							1
	環境経済論特講	3前	2			1				
	政治学演習	3前	2							1
	政治学演習	3後	2							1
	憲法演習	3前	2			1				
	憲法演習	3後	2			1				
	民法(財産法)演習	3前	2		1	1				
	民法(財産法)演習	3後	2		1	1				
	民法(家族法)演習	3前	2		1					
	民法(家族法)演習	3後	2		1					
	商法演習	3前	2			1				
	商法演習	3後	2			1				
	刑法演習	3前	2			1				
	刑法演習	3後	2			1				
	刑事訴訟法演習	3前	2			1				
	刑事訴訟法演習	3後	2			1				
	労働法演習	3前	2			1				
	労働法演習	3後	2			1				
	理論経済学演習	3前	2			1				
	理論経済学演習	3後	2			1				
	政治経済学演習	3前	2			1				
	政治経済学演習	3後	2			1				
	財政学演習	3前	2			1				
	財政学演習	3後	2			1				
農業経済論演習	3前	2			1					
農業経済論演習	3後	2			1					
国際経済論演習	3前	2			1					
国際経済論演習	3後	2			1					
経営学演習	3前	2			1					
経営学演習	3後	2			1					
会計学演習	3前	2			1					
会計学演習	3後	2			1					
環境政策論演習	3前	2			1					
環境政策論演習	3後	2			1					
環境経済論演習	3前	2			1					
環境経済論演習	3後	2			1					
環境文化論演習	3前	2			1					
環境文化論演習	3後	2			1					
環境社会学演習	3前	2			1					
環境社会学演習	3後	2			1					
自然環境学演習	3前	2			2					
自然環境学演習	3後	2			2					
環境生態学演習	3前	2			1					
環境生態学演習	3後	2			1					
小計(56科目)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(96科目)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

卒業要件及び履修方法

学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の選択必修科目から6単位、展開科目の選択必修科目から2単位、選択必修科目(全演習)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。
(履修科目の登録の上限:24単位(半期))

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
プログラム展開科目	地域政策実践演習A	3後	2			1				
	地域政策実践演習B	3後	2			2	2			
	金融法	2・3・4後	2							1
	知的財産法	2・3・4前	2							1
	法律学特講A	3・4前	2		3	5				1
	法律学特講B	3・4前	2		3	5				1
	法律学特講C	3・4前	2		3	5				1
	法律学特講D	3・4後	2		3	5				1
	法律学特講E	3・4後	2		3	5				1
	法律学特講F	3・4後	2		3	5				1
	管理会計論	3・4前	2							1
	企業論	3・4前	2							1
	労働経済論	3後	2							1
	環境経済論特講	3前	2			1				
	政治学演習	3前	2			1				
	政治学演習	3後	2			1				
	憲法演習	3前	2				1			
	憲法演習	3後	2				1			
	民法(財産法)演習	3前	2		1	1				
	民法(財産法)演習	3後	2		1	1				
	民法(家族法)演習	3前	2		1					
	民法(家族法)演習	3後	2		1					
	商法演習	3前	2			1				
	商法演習	3後	2			1				
	刑法演習	3前	2			1				
	刑法演習	3後	2			1				
	刑事訴訟法演習	3前	2				1			
	刑事訴訟法演習	3後	2				1			
	労働法演習	3前	2			1				
	労働法演習	3後	2			1				
	理論経済学演習	3前	2			1				
	理論経済学演習	3後	2			1				
	政治経済学演習	3前	2			1				
	政治経済学演習	3後	2			1				
	財政学演習	3前	2			1				
	財政学演習	3後	2			1				
農業経済論演習	3前	2			1					
農業経済論演習	3後	2			1					
国際経済論演習	3前	2			1					
国際経済論演習	3後	2			1					
経営学演習	3前	2				1				
経営学演習	3後	2				1				
会計学演習	3前	2							1	
会計学演習	3後	2							1	
環境政策論演習	3前	2				1				
環境政策論演習	3後	2				1				
環境経済論演習	3前	2			1					
環境経済論演習	3後	2			1					
環境文化論演習	3前	2			1					
環境文化論演習	3後	2			1					
環境社会学演習	3前	2				1				
環境社会学演習	3後	2				1				
自然環境学演習	3前	2				1				
自然環境学演習	3後	2				1				
環境生態学演習	3前	2			1					
環境生態学演習	3後	2			1					
小計(56科目)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(98科目)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

卒業要件及び履修方法

学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の選択必修科目から6単位、展開科目の選択必修科目から2単位、選択必修科目(全演習)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。
(履修科目の登録の上限:24単位(半期))

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
地域社会経済専修プログラム	理論経済学	2前	2			1				
	理論経済学	2後	2			1				
	財政学	2前	2			1				
	財政学	2後	2			1				
	国際経済論A	2前	2		1					
	国際経済論B	2後	2		1					
	農業経済論	2前	2		1					
	農業経済論	2後	2		1					
	ミクロ経済学	2前	2						1	
	金融論	2前	2						1	
	経営学総論	2前	2		1					
	経営学総論	2後	2		1					
	会計学	2前	2			1				1
	会計学	2後	2			1				1
	経済外書講読	2後	2		3	4				
	簿記論	2前	2						1	
	簿記論	2後	2						1	
	憲法(統治機構)	2・3前	2			1				
	憲法(統治機構)	2・3後	2			1				
	行政学	2・3前	2						1	
	行政学	2・3後	2						1	
	行政法(作用法総論)	2・3前	2						1	
	行政法(作用法総論)	2・3後	2						1	
	環境政策論	2前	2			1				
	持続可能な社会論	2後	2		2	5				
	政治学(政治理論)	2後	2						1	
環境経済論	2前	2			1					
地域経済調査演習	2前	2		3	4					
地域経済実践演習	2後	2		3	4					
環境生態学A	2前	2		1						
自然環境学A	2前	2			1					
小計(31科目)	-	-								

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
地域社会経済専修プログラム	理論経済学	2前	2			1				
	理論経済学	2後	2			1				
	財政学	2前	2			1				
	財政学	2後	2			1				
	国際経済論A	2前	2							1
	国際経済論B	2後	2							1
	農業経済論	2前	2		1					
	農業経済論	2後	2		1					
	ミクロ経済学	2前	2							1
	金融論	2前	2							1
	経営学総論	2前	2				1			
	経営学総論	2後	2				1			
	会計学	2前	2							1
	会計学	2後	2							1
	経済外書講読	2後	2			1	4			
	簿記論	2前	2							1
	簿記論	2後	2							1
	憲法(統治機構)	2・3前	2				1			
	憲法(統治機構)	2・3後	2				1			
	行政学	2・3前	2							1
	行政学	2・3後	2							1
	行政法(作用法総論)	2・3前	2							1
	行政法(作用法総論)	2・3後	2							1
	環境政策論	2前	2				1			
	持続可能な社会論	2後	2			3	1			
	政治学(政治理論)	2後	2							1
環境経済論	2前	2				1				
地域経済調査演習	2前	2			1	4				
地域経済実践演習	2後	2			1	4				
環境生態学A	2前	2			1					
自然環境学A	2前	2				1				
小計(31科目)	-	-								

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
プログラム展開科目	応用マクロ経済学	3・4前	2			1				
	経済数学(線形代数)	3・4前	2							1
	経済数学(微積分学)	3・4前	2							1
	日本経済史	3・4前	2			1				
	西洋経済史	3・4前	2			1				
	人的資源管理論	3・4前	2			1				
	経済思想	3・4前	2			1				
	企業論	3・4前	2							1
	労働経済論	3前	2							1
	日本経済論	3・4前	2							1
	公会計論	3・4前	2			1				
	国際開発と環境・貧困	2・3後	2			2				
	理論経済学演習	3前	2			1				
	理論経済学演習	3後	2			1				
	政治経済学演習	3前	2			1				
	政治経済学演習	3後	2			1				
	財政学演習	3前	2			1				
	財政学演習	3後	2			1				
	農業経済論演習	3前	2		1					
	農業経済論演習	3後	2		1					
	国際経済論演習	3前	2		1					
	国際経済論演習	3後	2		1					
	経営学演習	3前	2		1					
	経営学演習	3後	2		1					
	会計学演習	3前	2			1				
	会計学演習	3後	2			1				
	政治学演習	3前	2						1	
	政治学演習	3後	2						1	
	憲法演習	3前	2			1				
	憲法演習	3後	2			1				
	民法(財産法)演習	3前	2		1	1				
	民法(財産法)演習	3後	2		1	1				
	民法(家族法)演習	3前	2		1	1				
	民法(家族法)演習	3後	2		1	1				
商法演習	3前	2			1					
商法演習	3後	2			1					
刑法演習	3前	2		1						
刑法演習	3後	2		1						
刑事訴訟法演習	3前	2			1					
刑事訴訟法演習	3後	2			1					
労働法演習	3前	2			1					
労働法演習	3後	2			1					
環境政策論演習	3前	2			1					
環境政策論演習	3後	2			1					
環境経済論演習	3前	2			1					
環境経済論演習	3後	2			1					
環境文化論演習	3前	2			1					
環境文化論演習	3後	2			1					
環境社会学演習	3前	2			1					
環境社会学演習	3後	2			1					
自然環境学演習	3前	2			2					
自然環境学演習	3後	2			2					
環境生態学演習	3前	2		1						
環境生態学演習	3後	2		1						
小計(54科目)	-									
合計(85科目)	-									
卒業要件及び履修方法										
学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の選択必修科目から8単位、展開科目の選択必修科目(全演習)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:24単位(半期))										

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
プログラム展開科目	応用マクロ経済学	3・4前	2			1				
	経済数学(線形代数)	3・4前	2							1
	経済数学(微積分学)	3・4前	2							1
	日本経済史	3・4前	2			1				
	西洋経済史	3・4前	2			1				
	人的資源管理論	3・4前	2						1	
	経済思想	3・4前	2			1				
	企業論	3・4前	2							1
	労働経済論	3後	2							1
	日本経済論	3・4前	2							1
	公会計論	3・4前	2			1				
	国際開発と環境・貧困	2・3後	2			2				
	理論経済学演習	3前	2			1				
	理論経済学演習	3後	2			1				
	政治経済学演習	3前	2			1				
	政治経済学演習	3後	2			1				
	財政学演習	3前	2			1				
	財政学演習	3後	2			1				
	農業経済論演習	3前	2			1				
	農業経済論演習	3後	2			1				
	国際経済論演習	3前	2			1				
	国際経済論演習	3後	2			1				
	経営学演習	3前	2						1	
	経営学演習	3後	2						1	
	会計学演習	3前	2			1				
	会計学演習	3後	2			1				
	政治学演習	3前	2						1	
	政治学演習	3後	2						1	
	憲法演習	3前	2			1				
	憲法演習	3後	2			1				
	民法(財産法)演習	3前	2		1	1				
	民法(財産法)演習	3後	2		1	1				
	民法(家族法)演習	3前	2		1	1				
	民法(家族法)演習	3後	2		1	1				
商法演習	3前	2			1					
商法演習	3後	2			1					
刑法演習	3前	2		1						
刑法演習	3後	2		1						
刑事訴訟法演習	3前	2			1					
刑事訴訟法演習	3後	2			1					
労働法演習	3前	2			1					
労働法演習	3後	2			1					
環境政策論演習	3前	2			1					
環境政策論演習	3後	2			1					
環境経済論演習	3前	2			1					
環境経済論演習	3後	2			1					
環境文化論演習	3前	2			1					
環境文化論演習	3後	2			1					
環境社会学演習	3前	2			1					
環境社会学演習	3後	2			1					
自然環境学演習	3前	2			2					
自然環境学演習	3後	2			2					
環境生態学演習	3前	2		1						
環境生態学演習	3後	2		1						
小計(54科目)	-									
合計(85科目)	-									
卒業要件及び履修方法										
学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の選択必修科目から8単位、展開科目の選択必修科目(全演習)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:24単位(半期))										

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
地域社会連携専修プログラム	経営学総論	2前		2		1					
	経営学総論	2後		2		1					
	会計学	2前		2			1				
	会計学	2後		2			1				
	社会保障論	2前		2						1	
	社会保障論	2後		2						1	
	政治経済学	2前		2			1				
	政治経済学	2後		2			1				
	環境経済論	2前		2			1				
	農業経済論	2前		2		1					
	農業経済論	2後		2		1					
	財政学	2前		2			1				
	財政学	2後		2			1				
	簿記論	2前		2						1	
	簿記論	2後		2						1	
	国際経済論 A	2前		2		1					
	国際経済論 B	2後		2		1					
	行政学	2・3前		2						1	
	行政学	2・3後		2						1	
	会社法	2・3前		2			1				
	会社法	2・3後		2			1				
	労働法	2・3前		2			1				
	労働法	2・3後		2			1				
	社会保障法	2・3・4後		2			1				
	地方自治法	2・3・4後		2						1	
	持続可能な社会論	2後		2		2	5				
	環境政策論	2前		2			1				
	環境文化論	2前		2		1					
	環境文化論	2後		2		1					
	社会学概論	2前		2		1					
	環境社会学	2前		2			1				
	環境社会学	2後		2			1				
	地域経済調査演習	2前		2		3	4				
	地域環境マネジメント実践演習	2後		2			1				
	環境生態学 A	2前		2		1					
	自然環境学 A	2前		2			1				
小計(36科目)		-									

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
地域社会連携専修プログラム	経営学総論	2前		2			1				
	経営学総論	2後		2			1				
	会計学	2前		2						1	
	会計学	2後		2						1	
	社会保障論	2前		2						1	
	社会保障論	2後		2						1	
	政治経済学	2前		2			1				
	政治経済学	2後		2			1				
	環境経済論	2前		2			1				
	農業経済論	2前		2		1					
	農業経済論	2後		2		1					
	財政学	2前		2			1				
	財政学	2後		2			1				
	簿記論	2前		2						1	
	簿記論	2後		2						1	
	国際経済論 A	2前		2		1					
	国際経済論 B	2後		2		1					
	行政学	2・3前		2						1	
	行政学	2・3後		2						1	
	会社法	2・3前		2			1				
	会社法	2・3後		2			1				
	労働法	2・3前		2			1				
	労働法	2・3後		2			1				
	社会保障法	2・3・4後		2			1				
	地方自治法	2・3・4後		2						1	
	持続可能な社会論	2後		2		3	1				
	環境政策論	2前		2			1				
	環境文化論	2前		2		1					
	環境文化論	2後		2		1					
	社会学概論	2前		2			1				1
	環境社会学	2前		2			1				
	環境社会学	2後		2			1				
	地域経済調査演習	2前		2		1	4				
	地域環境マネジメント実践演習	2後		2			1				
	環境生態学 A	2前		2		1					
	自然環境学 A	2前		2			1				
小計(36科目)		-									

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
プログラム展開科目	地方財政論	3・4前	2			1				
	公会計論	3・4前	2			1				
	協同組合論	3・4前	2		1					
	マーケティング論	3・4前	2						1	
	管理会計論	3・4前	2						1	
	企業論	3・4前	2						1	
	日本経済論	3・4前	2						1	
	国際法A	3・4前	2						1	
	国際法B	3・4後	2						1	
	国際政治学	3・4前	2						1	
	国際政治学	3・4後	2						1	
	家族社会学	3前	2		1					1
	理論経済学演習	3前	2			1				
	理論経済学演習	3後	2			1				
	政治経済学演習	3前	2			1				
	政治経済学演習	3後	2			1				
	財政学演習	3前	2			1				
	財政学演習	3後	2			1				
	農業経済論演習	3前	2		1					
	農業経済論演習	3後	2		1					
	国際経済論演習	3前	2		1					1
	国際経済論演習	3後	2		1					1
	経営学演習	3前	2		1				1	
	経営学演習	3後	2		1				1	
	会計学演習	3前	2			1				1
	会計学演習	3後	2			1				1
	環境政策論演習	3前	2			1				
	環境政策論演習	3後	2			1				
	環境経済論演習	3前	2			1				
	環境経済論演習	3後	2			1				
	環境文化論演習	3前	2		1					
	環境文化論演習	3後	2		1					
	環境社会学演習	3前	2			1				
	環境社会学演習	3後	2			1				
	自然環境学演習	3前	2			2				1
	自然環境学演習	3後	2			2				1
	環境生態学演習	3前	2		1					
	環境生態学演習	3後	2		1					
	政治学演習	3前	2						1	
	政治学演習	3後	2						1	
	憲法演習	3前	2			1				
	憲法演習	3後	2			1				
	民法(財産法)演習	3前	2		1	1				
	民法(財産法)演習	3後	2		1	1				
	民法(家族法)演習	3前	2		1	1				
	民法(家族法)演習	3後	2		1	1				
	商法演習	3前	2			1				
	商法演習	3後	2			1				
	刑法演習	3前	2			1				
	刑法演習	3後	2			1				
刑事訴訟法演習	3前	2			1					
刑事訴訟法演習	3後	2			1					
労働法演習	3前	2			1					
労働法演習	3後	2			1					
小計(54科目)	-									
合計(90科目)	-									
卒業要件及び履修方法										
学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の選択必修科目から8単位、展開科目の選択必修科目(全演習)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:24単位(半期))										

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
プログラム展開科目	地方財政論	3・4前	2			1				
	公会計論	3・4前	2							1
	協同組合論	3・4前	2		1					
	マーケティング論	3・4前	2						1	
	管理会計論	3・4前	2						1	
	企業論	3・4前	2						1	
	日本経済論	3・4前	2						1	
	国際法A	3・4前	2						1	
	国際法B	3・4前	2						1	
	国際政治学	3・4前	2						1	
	国際政治学	3・4後	2						1	
	家族社会学	3前	2		1					1
	理論経済学演習	3前	2			1				
	理論経済学演習	3後	2			1				
	政治経済学演習	3前	2			1				
	政治経済学演習	3後	2			1				
	財政学演習	3前	2			1				
	財政学演習	3後	2			1				
	農業経済論演習	3前	2		1					
	農業経済論演習	3後	2		1					
	国際経済論演習	3前	2		1					1
	国際経済論演習	3後	2		1					1
	経営学演習	3前	2						1	
	経営学演習	3後	2						1	
	会計学演習	3前	2			1				1
	会計学演習	3後	2			1				1
	環境政策論演習	3前	2			1				
	環境政策論演習	3後	2			1				
	環境経済論演習	3前	2			1				
	環境経済論演習	3後	2			1				
	環境文化論演習	3前	2		1					
	環境文化論演習	3後	2		1					
	環境社会学演習	3前	2			1				
	環境社会学演習	3後	2			1				
	自然環境学演習	3前	2			2				1
	自然環境学演習	3後	2			2				1
	環境生態学演習	3前	2		1					
	環境生態学演習	3後	2		1					
	政治学演習	3前	2						1	
	政治学演習	3後	2						1	
	憲法演習	3前	2			1				
	憲法演習	3後	2			1				
	民法(財産法)演習	3前	2		1	1				
	民法(財産法)演習	3後	2		1	1				
	民法(家族法)演習	3前	2		1	1				
	民法(家族法)演習	3後	2		1	1				
	商法演習	3前	2			1				
	商法演習	3後	2			1				
	刑法演習	3前	2			1				
	刑法演習	3後	2			1				
刑事訴訟法演習	3前	2			1					
刑事訴訟法演習	3後	2			1					
労働法演習	3前	2			1					
労働法演習	3後	2			1					
小計(54科目)	-									
合計(90科目)	-									
卒業要件及び履修方法										
学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の選択必修科目から8単位、展開科目の選択必修科目(全演習)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:24単位(半期))										

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		
環境共生専修プログラム	環境政策論	2前		2			1				
	環境経済論	2前		2			1				
	環境文化論	2前		2		1					
	環境文化論	2後		2		1					
	環境社会学	2前		2			1				
	環境社会学	2後		2			1				
	持続可能な社会論	2後	2			2	5				
	環境生態学A	2前		2			1				
	環境生態学B	2後		2			1				
	自然環境学A	2前		2			1				
	自然環境学B	2後		2			1				
	環境統計学	2前		2						1	
	環境統計学	2後		2						1	
	憲法(統治機構)	2・3前		2				1			
	憲法(統治機構)	2・3後		2				1			
	地方自治法	2・3・4後		2						1	
	政治学(政治過程)	2前		2						1	
	政治学(政治理論)	2後		2						1	
	行政学	2・3前		2						1	
	行政学	2・3後		2						1	
	理論経済学	2前		2			1				
	理論経済学	2後		2			1				
	経営学総論	2前		2		1					
	経営学総論	2後		2		1					
	農業経済論	2前		2		1					
	農業経済論	2後		2		1					
財政学	2前		2			1					
財政学	2後		2			1					
ミクロ経済学	2前		2						1		
国際開発と環境・貧困	2・3後		2			1					
環境科学演習	2前	2			2	5					
環境科学実験	2前		2		1	2					
環境社会調査実習	2・3後		2			1					
環境社会調査演習	2前		2			1					
地域環境マネジメント実践演習	2後		2			1					
小計(35科目)	-										
プログラム展開科目	保全生物学	3・4前		2		1					
	景観生態学	3・4後		2		1					
	環境経済論特講	3前		2			1				
	環境文化論特講	3前		2		1					
	環境社会学特講	3・4前		2			1				
	環境思想史	3・4前		2		1					
	環境倫理学	3・4前		2		1					
	国際法A	3・4前		2						1	
	国際法B	3・4後		2						1	
	企業論	3・4前		2						1	
	地方財政論	3・4前		2			1				
	環境学特講A	3・4前		2						1	
	環境学特講B	3・4後		2						1	
	環境学特講C	3・4前		2						1	
	環境学特講D	3・4後		2						1	
	環境科学特講A	3・4前		2						1	
環境科学特講B	3・4後		2						1		
環境科学特講C	2		2						1		

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		
環境共生専修プログラム	環境政策論	2前		2			1				
	環境経済論	2前		2			1				
	環境文化論	2前		2		1					
	環境文化論	2後		2		1					
	環境社会学	2前		2			1				
	環境社会学	2後		2			1				
	持続可能な社会論	2後	2				3	1			
	環境生態学A	2前		2			1				
	環境生態学B	2後		2			1				
	自然環境学A	2前		2			1				
	自然環境学B	2後		2			1				
	環境統計学	2前		2						1	
	環境統計学	2後		2						1	
	憲法(統治機構)	2・3前		2				1			
	憲法(統治機構)	2・3後		2				1			
	地方自治法	2・3・4後		2						1	
	政治学(政治過程)	2前		2				1			
	政治学(政治理論)	2後		2				1			
	行政学	2・3前		2						1	
	行政学	2・3後		2						1	
	理論経済学	2前		2				1			
	理論経済学	2後		2				1			
	経営学総論	2前		2				1			
	経営学総論	2後		2				1			
	農業経済論	2前		2		1					
	農業経済論	2後		2		1					
財政学	2前		2				1				
財政学	2後		2				1				
ミクロ経済学	2前		2						1		
国際開発と環境・貧困	2・3後		2			1					
環境科学演習	2前	2				3	3				
環境科学実験	2前		2		1	1					
環境社会調査実習	2・3後		2			1					
環境社会調査演習	2前		2			1					
地域環境マネジメント実践演習	2後		2			1					
小計(35科目)	-										
プログラム展開科目	保全生物学	3・4前		2		1					
	景観生態学	3・4後		2		1					
	環境経済論特講	3前		2			1				
	環境文化論特講	3前		2		1					
	環境社会学特講	3・4前		2			1				
	環境思想史	3・4前		2		1					
	環境倫理学	3・4前		2		1					
	国際法A	3・4前		2						1	
	国際法B	3・4後		2						1	
	企業論	3・4前		2						1	
	地方財政論	3・4前		2			1				
	環境学特講A	3・4前		2						1	
	環境学特講B	3・4後		2						1	
	環境学特講C	3・4前		2						1	
	環境学特講D	3・4後		2						1	
	環境科学特講A	3・4前		2						1	
環境科学特講B	3・4後		2						1		
環境科学特講C	2		2						1		

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
	環境政策論演習	3前		2		1				
	環境政策論演習	3後		2		1				
	環境経済論演習	3前		2		1				
	環境経済論演習	3後		2		1				
	環境文化論演習	3前		2	1					
	環境文化論演習	3後		2	1					
	環境社会学演習	3前		2		1				
	環境社会学演習	3後		2		1				
	自然環境学演習	3前		2		2				
	自然環境学演習	3後		2		2				
	環境生態学演習	3前		2	1					
	環境生態学演習	3後		2	1					
	政治学演習	3前		2					1	
	政治学演習	3後		2					1	
	憲法演習	3前		2		1				
	憲法演習	3後		2		1				
	民法(財産法)演習	3前		2	1	1				
	民法(財産法)演習	3後		2	1	1				
	民法(家族法)演習	3前		2	1					
	民法(家族法)演習	3後		2	1					
	商法演習	3前		2		1				
	商法演習	3後		2		1				
	刑法演習	3前		2	1					
	刑法演習	3後		2	1					
	刑事訴訟法演習	3前		2		1				
	刑事訴訟法演習	3後		2		1				
	労働法演習	3前		2		1				
	労働法演習	3後		2		1				
	理論経済学演習	3前		2		1				
	理論経済学演習	3後		2		1				
	政治経済学演習	3前		2		1				
	政治経済学演習	3後		2		1				
	財政学演習	3前		2		1				
	財政学演習	3後		2		1				
	農業経済論演習	3前		2	1					
	農業経済論演習	3後		2	1					
	国際経済論演習	3前		2	1					
	国際経済論演習	3後		2	1					
	経営学演習	3前		2	1					
	経営学演習	3後		2	1					
	会計学演習	3前		2		1				
	会計学演習	3後		2		1				
	小計(60科目)	-								
	合計(95科目)	-								

卒業要件及び履修方法

学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の必修4単位、選択必修科目から6単位、展開科目の選択必修科目から2単位、選択必修科目(全演習I)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。
(履修科目の登録の上限:24単位(半期))

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
	環境政策論演習	3前		2		1				
	環境政策論演習	3後		2		1				
	環境経済論演習	3前		2		1				
	環境経済論演習	3後		2		1				
	環境文化論演習	3前		2	1					
	環境文化論演習	3後		2	1					
	環境社会学演習	3前		2		1				
	環境社会学演習	3後		2		1				
	自然環境学演習	3前		2		2				1
	自然環境学演習	3後		2		2				1
	環境生態学演習	3前		2	1					
	環境生態学演習	3後		2	1					
	政治学演習	3前		2		1				
	政治学演習	3後		2		1				
	憲法演習	3前		2		1				
	憲法演習	3後		2		1				
	民法(財産法)演習	3前		2	1	1				
	民法(財産法)演習	3後		2	1	1				
	民法(家族法)演習	3前		2	1					
	民法(家族法)演習	3後		2	1					
	商法演習	3前		2		1				
	商法演習	3後		2		1				
	刑法演習	3前		2	1					
	刑法演習	3後		2	1					
	刑事訴訟法演習	3前		2		1				
	刑事訴訟法演習	3後		2		1				
	労働法演習	3前		2		1				
	労働法演習	3後		2		1				
	理論経済学演習	3前		2		1				
	理論経済学演習	3後		2		1				
	政治経済学演習	3前		2		1				
	政治経済学演習	3後		2		1				
	財政学演習	3前		2		1				
	財政学演習	3後		2		1				
	農業経済論演習	3前		2	1					
	農業経済論演習	3後		2	1					
	国際経済論演習	3前		2	1					1
	国際経済論演習	3後		2	1					1
	経営学演習	3前		2		1				
	経営学演習	3後		2		1				
	会計学演習	3前		2		1				1
	会計学演習	3後		2		1				1
	小計(60科目)	-								
	合計(95科目)	-								

卒業要件及び履修方法

学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の必修4単位、選択必修科目から6単位、展開科目の選択必修科目から2単位、選択必修科目(全演習I)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。
(履修科目の登録の上限:24単位(半期))

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養教育科目 実践地科目 地域関連科目	初年次自由ゼミナール	1後		1							6
	地域課題演習A	2・3前		2							1
	地域課題演習B	2・3後		2							1
	地域課題演習C	2・3前		2							1
	地域課題演習D	2・3後		2							1
	地域課題演習E	2・3前		2							1
	地域課題演習F	2・3後		2							1
	地域課題演習G	2・3前		2							1
	地域課題演習H	2・3後		2							1
	小計(9科目)	-									
合計(145科目)											
卒業要件及び履修方法											
必修科目4単位、選択必修(外国語8単位、健康・スポーツ1単位、文化科目6単位、社会科目6単位、自然&科学技術科目から4単位、環境科目から2単位、地域関連科目から2単位)29単位、選択科目から10単位以上を修得し、43単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養教育科目 実践地科目 地域関連科目	初年次自由ゼミナール	1後		1							7
	地域課題演習A	2・3前		2							1
	地域課題演習B	2・3後		2							1
	地域課題演習C	2・3前		2							3
	地域課題演習D	2・3後		2							1
	地域課題演習E	2・3前		2							1
	地域課題演習F	2・3後		2							1
	地域課題演習G	2・3前		2							1
	地域課題演習H	2・3後		2							3
	小計(9科目)	-									
合計(145科目)											
卒業要件及び履修方法											
必修科目4単位、選択必修(外国語8単位、健康・スポーツ1単位、文化科目6単位、社会科目6単位、自然&科学技術科目から4単位、環境科目から2単位、地域関連科目から2単位)29単位、選択科目から10単位以上を修得し、43単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学部共通科目	総合科学論	3前	2			9	12					46
	総合科学論	3後	2			9	12					46
	日韓学生の協働研修I	2・3前	2									2
	日韓学生の協働研修II	2・3前	2									2
	西部カトリック大学語学研修	2・3後	2									2
	課題解決型国際研修(英語)	1・2後	2			1						1
	課題解決型国際研修(ドイツ語)	1・2後	2				1					1
	課題解決型国際研修(フランス語)	1・2後	2				1					1
	課題解決型国際研修(中国語)	1・2後	2				1					1
小計(9科目)	-											
課程科目	地域政策入門A	1前	2			4	7					
	地域政策入門B	1前	2			5	5					
	小計(2科目)	-										
課程共通科目	民法(総則)	1前	2				1					
	民法(総則)	1後	2				1					
	経済学基礎	1前	2			1						
	経済学基礎	1後	2				1					
	環境政策論	1後	2				1					
	環境経済論	1後	2			1						
	特別研究	4通	6			9	12					
小計(7科目)	-											
他課程科目	人間文化入門	1前	2									8
	人間文化研究	1後	2									12
	国際交流研修	1前	2									6
	国際課題研修(芸術)	2後	2									6
	日本語表現基礎	2前	2									2
	日本語読解基礎	2前	2									2
	ドイツ語基礎	2後	2									1
	フランス語基礎	2後	2									6
	ロシア語基礎	2・3後	2									1
	中国語基礎	2・3後	2									1
	韓国語基礎	2・3後	2									1
	社会調査法	1後	2									2
	人間行動論	2前	2									13
	スポーツ科学	1後	2									3
	現代文化論	2前	2									4
異文化間コミュニティ論	2前	2									3	

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学部共通科目	総合科学論	3前	2			10	11					46
	総合科学論	3後	2			10	11					46
	日韓学生の協働研修I	2・3前	2									2
	日韓学生の協働研修II	2・3前	2									2
	西部カトリック大学語学研修	2・3後	2									2
	課題解決型国際研修(英語)	1・2後	2									2
	課題解決型国際研修(ドイツ語)	1・2後	2									1
	課題解決型国際研修(フランス語)	1・2後	2									1
	課題解決型国際研修(中国語)	1・2後	2									1
小計(9科目)	-											
課程科目	地域政策入門A	1前	2			4	7					
	地域政策入門B	1前	2			5	5					
	小計(2科目)	-										
課程共通科目	民法(総則)	1前	2				1					
	民法(総則)	1後	2				1					
	経済学基礎	1前	2			1						
	経済学基礎	1後	2				1					
	環境政策論	1後	2				1					
	環境経済論	1後	2			1						
	特別研究	4通	6			10	11					
小計(7科目)	-											
他課程科目	人間文化入門	1前	2									12
	人間文化研究	1後	2									24
	国際交流研修	1前	2									8
	国際課題研修(芸術)	2後	2									6
	日本語表現基礎	2前・後	2									3
	日本語読解基礎	2前・後	2									2
	ドイツ語基礎	2後	2									1
	フランス語基礎	2後	2									6
	ロシア語基礎	2・3後	2									1
	中国語基礎	2・3後	2									1
	韓国語基礎	2・3後	2									1
	社会調査法	1後	2									2
	人間行動論	2前	2									13
	スポーツ科学	1後	2									3
	現代文化論	2前	2									4
異文化間コミュニティ論	2前	2									3	

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
	芸術文化論	2前	2							6
	歴史学概論	2前	2							4
	英語圏文化論	2前	2							6
	ヨーロッパ語圏文化論	2前	2							7
	アジア圏文化論	2前	2							5
	絵画基礎	1前	2							1
	彫刻基礎	1後	2							1
	工芸基礎	1後	2							1
	デザイン基礎A	1前	2							1
	デザイン基礎B	1後	2							1
	書法基礎	1後	2							2
	ドイツ語コミュニケーション基礎	1後	2							1
	フランス語コミュニケーション基礎	1後	2							1
	ロシア語コミュニケーション基礎	1後	2							1
	小計(30科目)	-								
	合計(48科目)	-								
卒業要件及び履修方法										
学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、選択した主専修プログラムの基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:24単位(半期))										

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
	芸術文化論	2前	2							6
	歴史学概論	2前	2							4
	英語圏文化論	2前	2							6
	ヨーロッパ語圏文化論	2前	2							7
	アジア圏文化論	2前	2							5
	絵画基礎	1前	2							1
	彫刻基礎	1後	2							1
	工芸基礎	1後	2							1
	デザイン基礎A	1前	2							1
	デザイン基礎B	1後	2							1
	書法基礎	1後	2							2
	ドイツ語コミュニケーション基礎	1後	2							2
	フランス語コミュニケーション基礎	1後	2							1
	ロシア語コミュニケーション基礎	1後	2							1
	小計(30科目)	-								
	合計(48科目)	-								
卒業要件及び履修方法										
学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、選択した主専修プログラムの基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:24単位(半期))										

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
地域社会経済専修プログラム	理論経済学	2前	2			1				
	理論経済学	2後	2			1				
	財政学	2前	2			1				
	財政学	2後	2			1				
	国際経済論A	2前	2		1					
	国際経済論B	2後	2		1					
	農業経済論	2前	2		1					
	農業経済論	2後	2		1					
	ミクロ経済学	2前	2							1
	金融論	2前	2							1
	経営学総論	2前	2			1				
	経営学総論	2後	2			1				
	会計学	2前	2				1			
	会計学	2後	2				1			
	経済外書講読	2後	2			3	4			
	簿記論	2前	2							1
	簿記論	2後	2							1
	憲法(統治機構)	2・3前	2				1			
	憲法(統治機構)	2・3後	2				1			
	行政学	2・3前	2							1
	行政学	2・3後	2							1
	行政法(作用法総論)	2・3前	2							1
	行政法(作用法総論)	2・3後	2							1
	環境政策論	2前	2				1			
	持続可能な社会論	2後	2			2	5			
	政治学(政治理論)	2後	2							1
環境経済論	2前	2				1				
地域経済調査演習	2前	2			3	4				
地域経済実践演習	2後	2			3	4				
環境生態学A	2前	2			1					
自然環境学A	2前	2				1				
小計(31科目)		-								

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
地域社会経済専修プログラム	理論経済学	2前	2			1				
	理論経済学	2後	2			1				
	財政学	2後	2			1				
	財政学	2後	2			1				
	国際経済論A	2前	2			1				1
	国際経済論B	2後	2			1				1
	農業経済論	2前	2			1				
	農業経済論	2後	2			1				
	ミクロ経済学	2前	2							1
	金融論	2前	2							1
	経営学総論	2前	2				1			1
	経営学総論	2後	2				1			1
	会計学	2前	2							1
	会計学	2後	2							1
	経済外書講読	2後	2				2	3		
	簿記論	2前	2							1
	簿記論	2後	2							1
	憲法(統治機構)	2・3前	2					1		
	憲法(統治機構)	2・3後	2					1		
	行政学	2・3前	2							1
	行政学	2・3後	2							1
	行政法(作用法総論)	2・3前	2							1
	行政法(作用法総論)	2・3後	2							1
	環境政策論	2前	2					1		
	持続可能な社会論	2後	2				3	1		
	政治学(政治理論)	2後	2							1
環境経済論	2前	2					1			
地域経済調査演習	2前	2				2	3			
地域経済実践演習	2後	2				2	3			
環境生態学A	2前	2					1			
自然環境学A	2前	2					1			
小計(31科目)		-								

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
プログラム展開科目	応用マクロ経済学	3・4前	2			1					
	経済数学(線形代数学)	3・4前	2							1	
	経済数学(微積分学)	3・4前	2							1	
	日本経済史	3・4前	2		1						
	西洋経済史	3・4前	2		1						
	人的資源管理論	3・4前	2		1						
	経済思想	3・4前	2			1					
	企業論	3・4前	2							1	
	労働経済論	3前	2							1	
	日本経済論	3・4前	2							1	
	公会計論	3・4前	2			1					
	国際開発と環境・貧困	2・3後	2			1					
	理論経済学演習	3前	2		1						
	理論経済学演習	3後	2		1						
	政治経済学演習	3前	2		1						
	政治経済学演習	3後	2		1						
	財政学演習	3前	2		1						
	財政学演習	3後	2		1						
	農業経済論演習	3前	2		1						
	農業経済論演習	3後	2		1						
	国際経済論演習	3前	2		1						
	国際経済論演習	3後	2		1						
	経営学演習	3前	2		1						
	経営学演習	3後	2		1						
	会計学演習	3前	2			1					
	会計学演習	3後	2			1					
	政治学演習	3前	2							1	
	政治学演習	3後	2							1	
	憲法演習	3前	2			1					
	憲法演習	3後	2			1					
	民法(財産法)演習	3前	2		1	1					
	民法(財産法)演習	3後	2		1	1					
	民法(家族法)演習	3前	2		1						
	民法(家族法)演習	3後	2		1						
商法演習	3前	2			1						
商法演習	3後	2			1						
刑法演習	3前	2		1							
刑法演習	3後	2		1							
刑事訴訟法演習	3前	2			1						
刑事訴訟法演習	3後	2			1						
労働法演習	3前	2			1						
労働法演習	3後	2			1						
環境政策論演習	3前	2			1						
環境政策論演習	3後	2			1						
環境経済論演習	3前	2			1						
環境経済論演習	3後	2			1						
環境文化論演習	3前	2			1						
環境文化論演習	3後	2			1						
環境社会学演習	3前	2			1						
環境社会学演習	3後	2			1						
自然環境学演習	3前	2			2					1	
自然環境学演習	3後	2			2					1	
環境生態学演習	3前	2		1							
環境生態学演習	3後	2		1							
小計(54科目)	-										
合計(85科目)	-										
卒業要件及び履修方法											
学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の選択必修科目から8単位、展開科目の選択必修科目(全演習)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:24単位(半期))											

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
プログラム展開科目	応用マクロ経済学	3・4前	2			1					
	経済数学(線形代数学)	3・4前	2							1	
	経済数学(微積分学)	3・4前	2							1	
	日本経済史	3・4前	2		1						
	西洋経済史	3・4前	2		1						
	人的資源管理論	3・4前	2		1						
	経済思想	3・4前	2			1					
	企業論	3・4前	2							1	
	労働経済論	3前	2							1	
	日本経済論	3・4前	2							1	
	公会計論	3・4前	2			1					1
	国際開発と環境・貧困	2・3後	2			1					
	理論経済学演習	3前	2		1						
	理論経済学演習	3後	2		1						
	政治経済学演習	3前	2		1						
	政治経済学演習	3後	2		1						
	財政学演習	3前	2		1						
	財政学演習	3後	2		1						
	農業経済論演習	3前	2		1						
	農業経済論演習	3後	2		1						
	国際経済論演習	3前	2		1						
	国際経済論演習	3後	2		1						
	経営学演習	3前	2		1						
	経営学演習	3後	2		1						
	会計学演習	3前	2			1					1
	会計学演習	3後	2			1					1
	政治学演習	3前	2						1		
	政治学演習	3後	2						1		
	憲法演習	3前	2			1					
	憲法演習	3後	2			1					
	民法(財産法)演習	3前	2		1	1					
	民法(財産法)演習	3後	2		1	1					
	民法(家族法)演習	3前	2		1						
	民法(家族法)演習	3後	2		1						
商法演習	3前	2			1						
商法演習	3後	2			1						
刑法演習	3前	2		1							
刑法演習	3後	2		1							
刑事訴訟法演習	3前	2			1						
刑事訴訟法演習	3後	2			1						
労働法演習	3前	2			1						
労働法演習	3後	2			1						
環境政策論演習	3前	2			1						
環境政策論演習	3後	2			1						
環境経済論演習	3前	2			1						
環境経済論演習	3後	2			1						
環境文化論演習	3前	2			1						
環境文化論演習	3後	2			1						
環境社会学演習	3前	2			1						
環境社会学演習	3後	2			1						
自然環境学演習	3前	2			2			1		1	
自然環境学演習	3後	2			2			1		1	
環境生態学演習	3前	2		1				1			
環境生態学演習	3後	2		1				1			
小計(54科目)	-										
合計(85科目)	-										
卒業要件及び履修方法											
学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の選択必修科目から8単位、展開科目の選択必修科目(全演習)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:24単位(半期))											

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
地域社会連携専修プログラム	経営学総論	2前	2			1						
	経営学総論	2後	2			1						
	会計学	2前	2			1						
	会計学	2後	2			1						
	社会保障論	2前	2								1	
	社会保障論	2後	2								1	
	政治経済学	2前	2				1					
	政治経済学	2後	2				1					
	環境経済論	2前	2				1					
	農業経済論	2前	2			1						
	農業経済論	2後	2			1						
	財政学	2前	2				1					
	財政学	2後	2				1					
	簿記論	2前	2								1	
	簿記論	2後	2								1	
	国際経済論A	2前	2			1						
	国際経済論B	2後	2			1						
	行政学	2・3前	2								1	
	行政学	2・3後	2								1	
	会社法	2・3前	2				1					
	会社法	2・3後	2				1					
	労働法	2・3前	2				1					
	労働法	2・3後	2				1					
	社会保障法	2・3・4後	2				1					
	地方自治法	2・3・4後	2									1
	持続可能な社会論	2後	2			2	5					
	環境政策論	2前	2				1					
	環境文化論	2前	2				1					
	環境文化論	2後	2				1					
	社会学概論	2前	2				1					
	環境社会学	2前	2					1				
	環境社会学	2後	2					1				
	地域経済調査演習	2前	2			3	4					
	地域環境マネジメント実践演習	2後	2				1					
	環境生態学A	2前	2				1					
	自然環境学A	2前	2				1					
小計(36科目)		-										

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
地域社会連携専修プログラム	経営学総論	2前	2			1						1
	経営学総論	2後	2			1						1
	会計学	2前	2									1
	会計学	2後	2									1
	社会保障論	2前	2									1
	社会保障論	2後	2									1
	政治経済学	2前	2				1					
	政治経済学	2後	2				1					
	環境経済論	2前	2				1					
	農業経済論	2前	2			1						
	農業経済論	2後	2			1						
	財政学	2前	2				1					
	財政学	2後	2				1					
	簿記論	2前	2									1
	簿記論	2後	2									1
	国際経済論A	2前	2			1						1
	国際経済論B	2後	2			1						1
	行政学	2・3前	2									1
	行政学	2・3後	2									1
	会社法	2・3前	2				1					
	会社法	2・3後	2				1					
	労働法	2・3前	2				1					
	労働法	2・3後	2				1					
	社会保障法	2・3・4後	2				1					
	地方自治法	2・3・4後	2									1
	持続可能な社会論	2後	2			2	3	1				
	環境政策論	2前	2				1					
	環境文化論	2前	2				1					
	環境文化論	2後	2				1					
	社会学概論	2前	2									1
	環境社会学	2前	2					1				
	環境社会学	2後	2					1				
	地域経済調査演習	2前	2			2	3					
	地域環境マネジメント実践演習	2後	2				1					
	環境生態学A	2前	2				1					
	自然環境学A	2前	2				1					
小計(36科目)		-										

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
プログラム展開科目	地方財政論	3・4前	2			1				
	公会計論	3・4前	2			1				
	協同組合論	3・4前	2		1					
	マーケティング論	3・4前	2							1
	管理会計論	3・4前	2							1
	企業論	3・4前	2							1
	日本経済論	3・4前	2							1
	国際法A	3・4前	2							1
	国際法B	3・4後	2							1
	国際政治学	3・4前	2							1
	国際政治学	3・4後	2							1
	家族社会学	3前	2		1					
	理論経済学演習	3前	2			1				
	理論経済学演習	3後	2			1				
	政治経済学演習	3前	2			1				
	政治経済学演習	3後	2			1				
	財政学演習	3前	2			1				
	財政学演習	3後	2			1				
	農業経済論演習	3前	2		1					
	農業経済論演習	3後	2		1					
	国際経済論演習	3前	2		1					
	国際経済論演習	3後	2		1					
	経営学演習	3前	2		1					
	経営学演習	3後	2		1					
	会計学演習	3前	2			1				
	会計学演習	3後	2			1				
	環境政策論演習	3前	2			1				
	環境政策論演習	3後	2			1				
	環境経済論演習	3前	2			1				
	環境経済論演習	3後	2			1				
	環境文化論演習	3前	2			1				
	環境文化論演習	3後	2			1				
	環境社会学演習	3前	2			1				
	環境社会学演習	3後	2			1				
	自然環境学演習	3前	2			2				
	自然環境学演習	3後	2			2				
	環境生態学演習	3前	2		1					
	環境生態学演習	3後	2		1					
	政治学演習	3前	2							1
	政治学演習	3後	2							1
	憲法演習	3前	2			1				
	憲法演習	3後	2			1				
	民法(財産法)演習	3前	2		1	1				
	民法(財産法)演習	3後	2		1	1				
	民法(家族法)演習	3前	2		1					
	民法(家族法)演習	3後	2		1					
	商法演習	3前	2			1				
	商法演習	3後	2			1				
	刑法演習	3前	2		1					
	刑法演習	3後	2		1					
	刑事訴訟法演習	3前	2			1				
	刑事訴訟法演習	3後	2			1				
	労働法演習	3前	2			1				
	労働法演習	3後	2			1				
小計(54科目)	-	-								
合計(90科目)	-	-								
卒業要件及び履修方法										
学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の選択必修科目から8単位、展開科目の選択必修科目(全演習I・II)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:24単位(半期))										

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
プログラム展開科目	地方財政論	3・4前	2			1				
	公会計論	3・4前	2			1				1
	協同組合論	3・4前	2		1					
	マーケティング論	3・4前	2							1
	管理会計論	3・4前	2							1
	企業論	3・4前	2							1
	日本経済論	3・4前	2							1
	国際法A	3・4前	2							1
	国際法B	3・4前	2							1
	国際政治学	3・4前	2							1
	国際政治学	3・4後	2							1
	家族社会学	3前	2		1					1
	理論経済学演習	3前	2			1				
	理論経済学演習	3後	2			1				
	政治経済学演習	3前	2			1				
	政治経済学演習	3後	2			1				
	財政学演習	3前	2			1				
	財政学演習	3後	2			1				
	農業経済論演習	3前	2		1					
	農業経済論演習	3後	2		1					
	国際経済論演習	3前	2		1					
	国際経済論演習	3後	2		1					
	経営学演習	3前	2		1					
	経営学演習	3後	2		1					
	会計学演習	3前	2			1				1
	会計学演習	3後	2			1				1
	環境政策論演習	3前	2			1				
	環境政策論演習	3後	2			1				
	環境経済論演習	3前	2			1				
	環境経済論演習	3後	2			1				
	環境文化論演習	3前	2			1				
	環境文化論演習	3後	2			1				
	環境社会学演習	3前	2			1				
	環境社会学演習	3後	2			1				
	自然環境学演習	3前	2			2				1
	自然環境学演習	3後	2			2				1
	環境生態学演習	3前	2		1					
	環境生態学演習	3後	2		1					
	政治学演習	3前	2							1
	政治学演習	3後	2							1
	憲法演習	3前	2			1				
	憲法演習	3後	2			1				
	民法(財産法)演習	3前	2		1	1				
	民法(財産法)演習	3後	2		1	1				
	民法(家族法)演習	3前	2		1					
	民法(家族法)演習	3後	2		1					
	商法演習	3前	2			1				
	商法演習	3後	2			1				
	刑法演習	3前	2		1					
	刑法演習	3後	2		1					
	刑事訴訟法演習	3前	2			1				
	刑事訴訟法演習	3後	2			1				
	労働法演習	3前	2			1				
	労働法演習	3後	2			1				
小計(54科目)	-	-								
合計(90科目)	-	-								
卒業要件及び履修方法										
学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の選択必修科目から8単位、展開科目の選択必修科目(全演習I・II)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:24単位(半期))										

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
環境共生専修プログラム	環境政策論	2前	2			1						
	環境経済論	2前	2			1						
	環境文化論	2前	2		1							
	環境文化論	2後	2			1						
	環境社会学	2前	2			1						
	環境社会学	2後	2			1						
	持続可能な社会論	2後	2		2	5						
	環境生態学A	2前	2			1						
	環境生態学B	2後	2			1						
	自然環境学A	2前	2			1						
	自然環境学B	2後	2			1						
	環境統計学	2前	2								1	
	環境統計学	2後	2								1	
	憲法(統治機構)	2・3前	2			1						
	憲法(統治機構)	2・3後	2			1						
	地方自治法	2・3・4後	2								1	
	政治学(政治過程)	2前	2								1	
	政治学(政治理論)	2後	2								1	
	行政学	2・3前	2								1	
	行政学	2・3後	2								1	
	理論経済学	2前	2			1						
	理論経済学	2後	2			1						
	経営学総論	2前	2			1						1
	経営学総論	2後	2			1						1
	農業経済論	2前	2			1						
	農業経済論	2後	2			1						
	財政学	2前	2			1						
	財政学	2後	2			1						
	ミクロ経済学	2前	2								1	
	国際開発と環境・貧困	2・3後	2			1						
	環境科学演習	2前	2		2	5						
	環境科学実験	2前	2			1	2					
	環境社会調査実習	2・3後	2			1						
	環境社会調査演習	2前	2			1						
	地域環境マネジメント実践演習	2後	2			1						
小計(35科目)	-	-										
プログラム展開科目	保全生物学	3・4前	2			1						
	景観生態学	3・4後	2			1						
	環境経済論特講	3前	2			1						
	環境文化論特講	3前	2			1						
	環境社会学特講	3・4前	2			1						
	環境思想史	3・4前	2			1						
	環境倫理学	3・4前	2			1						
	国際法A	3・4前	2								1	
	国際法B	3・4後	2								1	
	企業論	3・4前	2								1	
	地方財政論	3・4前	2			1						
	環境学特講A	3・4前	2								1	
	環境学特講B	3・4後	2								1	
	環境学特講C	3・4前	2								1	
	環境学特講D	3・4後	2								1	
	環境科学特講A	3・4前	2								1	
環境科学特講B	3・4後	2								1		
環境科学特講C	3・4後	2								1		

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
環境共生専修プログラム	環境政策論	2前	2			1						
	環境経済論	2前	2			1						
	環境文化論	2前	2			1						
	環境文化論	2後	2			1						
	環境社会学	2前	2			1						
	環境社会学	2後	2			1						
	持続可能な社会論	2後	2			3	1					
	環境生態学A	2前	2			1						
	環境生態学B	2後	2			1						
	自然環境学A	2前	2			1						
	自然環境学B	2後	2			1						
	環境統計学	2前	2									1
	環境統計学	2後	2									1
	憲法(統治機構)	2・3前	2			1						
	憲法(統治機構)	2・3後	2			1						
	地方自治法	2・3・4後	2									1
	政治学(政治過程)	2前	2									1
	政治学(政治理論)	2後	2									1
	行政学	2・3前	2									1
	行政学	2・3後	2									1
	理論経済学	2前	2			1						
	理論経済学	2後	2			1						
	経営学総論	2前	2			1						1
	経営学総論	2後	2			1						1
	農業経済論	2前	2			1						
	農業経済論	2後	2			1						
	財政学	2後	2			1						
	財政学	2後	2			1						
	ミクロ経済学	2前	2									1
	国際開発と環境・貧困	2・3後	2			1						
	環境科学演習	2前	2			3	3					
	環境科学実験	2前	2			1	1					
	環境社会調査実習	2・3後	2			1						
	環境社会調査演習	2前	2			1						
	地域環境マネジメント実践演習	2後	2			1						
小計(35科目)	-	-										
プログラム展開科目	保全生物学	3・4前	2			1						
	景観生態学	3・4後	2			1						
	環境経済論特講	3前	2			1						
	環境文化論特講	3前	2			1						
	環境社会学特講	3・4前	2						1			
	環境思想史	3・4前	2			1						
	環境倫理学	3・4前	2			1						
	国際法A	3・4前	2									1
	国際法B	3・4前	2									1
	企業論	3・4前	2									1
	地方財政論	3・4前	2			1						
	環境学特講A	3・4前	2									1
	環境学特講B	3・4後	2									1
	環境学特講C	3・4前	2									1
	環境学特講D	3・4後	2									1
	環境科学特講A	3・4前	2									1
環境科学特講B	3・4後	2									1	
環境科学特講C	3・4後	2									1	

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
	環境政策論演習	3前	2			1				
	環境政策論演習	3後	2			1				
	環境経済論演習	3前	2			1				
	環境経済論演習	3後	2			1				
	環境文化論演習	3前	2		1					
	環境文化論演習	3後	2		1					
	環境社会学演習	3前	2			1				
	環境社会学演習	3後	2			1				
	自然環境学演習	3前	2			2				
	自然環境学演習	3後	2			2				
	環境生態学演習	3前	2		1					
	環境生態学演習	3後	2		1					
	政治学演習	3前	2							1
	政治学演習	3後	2							1
	憲法演習	3前	2			1				
	憲法演習	3後	2			1				
	民法(財産法)演習	3前	2		1	1				
	民法(財産法)演習	3後	2		1	1				
	民法(家族法)演習	3前	2		1					
	民法(家族法)演習	3後	2		1					
	商法演習	3前	2			1				
	商法演習	3後	2			1				
	刑法演習	3前	2		1					
	刑法演習	3後	2		1					
	刑事訴訟法演習	3前	2			1				
	刑事訴訟法演習	3後	2			1				
	労働法演習	3前	2			1				
	労働法演習	3後	2			1				
	理論経済学演習	3前	2			1				
	理論経済学演習	3後	2			1				
	政治経済学演習	3前	2			1				
	政治経済学演習	3後	2			1				
	財政学演習	3前	2			1				
	財政学演習	3後	2			1				
	農業経済論演習	3前	2		1					
	農業経済論演習	3後	2		1					
	国際経済論演習	3前	2		1					
	国際経済論演習	3後	2		1					
	経営学演習	3前	2		1					
	経営学演習	3後	2		1					
	会計学演習	3前	2			1				
	会計学演習	3後	2			1				
	小計(60科目)	-								
	合計(95科目)	-								
卒業要件及び履修方法										
学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の必修4単位、選択必修科目から6単位、展開科目の選択必修科目から2単位、選択必修科目(全演習I・II)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:24単位(半期))										

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
	環境政策論演習	3前	2			1				
	環境政策論演習	3後	2			1				
	環境経済論演習	3前	2			1				
	環境経済論演習	3後	2			1				
	環境文化論演習	3前	2		1					
	環境文化論演習	3後	2		1					
	環境社会学演習	3前	2			1				
	環境社会学演習	3後	2			1				
	自然環境学演習	3前	2			2				1
	自然環境学演習	3後	2			2				1
	環境生態学演習	3前	2		1					
	環境生態学演習	3後	2		1					
	政治学演習	3前	2							1
	政治学演習	3後	2							1
	憲法演習	3前	2			1				
	憲法演習	3後	2			1				
	民法(財産法)演習	3前	2		1	1				
	民法(財産法)演習	3後	2		1	1				
	民法(家族法)演習	3前	2		1					
	民法(家族法)演習	3後	2		1					
	商法演習	3前	2			1				
	商法演習	3後	2			1				
	刑法演習	3前	2		1					
	刑法演習	3後	2		1					
	刑事訴訟法演習	3前	2			1				
	刑事訴訟法演習	3後	2			1				
	労働法演習	3前	2			1				
	労働法演習	3後	2			1				
	理論経済学演習	3前	2			1				
	理論経済学演習	3後	2			1				
	政治経済学演習	3前	2			1				
	政治経済学演習	3後	2			1				
	財政学演習	3前	2			1				
	財政学演習	3後	2			1				
	農業経済論演習	3前	2		1					
	農業経済論演習	3後	2		1					
	国際経済論演習	3前	2		1					
	国際経済論演習	3後	2		1					
	経営学演習	3前	2		1					
	経営学演習	3後	2		1					
	会計学演習	3前	2			1				1
	会計学演習	3後	2			1				1
	小計(60科目)	-								
	合計(95科目)	-								
卒業要件及び履修方法										
学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の必修4単位、選択必修科目から6単位、展開科目の選択必修科目から2単位、選択必修科目(全演習I・II)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:24単位(半期))										

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実践地科目 教養教育科目	基礎ゼミナール	1前	1				5					
	小計(1科目)	-										
	英語総合 (初級)	1前・後	1									8
	英語総合 (初級)	1前・後	1									10
	英語総合 (中級)	1前・後	1									12
	英語総合 (中級)	1前・後	1									13
	英語総合 (上級)	1前・後	1									6
	英語総合 (上級)	1前・後	1									7
	英語コミュニケーション (初級)	1前・後	1									9
	英語コミュニケーション (初級)	1前・後	1									9
	英語コミュニケーション (中級)	1前・後	1									11
	英語コミュニケーション (中級)	1前・後	1									10
	英語コミュニケーション (上級)	1前・後	1									5
	英語コミュニケーション (上級)	1前・後	1									7
	英語基礎	1前			1							1
	英語発展A	2・3前	1									1
	英語発展B	2・3後	1									1
	英語発展C	2・3前	1									1
	英語発展D	2・3後	1									1
	英語発展E	2・3前	1									1
	英語発展F	2・3後	1									1
	英語発展G	2・3前	1									1
	英語発展H	2・3後	1									1
	初級ドイツ語(入門)	1前・後	1									7
	初級ドイツ語(発展)	1前・後	1									9
	中級ドイツ語	1後	1									2
	初級フランス語(入門)	1前・後	1									11
	初級フランス語(発展)	1前・後	1									8
	中級フランス語	1後	1									3
	初級ロシア語(入門)	1前	1									3
	初級ロシア語(発展)	1前	1									3
	中級ロシア語	1後	1									2
	初級中国語(入門)	1前・後	1									5
	初級中国語(発展)	1前・後	1									6
	中級中国語	1後	1									2
	初級韓国語(入門)	1前	1									3
	初級韓国語(発展)	1前・後	1									3
	中級韓国語	1後	1									2
	上級日本語A	1前	1									1
	上級日本語B	1前	1									1
	上級日本語C	1前	1									2
	上級日本語D	1前	1									1
	上級日本語E	1後	1									1
	上級日本語F	1後	1									1
上級日本語G	1後	1									2	
上級日本語H	1後	1									1	
小計(44科目)	-											
健康・スポーツ科目	健康・スポーツA	1前	1									5
	健康・スポーツB	1後		1								5
	健康・スポーツC(シーズン)	1・2後		1								2
	小計(3科目)	-										
情報基礎	情報基礎	1前	2									17
	小計(1科目)	-										
学問知科目	哲学の世界	1・2前・後		2		1						1
	倫理学の世界	1・2後		2								1
	日本の思想と文化	1・2前・後		2								1
	アジアの思想と文化	1・2前		2								1
	欧米の思想と文化	1・2前・後		2								1
	日本の歴史と文化	1・2前・後		2								2
	アジアの歴史と文化	1・2後		2								1
	欧米の歴史と文化	1・2前・後		2								2
	ジェンダーの歴史と文化	1・2前		2								1
	女性と科学の関係史	1・2後		2								1
	大学の歴史と現在	1・2前		2								1
	岩手大学ミュージアム学	1・2前		2								1

科目区分	授業科目の名称	記号 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
文化科目	心の理解	1-2期後	2								6	
	日本の文学	1-2期後	2								1	
	言葉の世界	1-2期後	2								2	
	中国の文学	1-2期後	2								1	
	欧米の文学	1-2後	2								1	
	欧米の言語論	1-2期前	2								1	
	芸術の世界	1-2期後	2								2	
	日本語表現技術入門	1-2期前	2								1	
	図書館への招待	1-2後	2								1	
	コミュニケーションの現在	1-2後	2								1	
	心と表象	1-2期前	2								1	
	日本事情A	1-2期前	2								1	
	日本事情B	1-2後	2								1	
	英語で学ぶ日本の文化	1-2期前	2								1	
	小計(26科目)	-										
	社会科目	市民生活と法	1-2期前	2			1	2				
憲法		1-2期後	2			1	3				1	
経済のしくみ		1-2期後	2				2					
現代社会と経済		1-2期後	2			1					1	
市民と政治		1-2期前	2								1	
現代政治を見る眼		1-2後	2								2	
社会的人間論		1-2期後	2				1				4	
現代社会の社会学		1-2期後	2								4	
地域と生活		1-2期前	2								2	
地域と社会		1-2後	2								2	
対人関係の心理学		1-2期後	2								2	
知的財産入門		1-2期前	2				1					
知財ワークショップ		1-2後	2				1					
キャリアを考える		1-2期後	2								2	
科学・技術と現代社会		1-2期前	2								1	
ボランティアとリーダーシップ		1-2期前	2								2	
現代の諸問題	1-2期前	2				1				2		
公共社会	1-2期前	2				1						
多文化コミュニケーションA	1-2期前	2								1		
多文化コミュニケーションB	1-2後	2								1		
小計(20科目)	-											
自然 & 科学技術科目	生命のしくみ	1-2期後	2			1					3	
	自然のしくみ	1-2期後	2								3	
	自然と数理	1-2期後	2								3	
	数理のひろがり	1-2期後	2								4	
	宇宙のしくみ	1-2期後	2								2	
	物質の世界	1-2期後	2				1					
	自然と法則	1-2期後	2								2	
	自然と数理の世界	1-2期前	2								1	
	自然の科学	1-2期前	2								1	
	科学と技術の歴史	1-2後	2								1	
	くらしと科学技術	1-2後	2								1	
	科学技術	1-2期前	2								1	
小計(12科目)	-											
環境科目	「環境」を考える	1後	2								1	
	生活と環境	1後	2								1	
	都市と環境	1後	2								1	
	地域の環境保全を考える	1後	2			1						
	地球環境と社会	1後	2								1	
	水と環境	1後	2								1	
	廃棄物と環境	1後	2								1	
	植物栽培と環境テクノロジー	1後	2								1	
	森林と環境	1後	2								1	
	動物と環境	1後	2								1	
	人の暮らしと生物環境	1後	2								1	
	環境マネジメントと岩手大学	1後	2			1						
	環境の科学	1後	2								1	
小計(13科目)	-											
地域関連科目	現代社会をみる視角	1-2後	2				1					
	岩手の研究	1-2後	2								1	
	環境マネジメント実践学	1-2期前	2				1					
	いわて学	1-2期前	2								1	
	いわて学	1-2後	2								1	
	宮沢賢治の世界	1-2後	2								1	
	危機管理と復興	1-2後	2								1	
	持続可能なコミュニケーションづくりの実践学	1-2期前	2				1					
	地元の企業に学ぶESD	1-2後	2				1					
	地場産業・企業論	1-2期前	2								1	
	三陸の研究	1-2後	2								1	
	自然災害と社会	1-2期前	2								1	
	東北の歴史	1-2後	2								1	
	地域を考える	1-2期前	2								1	
	地域と国際社会	1-2後	2								1	
	海外研修・世界から地域を考える	1-2期前	2								3	
小計(16科目)	-											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担			
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
教 養 教 育 科 目	実 践 地 科 目	地 域 開 連 科 目	地 域 課 題 演 習 科 目	初年次自由ゼミナール	1後	1							7	
				地域課題演習A	2・3前	2								1
				地域課題演習B	2・3後	2								2
				地域課題演習C	2・3前	2								2
				地域課題演習D	2・3後	2								1
				地域課題演習E	2・3前	2								1
				地域課題演習F	2・3後	2								1
				地域課題演習G	2・3前	2								1
				地域課題演習H	2・3後	2								5
				小計(9科目)	-									
合計(145科目)														
卒業要件及び履修方法														
必修科目4単位、選択必修(外国語8単位、健康・スポーツ1単位、文化科目6単位、社会 科目6単位、自然&科学技術科目から4単位、環境科目から2単位、地域関連科目から2 単位)29単位、選択科目から10単位以上を修得し、43単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))														

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
学部共通科目	総合科学論	3前	2			9	12				47
	総合科学論	3後	2			9	12				47
	日韓学生の協働研修I	1・2前		2							2
	日韓学生の協働研修II	1・2前		2							2
	西部カトリック大学語学研修	2・3後		2							2
	課題解決型国際研修(英語)	1・2後		2							2
	課題解決型国際研修(ドイツ語)	1・2後		2							2
	課題解決型国際研修(フランス語)	1・2後		2							1
	課題解決型国際研修(中国語)	1・2後		2							1
小計(9科目)	-										
課程科目 課程導入科目	地域政策入門A	1前	2			4	7				
	地域政策入門B	1前	2			5	6				
	小計(2科目)	-									
課程共通科目	民法(総則)	1前	2				1				
	民法(総則)	1後		2			1				
	経済学基礎	1前	2			1					
	経済学基礎	1後		2			1				
	環境政策論	1後	2				1				
	環境経済論	1後	2			1					
	特別研究	4通	6			9	12				
	小計(7科目)	-									
他課程科目	人間文化入門	1前		2							15
	人間文化研究	1後		2							33
	国際交流研修	1前		2							8
	国際課題研修(芸術)	2後		2							6
	日本語表現基礎	2前・後		2							4
	日本語読解基礎	2前・後		2							3
	ドイツ語基礎	2後		2							1
	フランス語基礎	2後		2							6
	ロシア語基礎	2・3後		2							1
	中国語基礎	2・3後		2							1
	韓国語基礎	2・3後		2							1
	社会調査法	1後		2							2
	人間行動論	2前		2							13
	スポーツ科学	1後		2							3
現代文化論	2前		2							4	
異文化間コミュニティ論	2前		2							3	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
	芸術文化論	2前		2							6
	歴史学概論	2前		2							4
	英語圏文化論	2前		2							6
	ヨーロッパ語圏文化論	2前		2							7
	アジア圏文化論	2前		2							5
	絵画基礎	1前		2							1
	彫刻基礎	1後		2							1
	工芸基礎	1後		2							1
	デザイン基礎A	1前		2							1
	デザイン基礎B	1後		2							1
	書法基礎	1後		2							2
	ドイツ語コミュニケーション基礎	1後		2							2
	フランス語コミュニケーション基礎	1後		2							1
	ロシア語コミュニケーション基礎	1後		2							1
	小計(30科目)	-									
	合計(48科目)	-									
卒業要件及び履修方法											
<p>学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、選択した主専修プログラムの基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:24単位(半期))</p>											

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
政策法務専修プログラムの基礎科目	憲法(人権)	2前	2			1					
	憲法(人権)	2後	2			1					
	憲法(統治機構)	2・3前	2			1					
	憲法(統治機構)	2・3後	2			1					
	刑法総論	2前	2			1					
	刑法総論	2後	2			1					
	政治学(政治過程)	2前	2								1
	環境生態学A	2前	2			1					
	自然環境学A	2前	2				1				
	民法(物権)	2・3前	2				1				
	民法(物権)	2・3後	2				1				
	民法(債権総論)	2・3前	2			1					
	民法(債権総論)	2・3後	2			1					
	民法(債権各論)	2・3前	2			1					
	民法(債権各論)	2・3後	2			1					
	民法(家族法)	2・3前	2			1					
	民法(家族法)	2・3後	2			1					
	民法(相続法)	2・3後	2			1					
	労働法	2・3前	2				1				
	労働法	2・3後	2				1				
	雇用管理法	2・3・4前	2				1				
	社会保障法	2・3・4後	2				1				
	刑法各論	2・3前	2			1					
	刑法各論	2・3後	2			1					
	刑事訴訟法	2・3前	2				1				
	刑事訴訟法	2・3後	2				1				
	行政法(作用法総論)	2・3前	2								1
	行政法(作用法総論)	2・3後	2								1
	行政法(救済法)	2・3前	2								1
	行政法(救済法)	2・3後	2								1
	政治学(政治理論)	2後	2								1
	行政学	2・3前	2								1
	行政学	2・3後	2								1
	地方自治法	2・3・4後	2								1
	刑事政策	2・3後	2				1				
	基礎法A	2・3前	2				1				
	基礎法B	2・3後	2				1				
	国際法A	2・3前	2								1
	国際法B	2・3前	2								1
	財政学	2前	2				1				
	財政学	2後	2				1				
	社会保障論	2前	2								1
	社会保障論	2後	2								1
	環境政策論	2前	2				1				
小計(44科目)	-	-									

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
プログラム展開科目	地域政策実践演習A	3後	2				1					
	地域政策実践演習B	3後	2				1					
	国際政治学	3・4前	2									1
	国際政治学	3・4後	2									1
	少年法	3・4前	2									1
	法律学特講A	3・4前	2			3	5					1
	法律学特講B	3・4前	2			3	5					1
	法律学特講C	3・4前	2			3	5					1
	法律学特講D	3・4後	2			3	5					1
	法律学特講E	3・4後	2			3	5					1
	法律学特講F	3・4後	2			3	5					1
	地方財政論	3・4前	2					1				
	公会計論	3・4前	2									1
	政治学演習	3前	2				1					
	政治学演習	3後	2				1					
	憲法演習	3前	2					1				
	憲法演習	3後	2					1				
	民法(財産法)演習	3前	2			1	1					
	民法(財産法)演習	3後	2			1	1					
	民法(家族法)演習	3前	2			1						
	民法(家族法)演習	3後	2			1						
	商法演習	3前	2					1				
	商法演習	3後	2					1				
	刑法演習	3前	2			1						
	刑法演習	3後	2			1						
	刑事訴訟法演習	3前	2					1				
	刑事訴訟法演習	3後	2					1				
	労働法演習	3前	2					1				
	労働法演習	3後	2					1				
	理論経済学演習	3前	2					1				
	理論経済学演習	3後	2					1				
	政治経済学演習	3前	2					1				
	政治経済学演習	3後	2					1				
	財政学演習	3前	2					1				
	財政学演習	3後	2					1				
	農業経済論演習	3前	2			1						
	農業経済論演習	3後	2			1						
	国際経済論演習	3前	2			1						1
	国際経済論演習	3後	2			1						1
	経営学演習	3前	2					1				
	経営学演習	3後	2					1				
	会計学演習	3前	2									1
	会計学演習	3後	2									1
	環境政策論演習	3前	2					1				
	環境政策論演習	3後	2					1				
	環境経済論演習	3前	2			1						
	環境経済論演習	3後	2			1						
	環境文化論演習	3前	2			1						
	環境文化論演習	3後	2			1						
	環境社会学演習	3前	2					1				
	環境社会学演習	3後	2					1				
	自然環境学演習	3前	2					1				1
	自然環境学演習	3後	2					1				1
	環境生態学演習	3前	2			1						
	環境生態学演習	3後	2			1						
小計(55科目)	-											
合計(99科目)	-											
卒業要件及び履修方法												
<p>学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の選択必修科目から6単位、展開科目の選択必修科目から2単位、選択必修科目(全演習I・II)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:24単位(半期))</p>												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
企業法務専修プログラム	民法(物権)	2・3前	2				1					
	民法(物権)	2・3後	2				1					
	民法(債権総論)	2・3前	2			1						
	民法(債権総論)	2・3後	2			1						
	民法(債権各論)	2・3前	2			1						
	民法(債権各論)	2・3後	2			1						
	会社法	2・3前	2				1					
	会社法	2・3後	2				1					
	労働法	2・3前	2				1					
	労働法	2・3後	2				1					
	環境生態学A	2前	2			1						
	自然環境学A	2前	2				1					
	憲法(人権)	2前	2				1					
	憲法(人権)	2後	2				1					
	民法(家族法)	2・3前	2			1						
	民法(家族法)	2・3後	2			1						
	民法(相続法)	2・3後	2			1						
	刑法総論	2前	2			1						
	刑法総論	2後	2			1						
	刑法各論	2・3前	2			1						
	刑法各論	2・3後	2			1						
	商法(総則)	2・3前	2				1					
	商法(商取引法)	2・3後	2				1					
	民事訴訟法	2・3前	2								1	
	民事訴訟法	2・3後	2								1	
	雇用管理法	2・3・4前	2				1					
	基礎法A	2・3前	2				1					
	基礎法B	2・3後	2				1					
	国際法A	2・3前	2									1
	国際法B	2・3前	2									1
	理論経済学	2前	2				1					
	理論経済学	2後	2				1					
	政治経済学	2前	2				1					
	政治経済学	2後	2				1					
	会計学	2前	2									1
	会計学	2後	2									1
	経営学総論	2前	2				1					1
	経営学総論	2後	2				1					1
	簿記論	2前	2									1
	簿記論	2後	2									1
	金融論	2前	2									1
	環境経済論	2後	2			1						
小計(42科目)		-										

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
プログラム展開科目	地域政策実践演習A	3後	2			1				
	地域政策実践演習B	3後	2			1				
	金融法	2・3・4後	2			1				
	知的財産法	2・3・4前	2							1
	法学特講A	3・4前	2			3	5			1
	法学特講B	3・4前	2			3	5			1
	法学特講C	3・4前	2			3	5			1
	法学特講D	3・4後	2			3	5			1
	法学特講E	3・4後	2			3	5			1
	法学特講F	3・4後	2			3	5			1
	管理会計論	3・4前	2							1
	企業論	3・4前	2							1
	労働経済論	3後	2							1
	環境経済論特講	3後	2			1				
	政治学演習	3前	2			1				
	政治学演習	3後	2			1				
	憲法演習	3前	2				1			
	憲法演習	3後	2				1			
	民法(財産法)演習	3前	2			1	1			
	民法(財産法)演習	3後	2			1	1			
	民法(家族法)演習	3前	2			1				
	民法(家族法)演習	3後	2			1				
	商法演習	3前	2				1			
	商法演習	3後	2				1			
	刑法演習	3前	2			1				
	刑法演習	3後	2			1				
	刑事訴訟法演習	3前	2				1			
	刑事訴訟法演習	3後	2				1			
	労働法演習	3前	2				1			
	労働法演習	3後	2				1			
	理論経済学演習	3前	2				1			
	理論経済学演習	3後	2				1			
	政治経済学演習	3前	2				1			
	政治経済学演習	3後	2				1			
	財政学演習	3前	2				1			
	財政学演習	3後	2				1			
	農業経済論演習	3前	2			1				
	農業経済論演習	3後	2			1				
	国際経済論演習	3前	2			1				1
	国際経済論演習	3後	2			1				1
	経営学演習	3前	2				1			
	経営学演習	3後	2				1			
	会計学演習	3前	2							1
	会計学演習	3後	2							1
	環境政策論演習	3前	2				1			
	環境政策論演習	3後	2				1			
	環境経済論演習	3前	2			1				
	環境経済論演習	3後	2			1				
	環境文化論演習	3前	2			1				
	環境文化論演習	3後	2			1				
	環境社会学演習	3前	2				1			
	環境社会学演習	3後	2				1			
	自然環境学演習	3前	2				1			1
	自然環境学演習	3後	2				1			1
	環境生態学演習	3前	2			1				
	環境生態学演習	3後	2			1				
小計(56科目)	-	-								
合計(98科目)	-	-								

卒業要件及び履修方法

学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の選択必修科目から6単位、展開科目の選択必修科目から2単位、選択必修科目(全演習)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。
(履修科目の登録の上限:24単位(半期))

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
地域社会経済専修プログラム	理論経済学	2前	2			1					
	理論経済学	2後	2			1					
	財政学	2前	2			1					
	財政学	2後	2			1					
	国際経済論A	2前	2		1						1
	国際経済論B	2後	2		1						1
	農業経済論	2前	2		1						
	農業経済論	2後	2		1						
	ミクロ経済学	2前	2								1
	金融論	2前	2								1
	経営学総論	2前	2				1				1
	経営学総論	2後	2				1				1
	会計学	2前	2								1
	会計学	2後	2								1
	経済外書講読	2後	2			1	4				
	簿記論	2前	2								1
	簿記論	2後	2								1
	憲法(統治機構)	2・3前	2				1				
	憲法(統治機構)	2・3後	2				1				
	行政学	2・3前	2								1
	行政学	2・3後	2								1
	行政法(作用法総論)	2・3前	2								1
	行政法(作用法総論)	2・3後	2								1
	環境政策論	2前	2				1				
	持続可能な社会論	2後	2			3	1				
	政治学(政治理論)	2後	2								1
	環境経済論	2後	2			1					
	地域経済調査演習	2前	2			1	4				
	地域経済実践演習	2後	2			1	4				
	環境生態学A	2前	2			1					
	自然環境学A	2前	2				1				
小計(31科目)		-									

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
プログラム展開科目	応用マクロ経済学	3・4前	2			1				
	経済数学(線形代数学)	3・4前	2				1			1
	経済数学(微分積分学)	3・4前	2							1
	日本経済史	3・4前	2		1					
	西洋経済史	3・4前	2		1					
	人的資源管理論	3・4前	2			1				
	経済思想	3・4前	2			1				
	企業論	3・4前	2							1
	労働経済論	3後	2							1
	日本経済論	3・4前	2							1
	公会計論	3・4前	2							1
	国際開発と環境・貧困	2・3後	2							
	理論経済学演習	3前	2			1				
	理論経済学演習	3後	2			1				
	政治経済学演習	3前	2			1				
	政治経済学演習	3後	2			1				
	財政学演習	3前	2			1				
	財政学演習	3後	2			1				
	農業経済論演習	3前	2		1					
	農業経済論演習	3後	2		1					
	国際経済論演習	3前	2		1					1
	国際経済論演習	3後	2		1					1
	経営学演習	3前	2			1				
	経営学演習	3後	2			1				
	会計学演習	3前	2							1
	会計学演習	3後	2							1
	政治学演習	3前	2		1					
	政治学演習	3後	2		1					
	憲法演習	3前	2			1				
	憲法演習	3後	2			1				
	民法(財産法)演習	3前	2		1	1				
	民法(財産法)演習	3後	2		1	1				
	民法(家族法)演習	3前	2		1					
	民法(家族法)演習	3後	2		1					
	商法演習	3前	2			1				
	商法演習	3後	2			1				
	刑法演習	3前	2		1					
	刑法演習	3後	2		1					
	刑事訴訟法演習	3前	2			1				
	刑事訴訟法演習	3後	2			1				
	労働法演習	3前	2			1				
	労働法演習	3後	2			1				
	環境政策論演習	3前	2			1				
	環境政策論演習	3後	2			1				
	環境経済論演習	3前	2		1					
	環境経済論演習	3後	2		1					
	環境文化論演習	3前	2		1					
	環境文化論演習	3後	2		1					
	環境社会学演習	3前	2			1				
	環境社会学演習	3後	2			1				
	自然環境学演習	3前	2			1				1
	自然環境学演習	3後	2			1				1
	環境生態学演習	3前	2		1					
	環境生態学演習	3後	2		1					
小計(54科目)	-									
合計(85科目)	-									
卒業要件及び履修方法										
学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の選択必修科目から8単位、展開科目の選択必修科目(全演習I・II)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:24単位(半期))										

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
地域社会連携専修プログラム	経営学総論	2前		2			1				1
	経営学総論	2後		2			1				1
	会計学	2前		2							1
	会計学	2後		2							1
	社会保障論	2前		2							1
	社会保障論	2後		2							1
	政治経済学	2前		2			1				
	政治経済学	2後		2			1				
	環境経済論	2後		2			1				
	農業経済論	2前		2		1					
	農業経済論	2後		2		1					
	財政学	2前		2			1				
	財政学	2後		2			1				
	簿記論	2前		2							1
	簿記論	2後		2							1
	国際経済論A	2前		2			1				1
	国際経済論B	2後		2			1				1
	行政学	2・3前		2							1
	行政学	2・3後		2							1
	会社法	2・3前		2			1				
	会社法	2・3後		2			1				
	労働法	2・3前		2			1				
	労働法	2・3後		2			1				
	社会保障法	2・3・4後		2			1				
	地方自治法	2・3・4後		2							1
	持続可能な社会論	2後		2			3	1			
	環境政策論	2前		2				1			
	環境文化論	2前		2			1				
	環境文化論	2後		2			1				
	社会学概論	2前		2							1
	環境社会学	2前		2				1			
	環境社会学	2後		2				1			
	地域経済調査演習	2前		2			1	4			
	地域環境マネジメント実践演習	2後		2				1			
	環境生態学A	2前		2			1				
	自然環境学A	2前		2			1				
小計(36科目)		-									

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師		助教
プログラム展開科目	地方財政論	3・4前	2			1				
	公会計論	3・4前	2							1
	協同組合論	3・4前	2		1					
	マーケティング論	3・4前	2							1
	管理会計論	3・4前	2							1
	企業論	3・4前	2							1
	日本経済論	3・4前	2							1
	国際法A	3・4前	2							1
	国際法B	3・4前	2							1
	国際政治学	3・4前	2							1
	国際政治学	3・4後	2							1
	家族社会学	3前	2							1
	理論経済学演習	3前	2				1			
	理論経済学演習	3後	2				1			
	政治経済学演習	3前	2				1			
	政治経済学演習	3後	2				1			
	財政学演習	3前	2				1			
	財政学演習	3後	2				1			
	農業経済論演習	3前	2			1				
	農業経済論演習	3後	2			1				
	国際経済論演習	3前	2			1				1
	国際経済論演習	3後	2			1				1
	経営学演習	3前	2				1			
	経営学演習	3後	2				1			
	会計学演習	3前	2							1
	会計学演習	3後	2							1
	環境政策論演習	3前	2				1			
	環境政策論演習	3後	2				1			
	環境経済論演習	3前	2			1				
	環境経済論演習	3後	2			1				
	環境文化論演習	3前	2			1				
	環境文化論演習	3後	2			1				
	環境社会学演習	3前	2				1			
	環境社会学演習	3後	2				1			
	自然環境学演習	3前	2				1			1
	自然環境学演習	3後	2				1			1
	環境生態学演習	3前	2			1				
	環境生態学演習	3後	2			1				
	政治学演習	3前	2				1			
	政治学演習	3後	2				1			
	憲法演習	3前	2				1			
	憲法演習	3後	2				1			
	民法(財産法)演習	3前	2			1	1			
	民法(財産法)演習	3後	2			1	1			
	民法(家族法)演習	3前	2			1				
	民法(家族法)演習	3後	2			1				
	商法演習	3前	2				1			
	商法演習	3後	2				1			
	刑法演習	3前	2			1				
	刑法演習	3後	2			1				
	刑事訴訟法演習	3前	2				1			
	刑事訴訟法演習	3後	2				1			
	労働法演習	3前	2				1			
	労働法演習	3後	2				1			
小計(54科目)	-	-								
合計(90科目)	-	-								
卒業要件及び履修方法										
学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の選択必修科目から8単位、展開科目の選択必修科目(全演習I・II)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:24単位(半期))										

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
環境共生専修プログラム	環境政策論	2前		2			1				
	環境経済論	2後		2		1					
	環境文化論	2前		2		1					
	環境文化論	2後		2		1					
	環境社会学	2前		2			1				
	環境社会学	2後		2			1				
	持続可能な社会論	2後	2			3	1				
	環境生態学A	2前		2		1					
	環境生態学B	2後		2		1					
	自然環境学A	2前		2			1				
	自然環境学B	2後		2			1				
	環境統計学	2前		2							1
	環境統計学	2後		2							1
	憲法(統治機構)	2・3前		2			1				
	憲法(統治機構)	2・3後		2			1				
	地方自治法	2・3・4後		2							1
	政治学(政治過程)	2前		2							1
	政治学(政治理論)	2後		2							1
	行政学	2・3前		2							1
	行政学	2・3後		2							1
	理論経済学	2前		2			1				
	理論経済学	2後		2			1				
	経営学総論	2前		2			1				1
	経営学総論	2後		2			1				1
	農業経済論	2前		2		1					
	農業経済論	2後		2		1					
	財政学	2前		2			1				
	財政学	2後		2			1				
	ミクロ経済学	2前		2							1
	国際開発と環境・貧困	2・3後		2			1				
	環境科学演習	2前		2		3	3				
	環境科学実験	2前		2		1	1				
	環境社会調査実習	2・3後		2			1				
	環境社会調査演習	2前		2			1				
	地域環境マネジメント実践演習	2後		2			1				
小計(35科目)		-									
プログラム展開科目	保全生物学	3・4前		2		1					
	景観生態学	3・4後		2		1					
	環境経済論特講	3後		2		1					
	環境文化論特講	3前		2		1					
	環境社会学特講	3・4前		2			1				
	環境思想史	3・4前		2		1					
	環境倫理学	3・4前		2		1					
	国際法A	3・4前		2							1
	国際法B	3・4前		2							1
	企業論	3・4前		2							1
	地方財政論	3・4前		2			1				
	環境学特講A	3・4前		2							1
	環境学特講B	3・4後		2							1
	環境学特講C	3・4前		2							1
	環境学特講D	3・4後		2							1
	環境科学特講A	3・4前		2							1
	環境科学特講B	3・4後		2							1
	環境科学特講C	3・4後		2							1

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
	環境政策論演習	3前		2			1				
	環境政策論演習	3後		2			1				
	環境経済論演習	3前		2		1					
	環境経済論演習	3後		2		1					
	環境文化論演習	3前		2		1					
	環境文化論演習	3後		2		1					
	環境社会学演習	3前		2			1				
	環境社会学演習	3後		2			1				
	自然環境学演習	3前		2			1				1
	自然環境学演習	3後		2			1				1
	環境生態学演習	3前		2		1					
	環境生態学演習	3後		2		1					
	政治学演習	3前		2		1					
	政治学演習	3後		2		1					
	憲法演習	3前		2			1				
	憲法演習	3後		2			1				
	民法(財産法)演習	3前		2		1	1				
	民法(財産法)演習	3後		2		1	1				
	民法(家族法)演習	3前		2		1					
	民法(家族法)演習	3後		2		1					
	商法演習	3前		2			1				
	商法演習	3後		2			1				
	刑法演習	3前		2		1					
	刑法演習	3後		2		1					
	刑事訴訟法演習	3前		2			1				
	刑事訴訟法演習	3後		2			1				
	労働法演習	3前		2			1				
	労働法演習	3後		2			1				
	理論経済学演習	3前		2			1				
	理論経済学演習	3後		2			1				
	政治経済学演習	3前		2			1				
	政治経済学演習	3後		2			1				
	財政学演習	3前		2			1				
	財政学演習	3後		2			1				
	農業経済論演習	3前		2		1					
	農業経済論演習	3後		2		1					
	国際経済論演習	3前		2		1					1
	国際経済論演習	3後		2		1					1
	経営学演習	3前		2			1				
	経営学演習	3後		2			1				
	会計学演習	3前		2							1
	会計学演習	3後		2							1
	小計(60科目)	-									
	合計(95科目)	-									

卒業要件及び履修方法

学部共通科目の必修科目4単位、課程導入科目の必修科目4単位、課程共通科目の必修科目を6単位、課程共通科目の選択科目から8単位、プログラム基礎科目から10単位以上、展開科目から10単位以上修得し計34単位(基礎科目の必修4単位、選択必修科目から6単位、展開科目の選択必修科目から2単位、選択必修科目(全演習)から4単位修得すること)、選択した主専修プログラム以外の専修プログラム科目の副専修プログラム科目から16単位、他課程の課程科目の選択科目から4単位、自由選択から6単位以上を修得し、125単位以上修得すること。
(履修科目の登録の上限:24単位(半期))

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1)ー 授業科目表に関する変更内容

【平成28年度】

・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「基礎ゼミナール」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授1」に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（初級）」の兼担・兼任教員数を4から8に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（初級）」の兼担・兼任教員数を5から9に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（中級）」の兼担・兼任教員数を11から12に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（中級）」の兼担・兼任教員数を9から10に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（上級）」の兼担・兼任教員数を8から11に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（上級）」の兼担・兼任教員数を9から10に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語コミュニケーション（初級）」の兼担・兼任教員数を7から9に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語コミュニケーション（初級）」の兼担・兼任教員数を5から7に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語コミュニケーション（中級）」の兼担・兼任教員数を8から9に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語コミュニケーション（中級）」の兼担・兼任教員数を7から9に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語コミュニケーション（上級）」の兼担・兼任教員数を6から7に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「初級ドイツ語(入門)」の兼担・兼任教員数を7から9に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「初級ドイツ語(発展)」の兼担・兼任教員数を7から10に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「中級ドイツ語」の兼担・兼任教員数を1から2に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「初級ロシア語(入門)」「初級ロシア語(発展)」の兼担・兼任教員数を1から3に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「中級ロシア語」の兼担・兼任教員数を3から2に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「初級中国語(発展)」の兼担・兼任教員数を6から5に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「上級日本語C」の兼担・兼任教員数を1から2に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「健康スポーツA」「健康スポーツB」の兼担・兼任教員数を2から5に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「情報基礎」の兼担・兼任教員数を1から14に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「日本の歴史と文化」の兼担・兼任教員数を2から1に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「心の理解」の兼担・兼任教員数を8から6に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「言葉の世界」の兼担・兼任教員数を3から2に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「経済のしくみ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に、「准教授3」から「准教授2」に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「現代社会と経済」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「社会的人間論」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に、兼担・兼任教員数を5から4に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「現代社会の社会学」の兼担・兼任教員数を3から2に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「地域と生活」「地域と社会」の兼担・兼任教員数を2から3に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「キャリアを考える」の兼担・兼任教員数を1から2に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「現代の諸問題」の兼担・兼任教員数を0から3に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「自然のしくみ」「自然と数理」「数理のひろがり」の兼担・兼任教員数を2から3に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「自然と法則」の兼担・兼任教員数を1から2に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「環境を考える」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に、兼担・兼任教員数を1から0に変更した。
・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「現在社会をみる視覚」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に、「准教授0」から「准教授1」に変更した。
・授業内容に基づく担当教員数見直しのため「課題解決型国際研修(英語)」の専任教員等の配置を兼担4から教授1、兼任1へ変更。
・授業内容に基づく担当教員数見直しのため「課題解決型国際研修(ドイツ語)」の専任教員等の配置を兼担4から准教授1へ変更。
・授業内容に基づく担当教員数見直しのため「課題解決型国際研修(フランス語)」の専任教員等の配置を兼担4から准教授1へ変更。
・授業内容に基づく担当教員数見直しのため「課題解決型国際研修(中国語)」の専任教員等の配置を兼担4から准教授1へ変更。
・授業内容に基づく担当教員数見直しのため「地域政策入門A」の専任教員等の配置を教授9、准教授12から教授4、准教授7へ変更。
・授業内容に基づく担当教員数見直しのため「地域政策入門B」の専任教員等の配置を教授9、准教授12から教授5、准教授5へ変更。
・昇任による職位変更のため「環境経済論」の専任教員等の配置を准教授1から教授1へ変更。
・誤記入及び授業内容に基づく担当教員数見直しのため「人間文化入門」の専任教員等の配置を教授25、准教授21、講師1、兼担47から兼担8へ変更。
・誤記入のため「人間文化研究」の専任教員等の配置を教授25、准教授21、講師1、兼担47から兼担12へ変更。
・誤記入及び授業内容に基づく担当教員数見直しのため「国際交流研修」の専任教員等の配置を教授25、准教授21、講師1、兼担47から兼担6へ変更。
・誤記入のため「国際課題研修(芸術)」の専任教員等の配置の教授5、准教授1を削除。
・誤記入のため「日本語表現基礎」の専任教員等の配置の教授1、准教授1を削除。
・誤記入のため「日本語読解基礎」の専任教員等の配置の教授1、准教授1を削除。

- ・誤記入のため「ドイツ語基礎」の専任教員等の配置の教授1を削除。
- ・誤記入のため「フランス語基礎」の専任教員等の配置の教授4、准教授2を削除。
- ・誤記入のため「中国語基礎」の専任教員等の配置の准教授1を削除。
- ・誤記入のため「韓国語基礎」の専任教員等の配置の准教授1を削除。
- ・誤記入のため「社会調査法」の専任教員等の配置の教授1、准教授1を削除。
- ・誤記入のため「人間行動論」の専任教員等の配置の教授8、准教授5を削除。
- ・誤記入のため「スポーツ科学論」を「スポーツ科学」に訂正、専任教員等の配置の教授1、准教授1を削除、配当年次を2前から1後に訂正。
- ・誤記入のため「現代文化論」の専任教員等の配置の教授4を削除。
- ・誤記入のため「異文化間コミュニティ論」の専任教員等の配置の准教授3を削除。
- ・誤記入のため「芸術文化論」の専任教員等の配置の教授5、准教授1を削除。
- ・誤記入のため「歴史学概論」の専任教員等の配置の教授3、准教授1を削除。
- ・誤記入のため「英語圏文化論」の専任教員等の配置の教授4、准教授1、講師1を削除。
- ・誤記入のため「ヨーロッパ語圏文化論」の専任教員等の配置の教授2、准教授5を削除。
- ・誤記入のため「アジア圏文化論」の専任教員等の配置の教授3、准教授2を削除。
- ・誤記入のため「工芸基礎」の専任教員等の配置の教授1を削除。
- ・誤記入のため「デザイン基礎A」「デザイン基礎B」の専任教員等の配置の教授1を削除。
- ・誤記入のため「書法基礎」の専任教員等の配置の教授1、准教授1を削除。
- ・誤記入のため「ドイツ語コミュニケーション基礎」の専任教員等の配置の教授1を削除。
- ・誤記入のため「フランス語コミュニケーション基礎」の専任教員等の配置の教授1を削除。
- ・誤記入のため「ロシア語コミュニケーション基礎」の専任教員等の配置の准教授1を削除。

【平成29年度】

- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「基礎ゼミナール」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授1」に、「准教授1」から「准教授4」に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（初級）」の兼任・兼任教員数を8から9に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（初級）」の兼任・兼任教員数を9から10に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（中級）」の兼任・兼任教員数を12から10に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（中級）」の兼任・兼任教員数を10から12に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（上級）」の兼任・兼任教員数を11から10に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語コミュニケーション（初級）」の兼任・兼任教員数を7から9に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語コミュニケーション（上級）」の兼任・兼任教員数を7から8に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「初級ドイツ語(入門)」の兼任・兼任教員数を9から8に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「初級ドイツ語(発展)」の兼任・兼任教員数を10から9に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「初級フランス語(入門)」の兼任・兼任教員数を11から10に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「初級中国語(発展)」の兼任・兼任教員数を5から6に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「健康スポーツC」の兼任・兼任教員数を2から1に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「情報基礎」の兼任・兼任教員数を14から16に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「日本の思想と文化」の兼任・兼任教員数を1から2に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「欧米の歴史と文化」の兼任・兼任教員数を2から1に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「市民生活と法」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「経済のしくみ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に、「准教授2」から「准教授3」に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「現代社会と経済」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授1」に、「准教授1」から「准教授0」に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「社会的人間論」の兼任・兼任教員数を4から3に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「地域と生活」「地域と社会」の兼任・兼任教員数を3から2に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「現代の諸問題」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に、兼任・兼任教員数を3から2に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「環境を考える」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に、兼任・兼任教員数を0から1に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「岩手の研究」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に、兼任・兼任教員数を0から1に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「地域と国際社会」「海外研修-世界から地域を考える-」の兼任・兼任教員数を1から2に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「初年次自由ゼミナール」の兼任・兼任教員数を6から7に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「地域課題演習C」「地域課題演習H」の兼任・兼任教員数を1から3に変更した。
- ・昇任による職位変更のため「総合科学論」「総合科学論」の専任教員等の配置を教授9、准教授12、兼任46から教授10、准教授11、兼任46へ変更。
- ・兼任教員・兼任教員を専任と記載していたため「課題解決型国際研修(英語)」の専任教員等の配置を教授1、兼任1から兼任1、兼任1へ訂正。

- ・兼任教員を専任と記載していたため「課題解決型国際研修(ドイツ語)」の専任教員等の配置を准教授1から兼任1へ訂正。
- ・兼任教員を専任と記載していたため「課題解決型国際研修(フランス語)」の専任教員等の配置を准教授1から兼任1へ訂正。
- ・兼任教員を専任と記載していたため「課題解決型国際研修(ロシア語)」の専任教員等の配置を准教授1から兼任1へ訂正。
- ・昇任による職位変更のため「特別研究」の専任教員等の配置を教授9、准教授12から教授10、准教授11へ変更。
- ・授業内容に基づく担当教員見直しのため「人間文化入門」の教員の配置を兼任8から兼任12へ変更。
- ・授業内容に基づく担当教員見直しのため「人間文化研究」の教員の配置を兼任12から兼任24へ変更。
- ・授業内容に基づく担当教員見直しのため「国際交流研修」の教員の配置を兼任6から兼任8へ変更。
- ・学生の受講機会を増やすため「日本語表現基礎」の配当年次を2前から2前・後へ変更。さらに授業内容に基づく担当教員見直しのため教員の配置を兼任2から兼任3へ変更。
- ・学生の受講機会を増やすため「日本語読解基礎」の配当年次を2前から2前・後へ変更。
- ・ネイティブ教員に加えて日本人教員を配置することにより、より確実な文法知識に基づいたコミュニケーション能力の養成を図るため「ドイツ語コミュニケーション基礎」に兼任1追加。
- ・より総合的な教育を可能とする目的のため政策法務専修プログラムと企業法務専修プログラムに「国際法A」「国際法B」を追加。
- ・新規採用教員の採用時期が後期になるため「財政学」の配当年次を2前から2後へ変更。
- ・誤記入のため「会计学」「会計学」の専任教員等の配置を准教授1から兼任1へ変更。
- ・誤記入のため「公会計論」の専任教員等の配置を准教授1から兼任1へ変更。
- ・「政治学演習」「政治学演習」の専任教員等の配置を兼任1から教授1へ変更。理事担当科目であり、最終年度は専任教員となる予定のため。
- ・昇任による職位変更のため「環境経済論」「環境経済論特講」「環境経済論演習」「環境経済論演習」の専任教員等の配置を准教授1から教授1へ変更。
- ・誤記入のため「自然環境学演習」「自然環境学演習」の専任教員等の配置を准教授2から准教授1、兼任1へ変更。
- ・教員の異動に伴い「経営学総論」「経営学総論」に兼任1追加。
- ・専任教員が担当することになったため「金融法」の専任教員等の配置を兼任1から准教授1へ変更。
- ・誤記入のため「会计学演習」「会計学演習」の専任教員等の配置を准教授1から兼任1へ変更。
- ・教員の異動に伴い「国際経済論」「国際経済論」に兼任1追加。
- ・誤記入及び授業内容に基づく担当教員見直しのため「経済外書講読」の専任教員等の配置を教授3、准教授4から教授2、准教授3へ変更。
- ・昇任による職位変更及び授業内容に基づく担当教員見直しのため「持続可能な社会論」の専任教員等の配置を教授2、准教授5から教授3、准教授1へ変更。
- ・誤記入及び授業内容に基づく担当教員見直しのため「地域経済調査演習」の専任教員等の配置を教授3、准教授4から教授2、准教授3へ変更。
- ・誤記入及び授業内容に基づく担当教員見直しのため「地域経済実践演習」の専任教員等の配置を教授3、准教授4から教授2、准教授3へ変更。
- ・兼任教員を専任と記載していたため「社会学概論」の専任教員等の配置を教授1から兼任1へ訂正。(地域社会連携プログラム)
- ・旧カリキュラム及び他プログラムとの開講時期をあわせるため、地域社会連携専修プログラムと環境共生プログラムの「国際法A」の配当年次を3・4後から3・4前へ変更。
- ・兼任教員を専任と記載していたため「家族社会学」の専任教員等の配置を教授1から兼任1へ訂正。(地域社会連携プログラム)
- ・誤記入及び昇任による職位変更のため「環境科学演習」の専任教員等の配置を教授2、准教授5から教授3、准教授3へ変更。
- ・誤記入のため「環境科学実験」の専任教員等の配置を教授1、准教授2から教授1、准教授1へ変更。
- ・誤記入のため「自然環境学演習」「自然環境学演習」の専任教員等の配置を准教授2から准教授1、兼任1へ変更。

【平成30年度】

- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「基礎ゼミナール」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に、「准教授4」から「准教授5」に変更した。
- ・兼任・兼任教員死亡のため、「英語総合（初級）」の配置数を9から8に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（中級）」の兼任・兼任教員数を10から12に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（中級）」の兼任・兼任教員数を12から13に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（上級）」の兼任・兼任教員数を10から6に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（上級）」の兼任・兼任教員数を10から7に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語コミュニケーション（中級）」の兼任・兼任教員数を9から11に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語コミュニケーション（中級）」の兼任・兼任教員数を9から10に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語コミュニケーション（上級）」の兼任・兼任教員数を7から5に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語コミュニケーション（上級）」の兼任・兼任教員数を8から7に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「初級ドイツ語(入門)」の兼任・兼任教員数を8から7に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「初級フランス語(入門)」の兼任・兼任教員数を10から11に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「初級フランス語(発展)」の兼任・兼任教員数を9から8に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「健康スポーツC」の兼任・兼任教員数を1から2に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「情報基礎」の兼任・兼任教員数を16から17に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「日本の思想と文化」の兼任・兼任教員数を2から1に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「日本の歴史と文化」の兼任・兼任教員数を1から2に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「欧米の歴史と文化」の兼任・兼任教員数を1から2に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「日本の文学」の兼任・兼任教員数を2から1に変更した。

- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「経済のしくみ」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「市民と政治」の兼任・兼任教員数を2から1に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「社会的人間論」の兼任・兼任教員数を3から4に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「現代社会の社会学」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に、兼任・兼任教員数を3から4に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「対人関係の心理学」の兼任・兼任教員数を3から2に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「ボランティアとリーダーシップ」の兼任・兼任教員数を1から2に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「数理のひろがり」の兼任・兼任教員数を3から4に変更した。
- ・兼任教員の定年退職に伴い、「物質の世界」の兼任・兼任教員数を2から1に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「地域と国際社会」兼任・兼任教員数を2から1に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「海外研修-世界から地域を考える-」の兼任・兼任教員数を2から3に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「地域課題演習B」の兼任・兼任教員数を1から2に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「地域課題演習C」の兼任・兼任教員数を3から2に変更した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「地域課題演習H」の兼任・兼任教員数を3から5に変更した。
- ・30年4月に新規に准教授が採用されたため「総合科学論」「総合科学論」の専任教員等の配置を教授10、准教授11、兼任46から教授9、准教授12、兼任47へ変更。
- ・日韓学生の協働研修受講後に留学希望を示す学生が増加しているため、2年次での留学を可能にするため、「日韓学生の協働研修」「日韓学生の協働研修」の配当年次を2・3前から1・2前へ変更。
- ・授業内容に基づく担当教員見直しのため「課題解決型国際研修(ドイツ語)」の専任教員等の配置を兼任1から兼任2へ変更。
- ・30年4月に新規に准教授が採用されたため「地域政策入門B」の専任教員等の配置を教授5、准教授5から教授5、准教授6へ変更。
- ・30年4月に新規に准教授が採用されたため「特別研究」の専任教員等の配置を教授10、准教授11から教授9、准教授12へ変更。
- ・授業内容に基づく担当教員見直しのため「人間文化入門」の教員の配置を兼任12から兼任15へ変更。
- ・授業内容に基づく担当教員見直しのため「人間文化研究」の教員の配置を兼任24から兼任33へ変更。
- ・授業内容に基づく担当教員見直しのため「日本語表現基礎」の教員の配置を兼任3から兼任4へ変更。
- ・授業内容に基づく担当教員見直しのため「日本語読解基礎」の教員の配置を兼任2から兼任3へ変更。
- ・講師本務先都合のため「労働経済論」の配当年次を3前から3後へ変更。
- ・29年10月に教員が採用されたため「財政学」の配当年次を設置計画通り2後から2前へ変更。
- ・30年4月に新規に准教授が採用されたため「経営学総論」「経営学総論」の専任教員等の配置を教授1、兼任1から准教授1、兼任1へ変更。
- ・30年4月に新規に准教授が採用されたため「経営学演習」「経営学演習」の専任教員等の配置を教授1から准教授1へ変更。
- ・30年4月に新規に准教授が採用されたため「人的資源管理論」の専任教員等の配置を教授1から准教授1へ変更。
- ・30年4月に新規に准教授が採用されたため「経済外書講読」の専任教員等の配置を教授2、准教授3から教授1、准教授4へ変更。
- ・30年4月に新規に准教授が採用されたため「地域経済調査演習」の専任教員等の配置を教授2、准教授3から教授1、准教授4へ変更。
- ・30年4月に新規に准教授が採用されたため「地域経済実践演習」の専任教員等の配置を教授2、准教授3から教授1、准教授4へ変更。
- ・教員補充を計画中のため、「国際経済論演習」「国際経済論演習」は兼任教員が担当。
- ・担当教員長期研修のため30年度は「環境経済論」「環境経済論特講」の開講時期を後期に変更。
- ・授業内容に基づく担当教員見直しのため「地域政策実践演習A」の専任教員等の配置を教授1から准教授1へ変更。

【令和元年度】

<p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「基礎ゼミナール」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授3」に、「准教授5」から「准教授2」に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（初級）」の兼任・兼任教員数を8から9に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（初級）」の兼任・兼任教員数を10から9に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（中級）」の兼任・兼任教員数を12から13に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（中級）」の兼任・兼任教員数を13から15に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（上級）」の兼任・兼任教員数を6から7に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語総合（上級）」の兼任・兼任教員数を7から8に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語コミュニケーション（初級）」の兼任・兼任教員数を9から10に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語コミュニケーション（中級）」の兼任・兼任教員数を10から9に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「英語コミュニケーション（上級）」の兼任・兼任教員数を5から6に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「初級ドイツ語(入門)」の兼任・兼任教員数を7から9に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「初級ドイツ語(発展)」の兼任・兼任教員数を9から10に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「初級フランス語(入門)」の兼任・兼任教員数を11から10に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「健康・スポーツC」の兼任・兼任教員数を2から1に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「情報基礎」の兼任・兼任教員数を17から15に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「日本思想と文化」の兼任・兼任教員数を1から3に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「欧米の歴史と文化」の兼任・兼任教員数を2から3に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「憲法」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「経済のしくみ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「現代社会と経済」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「社会的人間論」の兼任・兼任教員数を4から3に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「現代社会の社会学」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に、兼任・兼任教員数を4から3に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「地域と社会」の兼任・兼任教員数を2から1に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「現代の諸問題」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「生命のしくみ」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に、兼任・兼任教員数を3から2に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「数理のひろがり」の兼任・兼任教員数を4から3に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「地域課題演習E」の兼任・兼任教員数を1から2に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「地域課題演習F」の兼任・兼任教員数を1から2に変更した。</p> <p>教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため、「地域課題演習H」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更した。</p> <p>教員補充計画中のため「総合科学論」「総合科学論」の専任教員等の配置を教授9、准教授12、兼任47から教授8、准教授12、兼任47へ変更。</p> <p>教員補充計画中のため「特別研究」の専任教員等の配置を教授9、准教授12から教授8、准教授12へ変更。</p> <p>授業内容に基づく担当教員見直しのため「地域政策入門B」の専任教員等の配置を教授5、准教授6から教授5、准教授7へ変更。</p> <p>授業内容に基づく担当教員見直しのため「人間文化入門」の教員の配置を兼任15から兼任17へ変更。</p> <p>授業内容に基づく担当教員見直しのため「人間文化研究」の教員の配置を兼任33から兼任43へ変更。</p> <p>授業内容に基づく担当教員見直しのため「国際交流研修」の教員の配置を兼任8から兼任9へ変更。</p> <p>授業内容に基づく担当教員見直しのため「日本語表現基礎」の教員の配置を兼任4から兼任5へ変更。</p> <p>授業内容に基づく担当教員見直しのため「日本語読解基礎」の教員の配置を兼任3から兼任4へ変更。</p> <p>授業内容に基づく担当教員見直しのため「フランス語基礎」の教員の配置を兼任6から兼任5へ変更。</p> <p>教員の異動に伴い「憲法(人権)」「憲法(人権)」の教員等の配置に兼任1追加。</p> <p>教員の所属変更に伴い「政治学(政治課程)」「政治学(政治理論)」の教員等の配置を兼任1から教授1に変更。</p> <p>授業内容に基づく担当教員見直しのため「地域政策実践演習B」の専任教員等の配置を准教授1から教授2、准教授2へ変更。</p> <p>教員補充計画中のため「西洋経済史」「国際経済論A」「国際経済論B」「国際経済論演習」「国際経済論演習」の教員等の配置を兼任1へ変更。</p> <p>担当教員長期研修終了のため「環境経済論」の配当年次を2後から2前に、「環境経済論特講」の配当年次を3後から3前へ戻す。</p> <p>授業内容に基づく担当教員見直しのため「法律学特講D」の兼任1を削除。</p>
--

(注)・ 2(1)ー 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
13 科目	604 科目	1 科目	618 科目	13 科目 [0]	608 科目 [4]	1 科目 [0]	622 科目 [4]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、 [] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例 : 1 科目減の場合 : - 1)

(3) 未開講科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{618} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	敷地の売却(29)		
	校舎敷地	280,802 m ² 282,481 m²	0 m ²	0 m ²	280,802 m ² 282,481 m²			
	運動場用地	61,037 m ²	0 m ²	0 m ²	61,037 m ²			
	小 計	341,839 m ² 343,518 m²	0 m ²	0 m ²	341,839 m ² 343,518 m²			
	そ の 他	74,213 m ²	0 m ²	0 m ²	74,213 m ²			
	合 計	416,052 m ² 417,731 m²	0 m ²	0 m ²	416,052 m ² 417,731 m²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	次世代技術実証技術研 究ラボ建設のため (30)		
		142,389 m ² 141,583 m² (142,389 m ²) (141,583 m²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	142,389 m ² 141,583 m² (142,389 m ²) (141,583 m²)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	96 室	51 室	362 室	12 室 (補助職員 0人)	3 室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数	学部全体			
	人文社会科学部地域政策課程			67 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	学部単位での特定不能な ため、大学全体での数
	人文社会科学部 地域政策課程	900,436 [198,532]	11,543 [2,182]	5,621 [5,617]	4,577	84	0	
		905,397 [198,852]	11,477 [2,178]	5,755 [5,751]	4,556	87		
		909,997 [199,025]	11,525 [2,204]	6,340 [5,767]	4,743	82		
		872,148 [195,791]	11,213 [2,153]	6,413 [5,841]	3,744	82		
計	(886,718 [197,254]) (891,679 [197,574]) (872,148 [195,791])	(11,471 [2,178]) (11,405 [2,174]) (11,213 [2,153])	(5,621 [5,617]) (5,755 [5,751]) (6,413 [5,841])	(4,275) (4,254) (3,744)	(84) (82)	(0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数	大学全体				
	9,089 m ²	664 671	682,700 680,989 677,122	図書スペースの利用方法 の見直しのため(30) 図書スペースの利用方法 の見直しのため(元)				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体			
	6,357 m ²	野球場	陸上競技場	テニスコート	武道場ほか			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費(運営費交付金) による
	教員1人当り研究費等	- 千円	- 千円	図書購入費	- 千円	- 千円	- 千円	
		共 同 研 究 費 等	- 千円	- 千円	設備購入費	- 千円	- 千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		-						

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	岩手大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度		
人文社会科学部	4	200	3年次 10	820	-	1.04	-	-	岩手県盛岡市上田3丁目18番34号	
人間文化課程	4	125	6	512	学士(総合科学)	1.03	-	平成28年度		
地域政策課程	4	75	4	308	学士(総合科学)	1.05	-	平成28年度	同上	
人間科学課程	4	-	-	-	学士(総合科学)	-	-	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
国際文化課程	4	-	-	-	学士(総合科学)	-	-	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
法学経済課程	4	-	-	-	学士(総合科学)	-	-	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
環境科学課程	4	-	-	-	学士(総合科学)	-	-	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
教育学部	4	160	-	640	-	1.07	-	-	岩手県盛岡市上田3丁目18番33号	
学校教育教員養成課程	4	160	-	640	学士(教育)	1.07	-	平成12年度		
生涯教育課程	4	-	-	-	学士(生涯教育)	-	-	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
芸術文化課程	4	-	-	-	学士(芸術文化)	-	-	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
理工学部	4	440	3年次 20	1800	-	1.03	-	-	岩手県盛岡市上田4丁目3番5号	
化学・生命理工学科	4	90	2	364	学士(理工学)	1.04	-	平成28年度		
物理・材料理工学科	4	80	2	324	学士(理工学)	1.04	-	平成28年度	同上	
システム創成工学科	4	270	16	1112	学士(工学)	1.03	-	平成28年度	同上	
工学部									岩手県盛岡市上田4丁目3番5号	平成28年より学生募集停止
応用化学・生命工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	平成21年度		平成28年より学生募集停止
マテリアル工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	平成21年度	同上	平成28年より学生募集停止
電気電子・情報システム工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	平成21年度	同上	平成28年より学生募集停止
機械システム工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	平成21年度	同上	平成28年より学生募集停止
社会環境工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	平成21年度	同上	平成28年より学生募集停止
農学部		230	3年次 5	990	-	1.04	-	-	岩手県盛岡市上田3丁目18番8号	
植物生命科学科	4	40	1	162	学士(農学)	1.04	-	平成28年度		
応用生物化学科	4	40	1	162	学士(農学)	1.03	-	平成28年度	同上	
森林科学科	4	30	-	120	学士(農学)	1.03	-	平成28年度	同上	
食料生産環境学科	4	60	2	244	学士(農学)	1.05	-	平成28年度	同上	
動物科学科	4	30	1	122	学士(農学)	1.03	-	平成28年度	同上	
農学生命課程	4	-	-	-	学士(農学)	-	-	平成19年度	同上	平成28年より学生募集停止
応用生物化学課程	4	-	-	-	学士(農学)	-	-	平成19年度	同上	平成28年より学生募集停止
共生環境課程	4	-	-	-	学士(農学)	-	-	平成19年度	同上	平成28年より学生募集停止
動物科学課程	4	-	-	-	学士(農学)	-	-	平成19年度	同上	平成28年より学生募集停止
共同獣医学科	6	30	-	180	学士(獣医学)	1.10	-	平成24年度	同上	
獣医学課程	6	-	-	-	学士(獣医学)	-	-	平成19年度	同上	平成24年より学生募集停止
大学全体	-	1030	35	4250	-	1.05	-	-	-	
大学の名称	岩手大学大学院									備考
総合科学研究科(修士課程)	2	294	-	588	-	0.95	-	-		
地域創生専攻	2	54	-	108	修士(農学) 修士(水産学) 修士(工学) 修士(スポーツ健康科学) 修士(学術)	1.07	-	平成29年度	岩手県盛岡市上田3丁目18番8号	
総合文化学専攻	2	10	-	20	修士(学術)	0.75	-	平成29年度	岩手県盛岡市上田3丁目18番34号	
理工学専攻	2	180	-	360	修士(理工学) 修士(工学) 修士(芸術工学)	0.96	-	平成29年度	岩手県盛岡市上田4丁目3番5号	
農学専攻	2	50	-	100	修士(農学) 58	0.85	-	平成29年度	岩手県盛岡市上田3丁目18番8号	

人文社会科学研究科（修士課程）														
人間科学専攻	2	-	-	-	-	修士（学術）	-	-	平成16年度	岩手県盛岡市上田3丁目18番34号	平成29年より学生募集停止			
教育学研究科（専門職学位課程）	2	16	-	32	-		1.12	-						
教職実践専攻	2	16	-	32	-	教職修士（専門職）	1.12	-	平成28年度	岩手県盛岡市上田3丁目18番33号				
工学研究科（博士前期課程）														
電気電子・情報システム工学専攻	2	-	-	-	-	修士（工学）	-	-	平成21年度	岩手県盛岡市上田4丁目3番5号	平成29年より学生募集停止			
金型・鋳造工学専攻	2	-	-	-	-	修士（工学）	-	-	平成18年度	同上	平成29年より学生募集停止			
農学研究科（修士課程）														
共生環境専攻	2	-	-	-	-	修士（農学）	-	-	平成21年度	岩手県盛岡市上田3丁目18番8号	平成29年より学生募集停止			
理工学研究科（博士課程）	3	18	-	18	-		0.61	-						
自然・応用科学専攻	3	6	-	6	-	博士（理工学又は理学）	0.50	-	平成31年度	岩手県盛岡市上田4丁目3番5号				
システム創成工学専攻	3	9	-	9	-	博士（工学）	0.33	-	平成31年度	同上				
デザイン・メディア工学専攻	3	3	-	3	-	博士（工学又は芸術工学）	1.66	-	平成31年度	同上				
工学研究科（博士課程）														
フロンティア物質機能工学専攻	3	-	-	-	-	博士（工学）	-	-	平成21年度	岩手県盛岡市上田4丁目3番5号	平成31年より学生募集停止			
電気電子・情報システム工学専攻	3	-	-	-	-	博士（工学）	-	-	平成21年度	同上	平成31年より学生募集停止			
機械・社会環境システム工学専攻	3	-	-	-	-	博士（工学）	-	-	平成21年度	同上	平成31年より学生募集停止			
デザイン・メディア工学専攻	3	-	-	-	-	博士（工学又は芸術工学）	-	-	平成21年度	同上	平成31年より学生募集停止			
獣医学研究科（博士課程）	4	5	-	10	-		1.50	-						
共同獣医学専攻	4	5	-	10	-	博士（獣医学）	1.50	-	平成30年度	岩手県盛岡市上田3丁目18番8号				
連合農学研究科（博士課程）	3	24	-	48	-		1.03	-						
生物生産科学専攻	3	9	-	18	-	博士（農学又は学術）	0.77	-	平成30年度	岩手県盛岡市上田3丁目18番8号				
生物資源科学専攻	3	8	-	16	-	博士（農学又は学術）	0.75	-	平成30年度	同上				
地域環境創生学専攻	3	7	-	14	-	博士（農学又は学術）	1.71	-	平成30年度	同上				
生物生産科学専攻	3	-	-	-	-	博士（農学又は学術）	-	-	平成2年度	同上	平成30年より学生募集停止			
生物資源科学専攻	3	-	-	-	-	博士（農学又は学術）	-	-	平成2年度	同上	平成30年より学生募集停止			
寒冷圏生命システム学専攻	3	-	-	-	-	博士（農学又は学術）	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止			
生物環境科学専攻	3	-	-	-	-	博士（農学又は学術）	-	-	平成2年度	同上	平成30年より学生募集停止			
大学院全体	-	357	-	696	-		1.04	-						

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部/学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専任	教授	竹原明秀 (57) <平成28年4月> 理学博士	地域政策入門A 地域政策入門B 環境科学演習 環境科学実験 持続可能な社会論 景観生態学 保全生物学 環境生態学A 環境生態学B 環境生態学演習 環境生態学演習 総合科学論 総合科学論 特別研究 生命のしくみ 地域の環境保全を考える	専任	教授	竹原明秀 (58) <平成28年4月> 理学博士	地域政策入門B 環境科学演習 環境科学実験 持続可能な社会論 景観生態学 保全生物学 環境生態学A 環境生態学B 環境生態学演習 環境生態学演習 総合科学論 総合科学論 特別研究 生命のしくみ 地域の環境保全を考える	専任	教授	竹原明秀 (59) <平成28年4月> 理学博士	地域政策入門A 地域政策入門B 環境科学演習 環境科学実験 持続可能な社会論 景観生態学 保全生物学 環境生態学A 環境生態学B 環境生態学演習 環境生態学演習 総合科学論 総合科学論 特別研究 生命のしくみ 地域の環境保全を考える
専任	教授	開龍美 (61) <平成28年4月> 文学修士	地域政策入門A 地域政策入門B 環境文化論 環境文化論 環境思想史 環境科学演習 持続可能な社会論 環境文化論演習 環境文化論演習 環境文化論特講 環境倫理学 総合科学論 総合科学論 特別研究 哲学の世界	専任	教授	開龍美 (62) <平成28年4月> 文学修士	地域政策入門A 環境文化論 環境文化論 環境思想史 環境科学演習 持続可能な社会論 環境文化論演習 環境文化論演習 環境文化論特講 環境倫理学 総合科学論 総合科学論 特別研究 哲学の世界 「環境」を考える	専任	教授	開龍美 (63) <平成28年4月> 文学修士	地域政策入門A 環境文化論 環境文化論 環境思想史 環境科学演習 持続可能な社会論 環境文化論演習 環境文化論演習 環境文化論特講 環境倫理学 総合科学論 総合科学論 特別研究 哲学の世界
専任	教授	菊池孝美 (64) <平成28年4月> 博士(経済学)	地域政策入門A 地域政策入門B 現代社会と経済	専任	教授	菊池孝美 (64) <平成28年4月> 博士(経済学)	地域政策入門A 現代社会と経済				
専任	教授	新規採用 <平成29年4月>	西洋経済史 国際経済論A 国際経済論B 国際経済論演習 国際経済論演習 総合科学論 総合科学論 特別研究	専任	教授	新規採用 <平成29年4月>	西洋経済史 国際経済論A 国際経済論B 国際経済論演習 国際経済論演習 総合科学論 総合科学論 特別研究	専任	教授	新規採用 <平成31年4月>	西洋経済史 国際経済論A 国際経済論B 国際経済論演習 国際経済論演習 総合科学論 総合科学論 特別研究
兼任	講師	菊池孝美 (65) <平成29年4月> 博士(経済学)	現代社会と経済	兼任	講師	菊池孝美 (65) <平成29年4月> 博士(経済学)	西洋経済史 国際経済論A 国際経済論B	兼任	講師	菊池孝美 (66) <平成29年4月> 博士(経済学)	西洋経済史 国際経済論A 国際経済論B 国際経済論演習
専任	教授	田口典男 (64) <平成28年4月> 博士(経営学)	地域政策入門A 地域政策入門B 現代社会と経済	専任	教授	田口典男 (64) <平成28年4月> 博士(経営学)	現代社会と経済 基礎ゼミナール				
専任	教授	新規採用 <平成29年4月>	経営学総論 経営学総論 地域経済実践演習 地域経済調査演習 経営学演習 経営学演習 人的資源管理論 経済外語講義 総合科学論 総合科学論 特別研究	専任	教授	新規採用 <平成29年4月>	経営学総論 経営学総論 地域経済実践演習 地域経済調査演習 経営学演習 経営学演習 人的資源管理論 経済外語講義 総合科学論 総合科学論 特別研究	専任	准教授	渡部(角谷)あさみ (54) <平成30年4月> 博士(経営学)	経営学総論 経営学総論 地域経済実践演習 地域経済調査演習 経営学演習 経営学演習 人的資源管理論 経済外語講義 総合科学論 総合科学論 特別研究 基礎ゼミナール
兼任	講師	田口典男 (65) <平成29年4月> 博士(経営学)	現代社会と経済					兼任	講師	渡部(角谷)あさみ (55) <平成30年4月> 博士(経営学)	経営学総論 経営学総論 地域経済実践演習 地域経済調査演習 経営学演習 経営学演習 人的資源管理論 経済外語講義 総合科学論 総合科学論 特別研究 現代社会と経済

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専任	准教授	等崎正紀 (43) <平成28年4月> 博士(理学)	地域政策入門A 地域政策入門B 環境科学演習 環境科学実験 自然環境学A 自然環境学B 自然環境学演習 自然環境学演習 持続可能な社会論 総合科学論 総合科学論 特別研究 物質の世界
専任	准教授	中島清隆 (41) <平成28年4月> 博士(学術)	地域政策入門A 地域政策入門B 環境政策論 環境政策論 環境科学演習 環境科学演習 持続可能な社会論 地域環境マネジメント実践演習 環境政策論演習 環境政策論演習 総合科学論 総合科学論 特別研究 持続可能なコミュニティづくり実践学 地元の企業に学ぶE S D 環境マネジメント実践学
専任	准教授	新規採用 <平成29年4月>	地域政策入門A 地域政策入門B 財政学 財政学 地域経済実践演習 地域経済調査演習 財政学演習 財政学演習 経済外書講読 地方財政論 総合科学論 総合科学論 特別研究
兼任	理事・教授	丸山 仁 (52) <平成28年4月> 法学修士	地域政策入門A 政治学演習 政治学演習 総合科学論 総合科学論
専任	教授	丸山 仁 (55) <平成31年4月> 法学修士	地域政策入門A 政治学演習 政治学演習 総合科学論 総合科学論 特別研究
専任	准教授	等崎正紀 (44) <平成28年4月> 博士(理学)	地域政策入門B 環境科学演習 環境科学実験 自然環境学A 自然環境学B 自然環境学演習 自然環境学演習 持続可能な社会論 総合科学論 総合科学論 特別研究 物質の世界
専任	准教授	中島清隆 (42) <平成28年4月> 博士(学術)	地域政策入門B 環境政策論 環境政策論 環境科学演習 環境科学演習 持続可能な社会論 地域環境マネジメント実践演習 環境政策論演習 環境政策論演習 総合科学論 総合科学論 特別研究 持続可能なコミュニティづくり実践学 地元の企業に学ぶE S D 環境マネジメント実践学
専任	准教授	佐藤一光 (38) <平成29年10月> 博士(経済学)	財政学 財政学 地域経済実践演習 地域経済調査演習 財政学演習 財政学演習 経済外書講読 地方財政論 総合科学論 総合科学論 特別研究 公共社会 基礎ゼミナール
兼任	理事・教授	丸山 仁 (53) <平成28年4月> 法学修士	地域政策入門A 政治学演習 政治学演習 総合科学論 総合科学論
専任	教授	丸山 仁 (55) <平成31年4月> 法学修士	地域政策入門A 政治学演習 政治学演習 総合科学論 総合科学論 特別研究 政治学(政治過程) 政治学(政治理論)
専任	准教授	等崎正紀 (46) <平成28年4月> 博士(理学)	地域政策入門B 環境科学演習 環境科学実験 自然環境学A 自然環境学B 自然環境学演習 自然環境学演習 総合科学論 総合科学論 特別研究 物質の世界
専任	准教授	中島清隆 (44) <平成28年4月> 博士(学術)	地域政策入門B 環境政策論 環境政策論 環境科学演習 環境科学演習 持続可能な社会論 地域環境マネジメント実践演習 環境政策論演習 環境政策論演習 総合科学論 総合科学論 特別研究 持続可能なコミュニティづくり実践学 地元の企業に学ぶE S D 環境マネジメント実践学 基礎ゼミナール
専任	准教授	佐藤一光 (39) <平成29年10月> 博士(経済学)	地域政策入門A 地域政策入門B 財政学 財政学 地域経済実践演習 地域経済調査演習 財政学演習 財政学演習 経済外書講読 地方財政論 総合科学論 総合科学論 特別研究 公共社会 基礎ゼミナール
兼任	理事・教授	丸山 仁 (54) <平成28年4月> 法学修士	地域政策入門A 政治学演習 政治学演習 総合科学論 総合科学論
専任	教授	丸山 仁 (55) <平成31年4月> 法学修士	地域政策入門A 政治学演習 政治学演習 総合科学論 総合科学論 特別研究 政治学(政治過程) 政治学(政治理論)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	教授	遠藤教昭 (58) <平成28年4月> 歯学博士	人間行動論 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論	兼任	教授	遠藤教昭 (58) <平成28年4月> 歯学博士	人間行動論 総合科学論 総合科学論 情報基礎	兼任	教授	遠藤教昭 (60) <平成28年4月> 歯学博士	人間行動論 総合科学論 総合科学論 情報基礎	兼任	教授	遠藤教昭 (61) <平成28年4月> 歯学博士	人間行動論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論
兼任	教授	北村一親 (57) <平成28年4月> 文学修士	フランス語基礎 人間行動論 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 初級フランス語(入門) 初級フランス語(発展)	兼任	教授	北村一親 (57) <平成28年4月> 文学修士	フランス語基礎 人間行動論 総合科学論 総合科学論 初級フランス語(入門) 初級フランス語(発展)	兼任	教授	北村一親 (59) <平成28年4月> 文学修士	フランス語基礎 人間行動論 総合科学論 総合科学論 初級フランス語(入門) 初級フランス語(発展)	兼任	教授	北村一親 (60) <平成28年4月> 文学修士	人間行動論 総合科学論 総合科学論 初級フランス語(入門) 初級フランス語(発展)
兼任	教授	白倉孝行 (58) <平成28年4月> 工学博士	人間行動論 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論	兼任	教授	白倉孝行 (58) <平成28年4月> 工学博士	人間行動論 総合科学論 総合科学論 情報基礎	兼任	教授	白倉孝行 (59) <平成28年4月> 工学博士	人間行動論 総合科学論 総合科学論 情報基礎	兼任	教授	白倉孝行 (60) <平成28年4月> 工学博士	人間行動論 人間文化入門 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 情報基礎
兼任	教授	浅沼道成 (57) <平成28年4月> 教育学修士	スポーツ科学 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論	兼任	教授	浅沼道成 (57) <平成28年4月> 教育学修士	スポーツ科学 総合科学論 総合科学論 健康・スポーツA 健康・スポーツB	兼任	教授	浅沼道成 (58) <平成28年4月> 教育学修士	スポーツ科学 人間文化入門 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 健康・スポーツA 健康・スポーツB	兼任	教授	浅沼道成 (59) <平成28年4月> 教育学修士	スポーツ科学 人間文化入門 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 健康・スポーツA 健康・スポーツB
兼任	教授	織田信男 (52) <平成28年4月> 文学修士	人間行動論 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 心の理解	兼任	教授	織田信男 (52) <平成28年4月> 文学修士	人間行動論 総合科学論 総合科学論 心の理解	兼任	教授	織田信男 (53) <平成28年4月> 文学修士	人間行動論 総合科学論 総合科学論 心の理解	兼任	教授	織田信男 (54) <平成28年4月> 文学修士	人間行動論 総合科学論 総合科学論 心の理解
兼任	教授	高橋宏一 (61) <平成28年4月> 理学修士	人間行動論 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 地域と生活 地域と社会	兼任	教授	高橋宏一 (61) <平成28年4月> 理学修士	人間行動論 総合科学論 総合科学論 地域と生活 地域と社会	兼任	教授	高橋宏一 (62) <平成28年4月> 理学修士	人間行動論 総合科学論 総合科学論 地域と生活 地域と社会 岩手の研究	兼任	教授	高橋宏一 (63) <平成28年4月> 理学修士	人間行動論 人間文化入門 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 地域と生活 地域と社会 岩手の研究
兼任	教授	竹村(大淵)祥子 (57) <平成28年4月> 文学修士	社会調査法 人間行動論 社会学概論 家族社会学 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 社会的人間論 現代社会の社会学	兼任	教授	竹村(大淵)祥子 (57) <平成28年4月> 文学修士	社会調査法 人間行動論 社会学概論 家族社会学 総合科学論 総合科学論 社会的人間論 現代社会の社会学	兼任	教授	竹村(大淵)祥子 (58) <平成28年4月> 文学修士	社会調査法 人間行動論 社会学概論 家族社会学 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 現代社会の社会学	兼任	教授	竹村(大淵)祥子 (59) <平成28年4月> 文学修士	社会調査法 人間行動論 社会学概論 家族社会学 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 社会的人間論 現代社会の社会学
兼任	教授	松岡和生 (58) <平成28年4月> 文学修士	人間行動論 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 心の理解	兼任	教授	松岡和生 (58) <平成28年4月> 文学修士	人間行動論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 心の理解	兼任	教授	松岡和生 (59) <平成28年4月> 文学修士	人間行動論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 心の理解	兼任	教授	松岡和生 (60) <平成28年4月> 文学修士	人間行動論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 心の理解
兼任	教授	山口浩 (61) <平成28年4月> 文学修士	人間行動論 人間文化入門 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 心の理解	兼任	教授	山口浩 (61) <平成28年4月> 文学修士	人間行動論 総合科学論 総合科学論 心の理解	兼任	教授	山口浩 (62) <平成28年4月> 文学修士	人間行動論 人間文化入門 総合科学論 総合科学論 心の理解	兼任	教授	山口浩 (63) <平成28年4月> 文学修士	人間行動論 人間文化入門 総合科学論 総合科学論 心の理解

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	教授	池田成一 (62) <平成28年4月> 文学修士	現代文化論 歴史学概論 人間文化研究 欧米の思想と文化	兼任	教授	池田成一 (62) <平成28年4月> 文学修士	現代文化論 歴史学概論 人間文化研究 欧米の思想と文化	兼任	教授	池田成一 (63) <平成28年4月> 文学修士	現代文化論 歴史学概論 欧米の思想と文化	兼任	教授	池田成一 (64) <平成28年4月> 文学修士	現代文化論 歴史学概論 欧米の思想と文化
兼任	講師	池田成一 (65) <平成31年4月> 文学修士	欧米の思想と文化						講師	池田成一 (65) <平成31年4月> 文学修士	欧米の思想と文化				
兼任	教授	後藤尚人 (57) <平成28年4月> 文学修士	フランス語基礎 現代文化論 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 初級フランス語(発展) ポランティアとリーダーシップ 危機管理と復興	兼任	教授	後藤尚人 (57) <平成28年4月> 文学修士	フランス語基礎 現代文化論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 初級フランス語(発展) ポランティアとリーダーシップ 危機管理と復興	兼任	教授	後藤尚人 (58) <平成28年4月> 文学修士	フランス語基礎 現代文化論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 初級フランス語(発展) ポランティアとリーダーシップ 危機管理と復興	兼任	教授	後藤尚人 (59) <平成28年4月> 文学修士	フランス語基礎 現代文化論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 初級フランス語(発展) ポランティアとリーダーシップ 危機管理と復興
兼任	教授	山本昭彦 (59) <平成28年4月> 文学修士	フランス語基礎 現代文化論 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 初級フランス語(入門) 初級フランス語(発展) 宮沢賢治の世界	兼任	教授	山本昭彦 (60) <平成28年4月> 文学修士	フランス語基礎 現代文化論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 初級フランス語(入門) 初級フランス語(発展) 欧米の文学	兼任	教授	山本昭彦 (61) <平成28年4月> 文学修士	フランス語基礎 現代文化論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 初級フランス語(入門) 初級フランス語(発展)	兼任	教授	山本昭彦 (62) <平成28年4月> 文学修士	フランス語基礎 現代文化論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 初級フランス語(入門) 初級フランス語(発展)
兼任	教授	家井美千子 (59) <平成28年4月> 文学修士	アジア圏文化論 日韓学生の協働研修 日韓学生の協働研修 日本語表現基礎 日本語理解基礎 課題解決型国際研修(中国語)	兼任	教授	家井美千子 (59) <平成28年4月> 文学修士	アジア圏文化論 日韓学生の協働研修 日韓学生の協働研修 日本語表現基礎 日本語理解基礎	兼任	教授	家井美千子 (60) <平成28年4月> 文学修士	アジア圏文化論 日韓学生の協働研修 日韓学生の協働研修 日本語表現基礎	兼任	教授	家井美千子 (61) <平成28年4月> 文学修士	アジア圏文化論 日韓学生の協働研修 日韓学生の協働研修 日本語表現基礎
兼任	教授	人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 日本の文学 日本語表現技術入門	総合科学論 総合科学論 日本の文学 日本語表現技術入門	兼任	教授	人間文化研究 総合科学論 総合科学論 日本の文学 日本語表現技術入門	総合科学論 総合科学論 日本の文学 日本語表現技術入門	兼任	教授	人間文化研究 総合科学論 総合科学論 日本の文学 日本語表現技術入門	総合科学論 総合科学論 日本の文学 日本語表現技術入門	兼任	教授	人間文化研究 総合科学論 総合科学論 日本の文学 日本語表現技術入門	総合科学論 総合科学論 日本の文学 日本語表現技術入門
兼任	教授	中村安宏 (54) <平成28年4月> 博士(文学)	アジア圏文化論 歴史学概論 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 日本の思想と文化	兼任	教授	中村安宏 (54) <平成28年4月> 博士(文学)	アジア圏文化論 歴史学概論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 日本の思想と文化	兼任	教授	中村安宏 (55) <平成28年4月> 博士(文学)	アジア圏文化論 歴史学概論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 日本の思想と文化	兼任	教授	中村安宏 (56) <平成28年4月> 博士(文学)	アジア圏文化論 歴史学概論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 日本の思想と文化
兼任	教授	樋口知志 (56) <平成28年4月> 博士(文学)	アジア圏文化論 歴史学概論 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 日本の歴史と文化 東北の歴史	兼任	教授	樋口知志 (56) <平成28年4月> 博士(文学)	アジア圏文化論 歴史学概論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 東北の歴史	兼任	教授	樋口知志 (57) <平成28年4月> 博士(文学)	アジア圏文化論 歴史学概論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 東北の歴史	兼任	教授	樋口知志 (58) <平成28年4月> 博士(文学)	アジア圏文化論 歴史学概論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 東北の歴史
兼任	教授	齋藤伸治 (54) <平成28年4月> 文学修士	英語圏文化論 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 英語総合(中級) 英語総合(中級) 英語総合(初級) 欧米の言語論	兼任	教授	齋藤伸治 (54) <平成28年4月> 文学修士	英語圏文化論 総合科学論 総合科学論 英語総合(中級) 英語総合(初級) 欧米の言語論 英語総合(上級)	兼任	教授	齋藤伸治 (55) <平成28年4月> 文学修士	英語圏文化論 総合科学論 総合科学論 英語総合(中級) 英語総合(初級) 欧米の言語論	兼任	教授	齋藤伸治 (56) <平成28年4月> 文学修士	英語圏文化論 総合科学論 総合科学論 英語総合(中級) 英語総合(初級) 欧米の言語論
兼任	教授	英語圏文化論 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 英語総合(中級) 英語総合(中級) 英語総合(初級) 欧米の言語論	総合科学論 総合科学論 英語総合(中級) 英語総合(初級) 欧米の言語論 英語総合(上級)	兼任	教授	英語圏文化論 総合科学論 総合科学論 英語総合(中級) 英語総合(初級) 欧米の言語論	総合科学論 総合科学論 英語総合(中級) 英語総合(初級) 欧米の言語論	兼任	教授	齋藤伸治 (57) <平成28年4月> 文学修士	英語圏文化論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 英語総合(中級) 英語総合(初級) 欧米の言語論	兼任	教授	齋藤伸治 (57) <平成28年4月> 文学修士	英語圏文化論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 英語総合(中級) 英語総合(初級) 欧米の言語論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等	<就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名				担当授業科目名	
兼任 教授	田中隆充 (47) <平成28年4月> 博士(工学)	国際課題研修(芸術)	国際課題研修(芸術)	国際課題研修(芸術)	国際課題研修(芸術)	国際課題研修(芸術)	国際課題研修(芸術)
		芸術文化論 デザイン基礎B	芸術文化論 デザイン基礎B	芸術文化論 デザイン基礎B	芸術文化論 デザイン基礎B	芸術文化論 デザイン基礎B	芸術文化論 デザイン基礎B
兼任 教授	玉澤友基 (60) <平成28年4月> 教育学士	人間文化入門	人間文化入門	人間文化入門	人間文化入門	人間文化入門	人間文化入門
		人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論	人間文化研究 総合科学論 総合科学論	人間文化研究 総合科学論 総合科学論	人間文化研究 総合科学論 総合科学論	人間文化研究 総合科学論 総合科学論	人間文化研究 総合科学論 総合科学論
兼任 教授	本村健太 (48) <平成28年4月> 博士(芸術学)	国際課題研修(芸術)	国際課題研修(芸術)	国際課題研修(芸術)	国際課題研修(芸術)	国際課題研修(芸術)	国際課題研修(芸術)
		芸術文化論 デザイン基礎A	芸術文化論 デザイン基礎A	芸術文化論 デザイン基礎A	芸術文化論 デザイン基礎A	芸術文化論 デザイン基礎A	芸術文化論 デザイン基礎A
兼任 准教授	五味社平 (48) <平成28年4月> 博士(理学)	人間行動論	人間行動論	人間行動論	人間行動論	人間行動論	人間行動論
		人間文化入門	人間文化入門	人間文化入門	人間文化入門	人間文化入門	人間文化入門
兼任 准教授	音喜多信博 (49) <平成28年4月> 博士(文学)	人間行動論	人間行動論	人間行動論	人間行動論	人間行動論	人間行動論
		行動科学方法論	行動科学方法論	行動科学方法論	行動科学方法論	行動科学方法論	行動科学方法論
兼任 准教授	奥野雅子 (56) <平成28年4月> 博士(教育学)	人間文化入門	人間文化入門	人間文化入門	人間文化入門	人間文化入門	人間文化入門
		人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 心の理解	人間文化研究 総合科学論 総合科学論 心の理解	人間文化研究 総合科学論 総合科学論 心の理解	人間文化研究 総合科学論 総合科学論 心の理解	人間文化研究 総合科学論 総合科学論 心の理解	人間文化研究 総合科学論 総合科学論 心の理解
兼任 准教授	小野澤章子 (48) <平成28年4月> 修士(社会学)	社会調査法	社会調査法	社会調査法	社会調査法	社会調査法	社会調査法
		人間行動論	人間行動論	人間行動論	人間行動論	人間行動論	人間行動論
兼任 准教授	鈴木 謹 (46) <平成28年4月> Master of Arts in the Humanitie (米園)	人間文化入門	人間文化入門	人間文化入門	人間文化入門	人間文化入門	人間文化入門
		人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 対人関係の心理学	人間文化入門 総合科学論 総合科学論 対人関係の心理学	人間文化入門 総合科学論 総合科学論 対人関係の心理学	人間文化入門 総合科学論 総合科学論 対人関係の心理学	人間文化入門 総合科学論 総合科学論 対人関係の心理学	人間文化入門 総合科学論 総合科学論 対人関係の心理学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	准教授	海妻(内田) 径子 (47) <平成28年4月> 博士(学術)	異文化間コミュニティ論 日本語表現基礎 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 ジェンダーの歴史と文化 女性と科学の関係史	兼任	准教授	海妻(内田) 径子 (47) <平成28年4月> 博士(学術)	異文化間コミュニティ論 日本語表現基礎 人間文化入門 総合科学論 総合科学論 ジェンダーの歴史と文化 女性と科学の関係史	兼任	准教授	海妻(内田) 径子 (48) <平成28年4月> 博士(学術)	異文化間コミュニティ論 人間文化入門 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 ジェンダーの歴史と文化 女性と科学の関係史	兼任	准教授	海妻(内田) 径子 (50) <平成28年4月> 博士(学術)	異文化間コミュニティ論 人間文化入門 人間文化研究 日本語読解基礎 総合科学論 総合科学論 ジェンダーの歴史と文化 女性と科学の関係史
兼任	准教授	梁仁實 (44) <平成28年4月> 博士(社会学)	韓国語基礎 異文化間コミュニティ論 日韓学生の協働研修 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 初級韓国語(入門) 初級韓国語(発展) 中級韓国語	兼任	准教授	梁仁實 (44) <平成28年4月> 博士(社会学)	韓国語基礎 異文化間コミュニティ論 日韓学生の協働研修 人間文化入門 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 初級韓国語(入門) 初級韓国語(発展) 中級韓国語	兼任	准教授	梁仁實 (45) <平成28年4月> 博士(社会学)	韓国語基礎 異文化間コミュニティ論 日韓学生の協働研修 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 初級韓国語(入門) 初級韓国語(発展) 中級韓国語	兼任	准教授	梁仁實 (47) <平成28年4月> 博士(社会学)	韓国語基礎 異文化間コミュニティ論 日韓学生の協働研修 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 初級韓国語(入門) 初級韓国語(発展) 中級韓国語
兼任	准教授	選考中 <平成28年4月>	アジア圏文化論 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論	兼任	准教授	麻田雅文 (35) <平成28年4月> 博士(学術)	総合科学論 総合科学論 初級ロシア語(入門) 初級ロシア語(発展)	兼任	准教授	麻田雅文 (36) <平成28年4月> 博士(学術)	総合科学論 総合科学論 人間文化研究 歴史学概論	兼任	准教授	麻田雅文 (37) <平成28年4月> 博士(学術)	総合科学論 総合科学論 人間文化研究 歴史学概論
兼任	准教授	西田文信 (43) <平成28年4月> Master of Arts(米國)	中国語基礎 課題解決型国際研修(中国) 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 初級中国語(入門) 初級中国語(発展) 中国の文学	兼任	准教授	西田文信 (43) <平成28年4月> Master of Arts(米國)	中国語基礎 課題解決型国際研修(中国) 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 初級中国語(入門) 初級中国語(発展)								
								兼任	准教授	嶋田智彦 (39) <平成29年10月> 博士(文学)	中国語基礎 課題解決型国際研修(中国) 国際交流研修 総合科学論 総合科学論	兼任	准教授	嶋田智彦 (41) <平成29年10月> 博士(文学)	中国語基礎 課題解決型国際研修(中国) 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 初級中国語(入門) 初級中国語(発展)
兼任	准教授	小島(川端) 聡子 (47) <平成28年4月> 修士(文学)	アジア圏文化論 日本語読解基礎 課題解決型国際研修(中国語) 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 言葉の世界	兼任	准教授	小島(川端) 聡子 (47) <平成28年4月> 修士(文学)	アジア圏文化論 日本語読解基礎 総合科学論 総合科学論 言葉の世界	兼任	准教授	小島(川端) 聡子 (48) <平成28年4月> 修士(文学)	総合科学論 総合科学論 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 言葉の世界	兼任	准教授	小島(川端) 聡子 (50) <平成28年4月> 修士(文学)	アジア圏文化論 日本語読解基礎 日本語読解基礎 日本語表現基礎 人間文化研究 総合科学論 総合科学論 言葉の世界 高麗寛治の世界
兼任	准教授	シュガ アムク ノ,ワツク (56) <平成28年4月> Doktor der Philosophie(独園)	ヨーロッパ語圏文化論 課題解決型国際研修(ドイツ語) 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 初級ドイツ語(入門) 初級ドイツ語(発展) 中級ドイツ語	兼任	教授	シュガ アムク ノ,ワツク (56) <平成28年4月> Doktor der Philosophie(独園)	ヨーロッパ語圏文化論 ドイツ語コミュニケーション基礎 総合科学論 総合科学論 初級ドイツ語(入門) 初級ドイツ語(発展) 中級ドイツ語	兼任	教授	シュガ アムク ノ,ワツク (57) <平成28年4月> Doktor der Philosophie(独園)	ヨーロッパ語圏文化論 ドイツ語コミュニケーション基礎 総合科学論 総合科学論 初級ドイツ語(入門) 初級ドイツ語(発展) 中級ドイツ語	兼任	教授	シュガ アムク ノ,ワツク (58) <平成28年4月> Doktor der Philosophie(独園)	ヨーロッパ語圏文化論 ドイツ語コミュニケーション基 総合科学論 総合科学論 初級ドイツ語(入門) 初級ドイツ語(発展) 中級ドイツ語
兼任	准教授	シュガ アムク ノ,ワツク (56) <平成28年4月> Doktor der Philosophie(独園)	ヨーロッパ語圏文化論 課題解決型国際研修(ドイツ語) 人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 初級ドイツ語(入門) 初級ドイツ語(発展) 中級ドイツ語	兼任	教授	シュガ アムク ノ,ワツク (56) <平成28年4月> Doktor der Philosophie(独園)	ヨーロッパ語圏文化論 ドイツ語コミュニケーション基礎 総合科学論 総合科学論 初級ドイツ語(入門) 初級ドイツ語(発展) 中級ドイツ語	兼任	教授	シュガ アムク ノ,ワツク (57) <平成28年4月> Doktor der Philosophie(独園)	ヨーロッパ語圏文化論 ドイツ語コミュニケーション基礎 総合科学論 総合科学論 初級ドイツ語(入門) 初級ドイツ語(発展) 中級ドイツ語	兼任	教授	シュガ アムク ノ,ワツク (59) <平成28年4月> Doktor der Philosophie(独園)	ヨーロッパ語圏文化論 ドイツ語コミュニケーション基 人間文化研究 国際交流研修 総合科学論 総合科学論 初級ドイツ語(入門) 初級ドイツ語(発展) 中級ドイツ語

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
	担当授業科目名					
					久保田陽子 (47) <平成30年10月> 修士(文学)	久保田陽子 (48) <平成30年10月> 修士(文学)
					国際課題研修(芸術) 芸術文化論 書法基礎	国際課題研修(芸術) 芸術文化論 書法基礎 人間文化研究
					総合科学論 総合科学論	総合科学論 総合科学論
兼任	准教授	選考中 <平成28年4月>	スマイリ,ジム (47) <平成28年4月> 修士(歴史音楽学)	スマイリ,ジム (48) <平成28年4月> 修士(歴史音楽学)	スマイリ,ジム (49) <平成28年4月> 修士(歴史音楽学)	スマイリ,ジム (50) <平成28年4月> 修士(歴史音楽学)
		課題解決型国際研修(英語)			英語圏文化論	英語圏文化論
		人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修			人間文化研究	人間文化研究 国際交流研修
		総合科学論 総合科学論	総合科学論 総合科学論	総合科学論 総合科学論	総合科学論 総合科学論	総合科学論 総合科学論
			英語総合(上級) 英語総合(上級)	英語総合(上級) 英語総合(上級)	英語総合(上級) 英語総合(上級)	英語総合(上級) 英語総合(上級)
兼任	准教授	選考中 <平成28年4月>	長谷川弓子 (40) <平成28年4月> 博士(体育学)	長谷川弓子 (41) <平成28年4月> 博士(体育学)	長谷川弓子 (42) <平成28年4月> 博士(体育学)	長谷川弓子 (43) <平成28年4月> 博士(体育学)
		スポーツ科学	スポーツ科学	スポーツ科学	スポーツ科学 日本語読解基礎	スポーツ科学 日本語読解基礎
		人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修	人間文化研究	人間文化研究	人間文化研究	人間文化研究
		総合科学論 総合科学論	総合科学論 総合科学論	総合科学論 総合科学論	総合科学論 総合科学論	総合科学論 総合科学論
					高橋 豊 (43) <平成30年4月> 博士(学術)	高橋 豊 (44) <平成30年4月> 博士(学術)
					英語圏文化論	英語圏文化論 人間文化研究
					総合科学論 総合科学論	総合科学論 総合科学論
					英語総合(初級) 英語総合(初級)	英語総合(初級) 英語総合(初級)
					英語発展A 英語発展D	英語総合(初級)
兼任	講師	秋田淳子 (50) <平成28年4月> 修士(文学)	秋田淳子 (50) <平成28年4月> 修士(文学)	秋田淳子 (51) <平成28年4月> 修士(文学)		水野(角田) 延之 (39) <平成31年4月> 博士(文学)
		英語圏文化論	英語圏文化論	英語圏文化論 日本語読解基礎		歴史学概論 欧米の歴史と文化
		人間文化入門 人間文化研究 国際交流研修	総合科学論 総合科学論	総合科学論 総合科学論		
		総合科学論 総合科学論	英語総合(初級) 英語総合(初級)	英語総合(初級) 英語総合(初級)		
		英語総合(中級) 英語総合(初級) 英語総合(初級)	英語発展A	英語発展A		
		英語発展A 英語発展B	英語発展D 宮沢寛治の世界	英語発展D 宮沢寛治の世界		

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	担当授業科目名
兼任	教授	尾蓋喜季 (57) <平成28年4月> 博士(理学)	環境統計学 経済数学(線形代数学)
			数理のひろがり
兼任	教授	西崎 滋 (61) <平成28年4月> 理学博士	環境科学特講A 環境科学特講C
			宇宙のしくみ 地球環境と社会
兼任	准教授	川崎秀二 (49) <平成28年4月> 博士(工学)	環境統計学
			自然と数理
兼任	准教授	奈良光紀 (42) <平成28年4月> 博士(理学)	経済数学(微積分学)
			自然と数理
兼任	講師	北爪英一 (67) <平成30年4月> 工学博士	環境科学特講B 自然環境学演習 自然環境学演習
兼任	講師	中村逸春 (40) <平成29年4月> 博士(法学)	政治学(政治過程) 政治学(政治理論)
兼任	講師	高野 修 (70) <平成29年4月> 法学博士	行政法(救済法) 行政法(救済法) 行政法(作用法総論) 行政法(作用法総論)
兼任	講師	和泉田保一 (50) <平成29年4月> 修士(法学)	地方自治法
兼任	講師	茅根由佳 (30) <平成30年4月> 修士(地域研究)	国際政治学 国際政治学
兼任	講師	津田雅也 (38) <平成30年4月> 博士(法学)	少年法
兼任	講師	須山通治 (60) <平成29年4月> 学士	民事訴訟法 民事訴訟法
兼任	講師	選考予定 <平成29年4月>	金融法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	担当授業科目名
兼任	教授	尾蓋喜季 (57) <平成28年4月> 博士(理学)	環境統計学 経済数学(線形代数学)
			数理のひろがり
兼任	教授	西崎 滋 (61) <平成28年4月> 理学博士	環境科学特講A 環境科学特講C
			宇宙のしくみ 地球環境と社会
兼任	准教授	川崎秀二 (49) <平成28年4月> 博士(工学)	環境統計学
			自然と数理
兼任	准教授	奈良光紀 (42) <平成28年4月> 博士(理学)	経済数学(微積分学)
			自然と数理
兼任	講師	北爪英一 (65) <平成28年4月> 工学博士	自然のしくみ
兼任	講師	中村逸春 (40) <平成29年4月> 博士(法学)	政治学(政治過程) 政治学(政治理論)
兼任	講師	高野 修 (70) <平成29年4月> 法学博士	行政法(救済法) 行政法(救済法) 行政法(作用法総論) 行政法(作用法総論)
兼任	講師	和泉田保一 (50) <平成29年4月> 修士(法学)	地方自治法
兼任	講師	茅根由佳 (30) <平成30年4月> 修士(地域研究)	国際政治学 国際政治学
兼任	講師	津田雅也 (38) <平成30年4月> 博士(法学)	少年法
兼任	講師	須山通治 (60) <平成29年4月> 学士	民事訴訟法 民事訴訟法
兼任	講師	選考予定 <平成29年4月>	金融法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	担当授業科目名
兼任	教授	尾蓋喜季 (58) <平成28年4月> 博士(理学)	環境統計学 経済数学(線形代数学)
			数理のひろがり
兼任	教授	西崎 滋 (62) <平成28年4月> 理学博士	環境科学特講A 環境科学特講C
			宇宙のしくみ 地球環境と社会
兼任	准教授	川崎秀二 (50) <平成28年4月> 博士(工学)	環境統計学
			自然と数理
兼任	准教授	奈良光紀 (43) <平成28年4月> 博士(理学)	経済数学(微積分学)
			自然と数理
兼任	講師	北爪英一 (66) <平成28年4月> 工学博士	自然のしくみ
兼任	講師	中村逸春 (40) <平成29年4月> 博士(法学)	政治学(政治過程) 政治学(政治理論)
兼任	講師	高野 修 (70) <平成29年4月> 法学博士	行政法(救済法) 行政法(救済法) 行政法(作用法総論) 行政法(作用法総論)
兼任	講師	和泉田保一 (50) <平成29年4月> 修士(法学)	地方自治法
兼任	講師	津田雅也 (38) <平成30年4月> 博士(法学)	少年法
兼任	講師	須山通治 (60) <平成29年4月> 学士	民事訴訟法 民事訴訟法
兼任	講師	選考予定 <平成29年4月>	金融法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	担当授業科目名
兼任	教授	尾蓋喜季 (59) <平成28年4月> 博士(理学)	経済数学(線形代数学) 経済数学(微積分学)
			数理のひろがり
兼任	教授	西崎 滋 (63) <平成28年4月> 理学博士	環境科学特講A 環境科学特講C
			宇宙のしくみ 地球環境と社会
兼任	准教授	川崎秀二 (51) <平成28年4月> 博士(工学)	環境統計学
			自然と数理
兼任	准教授	奈良光紀 (44) <平成28年4月> 博士(理学)	経済数学(微積分学)
			自然と数理
兼任	講師	北爪英一 (67) <平成28年4月> 工学博士	環境科学特講B 自然環境学演習 自然環境学演習 自然のしくみ
兼任	講師	中村逸春 (40) <平成29年4月> 博士(法学)	政治学(政治過程) 政治学(政治理論)
兼任	講師	高野 修 (70) <平成29年4月> 法学博士	行政法(救済法) 行政法(救済法) 行政法(作用法総論) 行政法(作用法総論)
兼任	講師	和泉田保一 (51) <平成29年4月> 修士(法学)	地方自治法
兼任	講師	津田雅也 (38) <平成31年4月> 博士(法学)	少年法
兼任	講師	須山通治 (61) <平成29年4月> 学士	民事訴訟法 民事訴訟法
兼任	講師	選考予定 <平成29年4月>	金融法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	担当授業科目名
兼任	教授	尾蓋喜季 (60) <平成28年4月> 博士(理学)	経済数学(微積分学)
			数理のひろがり
兼任	教授	西崎 滋 (64) <平成28年4月> 理学博士	環境科学特講A 環境科学特講C
			宇宙のしくみ 地球環境と社会
兼任	准教授	川崎秀二 (52) <平成28年4月> 博士(工学)	環境統計学
			自然と数理
兼任	准教授	奈良光紀 (45) <平成28年4月> 博士(理学)	経済数学(微積分学)
			自然と数理
兼任	講師	北爪英一 (68) <平成28年4月> 工学博士	環境科学特講B 自然環境学演習 自然環境学演習 自然のしくみ
兼任	講師	中村逸春 (40) <平成29年4月> 博士(法学)	政治学(政治過程) 政治学(政治理論)
兼任	講師	高野 修 (70) <平成29年4月> 法学博士	行政法(救済法) 行政法(救済法) 行政法(作用法総論) 行政法(作用法総論)
兼任	講師	和泉田保一 (52) <平成29年4月> 修士(法学)	地方自治法
兼任	講師	津田雅也 (39) <平成31年4月> 博士(法学)	少年法
兼任	講師	須山通治 (62) <平成29年4月> 学士	民事訴訟法 民事訴訟法
兼任	講師	選考予定 <平成29年4月>	金融法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名
兼任	講師	瀧 麻衣子 (43) <平成31年4月> 博士(法学)	知的財産法	兼任	講師	瀧 麻衣子 (43) <平成31年4月> 博士(法学)	知的財産法
兼任	講師	小沼史彦 (48) <平成29年4月> 修士	国際法A 国際法B	兼任	講師	小沼史彦 (48) <平成29年4月> 修士	国際法A 国際法B
兼任	講師	斎藤千加子 (53) <平成30年4月> 政治学修士	法律学特講A	兼任	講師	斎藤千加子 (53) <平成30年4月> 政治学修士	法律学特講A
兼任	講師	周 園 (36) <平成30年4月> 博士(法学)	法律学特講B	兼任	講師	周 園 (36) <平成30年4月> 博士(法学)	法律学特講B
兼任	講師	選考予定 <平成30年4月>	行政学 行政学	兼任	講師	選考予定 <平成30年4月>	行政学 行政学
兼任	講師	選考予定 <平成30年4月>	法律学特講C	兼任	講師	選考予定 <平成30年4月>	法律学特講C
兼任	講師	選考予定 <平成30年4月>	法律学特講D	兼任	講師	選考予定 <平成30年4月>	法律学特講D
兼任	講師	選考予定 <平成30年4月>	法律学特講E	兼任	講師	選考予定 <平成30年4月>	法律学特講E
兼任	講師	選考予定 <平成30年4月>	法律学特講F	兼任	講師	選考予定 <平成30年4月>	法律学特講F
兼任	講師	鴨池 治 (71) <平成29年4月> 経済学修士	金融論	兼任	講師	鴨池 治 (71) <平成29年4月> 経済学修士	金融論
兼任	講師	佐藤秀夫 (69) <平成30年4月> 博士(経済学)	金融論	兼任	講師	佐藤秀夫 (69) <平成30年4月> 博士(経済学)	金融論
兼任	講師	瀧 麻衣子 (43) <平成31年4月> 博士(法学)	知的財産法	兼任	講師	瀧 麻衣子 (43) <平成31年4月> 博士(法学)	知的財産法
兼任	講師	小沼史彦 (48) <平成29年4月> 修士	国際法A 国際法B	兼任	講師	小沼史彦 (48) <平成29年4月> 修士	国際法A 国際法B
兼任	講師	斎藤千加子 (53) <平成30年4月> 政治学修士	法律学特講A	兼任	講師	斎藤千加子 (53) <平成30年4月> 政治学修士	法律学特講A 行政法(作用法論) 行政法(作用法論) 行政法(救済法) 行政法(救済法)
兼任	講師	周 園 (36) <平成30年4月> 博士(法学)	法律学特講B	兼任	講師	周 園 (36) <平成30年4月> 博士(法学)	法律学特講B 法律学特講A
兼任	講師	選考予定 <平成30年4月>	行政学 行政学	兼任	講師	石塚 聡 (60) <平成30年4月> 修士	行政学 行政学
兼任	講師	選考予定 <平成30年4月>	法律学特講C	兼任	講師	選考予定 <平成31年4月>	法律学特講C
兼任	講師	選考予定 <平成30年4月>	法律学特講D	兼任	講師	選考予定 <平成30年4月>	法律学特講D
兼任	講師	選考予定 <平成30年4月>	法律学特講E	兼任	講師	根岸 謙 (32) <平成30年10月> 博士(法学)	法律学特講E
兼任	講師	選考予定 <平成30年4月>	法律学特講F	兼任	講師	選考予定 <平成31年4月>	法律学特講F
兼任	講師	鴨池 治 (71) <平成29年4月> 経済学修士	金融論	兼任	講師	鴨池 治 (71) <平成29年4月> 経済学修士	金融論
兼任	講師	佐藤秀夫 (69) <平成30年4月> 博士(経済学)	金融論	兼任	講師	佐藤秀夫 (69) <平成30年4月> 博士(経済学)	金融論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	<就任(予定)年月>	担当授業科目名
兼任	講師	宮井 久男 (67)	<平成29年4月> 商学博士	簿記論 簿記論 会計学 会計学 会計学演習 会計学演習 公会計論
兼任	講師	松田 淳 (56)	<平成29年4月> 博士(経営学)	企業論
兼任	講師	選考予定	<平成30年4月>	労働経済論
兼任	講師	濱田武士 (49)	<平成30年4月> 博士(水産学)	日本経済論
兼任	講師	伊藤健宏 (43)	<平成29年4月> 博士(経済学)	社会保障論 社会保障論
兼任	講師	小野晃典 (45)	<平成30年4月> 博士(商学)	マーケティング論
兼任	講師	青木雅明 (59)	<平成30年4月> 経済学博士	管理会計論
兼任	講師	小井田伸雄 (44)	<平成29年4月> 博士(経済学)	ミクロ経済学
兼任	講師	選考予定	<平成30年4月>	環境学特講A
兼任	講師	選考予定	<平成30年4月>	環境学特講B
兼任	講師	選考予定	<平成30年4月>	環境学特講C
兼任	講師	選考予定	<平成30年4月>	環境学特講D

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	<就任(予定)年月>	担当授業科目名
兼任	講師	宮井 久男 (67)	<平成29年4月> 商学博士	簿記論 簿記論 会計学 会計学 会計学演習 会計学演習 公会計論
兼任	講師	松田 淳 (56)	<平成29年4月> 博士(経営学)	企業論
兼任	講師	選考予定	<平成30年4月>	労働経済論
兼任	講師	濱田武士 (49)	<平成30年4月> 博士(水産学)	日本経済論
兼任	講師	伊藤健宏 (43)	<平成29年4月> 博士(経済学)	社会保障論 社会保障論
兼任	講師	小野晃典 (45)	<平成30年4月> 博士(商学)	マーケティング論
兼任	講師	青木雅明 (59)	<平成30年4月> 経済学博士	管理会計論
兼任	講師	小井田伸雄 (44)	<平成29年4月> 博士(経済学)	ミクロ経済学
兼任	講師	選考予定	<平成30年4月>	環境学特講A
兼任	講師	選考予定	<平成30年4月>	環境学特講B
兼任	講師	選考予定	<平成30年4月>	環境学特講C
兼任	講師	選考予定	<平成30年4月>	環境学特講D

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	<就任(予定)年月>	担当授業科目名
兼任	講師	宮井 久男 (67)	<平成29年4月> 商学博士	簿記論 簿記論 会計学 会計学 会計学演習 会計学演習 公会計論
兼任	講師	松田 淳 (56)	<平成29年4月> 博士(経営学)	企業論
兼任	講師	選考予定	<平成30年4月>	労働経済論
兼任	講師	濱田武士 (49)	<平成30年4月> 博士(水産学)	日本経済論
兼任	講師	伊藤健宏 (43)	<平成29年4月> 博士(経済学)	社会保障論 社会保障論
兼任	講師	小野晃典 (45)	<平成30年4月> 博士(商学)	マーケティング論
兼任	講師	青木雅明 (59)	<平成30年4月> 経済学博士	管理会計論
兼任	講師	小井田伸雄 (44)	<平成29年4月> 博士(経済学)	ミクロ経済学
兼任	講師	選考予定	<平成30年4月>	環境学特講A
兼任	講師	選考予定	<平成30年4月>	環境学特講B
兼任	講師	選考予定	<平成30年4月>	環境学特講C
兼任	講師	選考予定	<平成30年4月>	環境学特講D
兼任	講師	檀田真弘 (65)	<平成29年4月> 経営学修士	経営学総論 経営学総論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	<就任(予定)年月>	担当授業科目名
兼任	講師	宮井 久男 (67)	<平成29年4月> 商学博士	簿記論 簿記論 会計学 会計学 会計学演習 会計学演習 公会計論
兼任	講師	松田 淳 (56)	<平成29年4月> 博士(経営学)	企業論
兼任	講師	濱田武士 (49)	<平成31年4月> 博士(水産学)	日本経済論
兼任	講師	伊藤健宏 (44)	<平成29年4月> 博士(経済学)	社会保障論 社会保障論
兼任	講師	小野晃典 (45)	<平成30年4月> 博士(商学)	マーケティング論
兼任	講師	青木雅明 (59)	<平成31年4月> 経済学博士	管理会計論
兼任	講師	小井田伸雄 (44)	<平成29年4月> 博士(経済学)	ミクロ経済学
兼任	講師	選考予定	<平成30年4月>	環境学特講A
兼任	講師	宮田直幸 (43)	<平成30年4月> 博士(工学)	環境学特講B
兼任	講師	選考予定	<平成31年4月>	環境学特講C
兼任	講師	選考予定	<平成31年4月>	環境学特講D
兼任	講師	檀田真弘 (66)	<平成29年4月> 経営学修士	経営学総論 経営学総論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	<就任(予定)年月>	担当授業科目名
兼任	講師	宮井 久男 (69)	<平成29年4月> 商学博士	簿記論 簿記論 会計学 会計学 会計学演習 会計学演習 公会計論
兼任	講師	松田 淳 (58)	<平成29年4月> 博士(経営学)	企業論
兼任	講師	濱田武士 (50)	<平成31年4月> 博士(水産学)	日本経済論
兼任	講師	伊藤健宏 (45)	<平成29年4月> 博士(経済学)	社会保障論 社会保障論
兼任	講師	小野晃典 (46)	<平成30年4月> 博士(商学)	マーケティング論
兼任	講師	青木雅明 (60)	<平成31年4月> 経済学博士	管理会計論
兼任	講師	小井田伸雄 (46)	<平成29年4月> 博士(経済学)	ミクロ経済学
兼任	講師	選考予定	<平成30年4月>	環境学特講A
兼任	講師	宮田直幸 (44)	<平成30年4月> 博士(工学)	環境学特講B
兼任	講師	古川 務 (55)	<平成31年4月> 修士(法学)	環境学特講C
兼任	講師	橋本伸哉 (60)	<平成31年4月> 理学博士	環境学特講D
兼任	講師	千原亮介 (43)	<平成31年4月> 修士(法学)	憲法(人権) 憲法(人権)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	教授	阿久津 洋巳 (63) <平成28年4月> 哲学博士(Ph.D.) (米国)												
		心の理解												
兼任	講師	阿久津 洋巳 (65) <平成30年4月> 哲学博士(Ph.D.) (米国)												
		心の理解												
兼任	教授	我妻 則明 (64) <平成28年4月> 保健学博士	兼任	教授	我妻 則明 (64) <平成28年4月> 保健学博士									
		心の理解 心と表象			心と表象									
兼任	講師	我妻 則明 (65) <平成29年4月> 保健学博士							兼任	講師	我妻 則明 (66) <平成29年4月> 保健学博士		兼任	講師
		心の理解 心と表象									心と表象			心と表象
兼任	教授	宇佐美 公生 (59) <平成28年4月> 文学修士	兼任	教授	宇佐美 公生 (59) <平成28年4月> 文学修士				兼任	教授	宇佐美 公生 (61) <平成28年4月> 文学修士		兼任	教授
		倫理学の世界			倫理学の世界						倫理学の世界			倫理学の世界
兼任	教授	遠藤 匡俊 (61) <平成28年4月> 理学博士	兼任	教授	遠藤 匡俊 (61) <平成28年4月> 理学博士				兼任	教授	遠藤 匡俊 (63) <平成28年4月> 理学博士		兼任	教授
		地域と生活			地域と生活						地域と生活			地域と生活
兼任	教授	大野 眞男 (61) <平成28年4月> 文学修士	兼任	教授	大野 眞男 (61) <平成28年4月> 文学修士									
		上級日本語H 言葉の世界			上級日本語H									
			兼任	教授	上濱龍也 (52) <平成29年4月> 博士(医学)				兼任	教授	上濱龍也 (54) <平成29年4月> 博士(医学)		兼任	教授
					健康・スポーツA 健康・スポーツC						健康・スポーツA 健康・スポーツC			健康・スポーツA 健康・スポーツC
			兼任	教授	鎌田安久 (59) <平成29年4月> 体育学修士				兼任	教授	鎌田安久 (61) <平成29年4月> 体育学修士		兼任	教授
					健康・スポーツA 健康・スポーツB						健康・スポーツA 健康・スポーツB			健康・スポーツA 健康・スポーツB
兼任	教授	川田 浩一 (50) <平成28年4月> 博士(数学)												
		数理のひろがり												
兼任	教授	菅野 文夫 (60) <平成28年4月> 文学修士	兼任	教授	菅野 文夫 (60) <平成28年4月> 文学修士				兼任	教授	菅野 文夫 (62) <平成28年4月> 文学修士		兼任	教授
		アジアの思想と文化 日本の歴史と文化 アジアの歴史と文化			アジアの思想と文化 日本の歴史と文化 アジアの歴史と文化						アジアの思想と文化 日本の歴史と文化			アジアの思想と文化 日本の歴史と文化
兼任	教授	菊地 悟 (58) <平成28年4月> 文学修士	兼任	教授	菊地 悟 (58) <平成28年4月> 文学修士				兼任	教授	菊地 悟 (60) <平成28年4月> 文学修士		兼任	教授
		上級日本語D			上級日本語D						上級日本語D			上級日本語D

兼任	教授	清水茂幸 (54) <平成28年4月> 体育学修士 健康・スポーツB 健康・スポーツC(シーズン)	兼任	教授	清水茂幸 (54) <平成28年4月> 体育学修士 健康・スポーツB	兼任	教授	清水茂幸 (55) <平成28年4月> 体育学修士 健康・スポーツB	兼任	教授	清水茂幸 (56) <平成28年4月> 体育学修士 健康・スポーツB	兼任	教授	清水茂幸 (57) <平成28年4月> 体育学修士 健康・スポーツB
兼任	教授	武井 隆明 (63) <平成28年4月> 博士(理学) 自然のしくみ 図書館への招待	兼任	教授	武井 隆明 (63) <平成28年4月> 博士(理学) 自然のしくみ	兼任	教授	武井 隆明 (64) <平成28年4月> 博士(理学) 自然のしくみ						
兼任	講師	武井 隆明 (65) <平成30年4月> 博士(理学) 自然のしくみ 図書館への招待							兼任	講師	武井 隆明 (65) <平成30年4月> 博士(理学) 自然のしくみ	兼任	講師	武井 隆明 (66) <平成30年4月> 博士(理学) 自然のしくみ
兼任	教授	土井 宣夫 (64) <平成28年4月> 博士(理学) 地域と社会 自然災害と社会	兼任	教授	土井 宣夫 (64) <平成28年4月> 博士(理学) 地域と社会 自然災害と社会									
兼任	講師	土井 宣夫 (65) <平成29年4月> 博士(理学) 地域と社会 自然災害と社会				兼任	講師	土井 宣夫 (65) <平成29年4月> 博士(理学) 自然災害と社会	兼任	講師	土井 宣夫 (66) <平成29年4月> 博士(理学) 自然災害と社会	兼任	講師	土井 宣夫 (66) <平成29年4月> 博士(理学) 自然災害と社会
兼任	教授	名越 利幸 (60) <平成28年4月> 博士(教育学) 三陸の研究												
兼任	教授	麥倉 哲 (60) <平成28年4月> 博士(人間科学) 社会的人間論 現代社会の社会学	兼任	教授	麥倉 哲 (60) <平成28年4月> 博士(人間科学) 社会的人間論 現代社会の社会学	兼任	教授	麥倉 哲 (61) <平成28年4月> 博士(人間科学) 社会的人間論	兼任	教授	麥倉 哲 (62) <平成28年4月> 博士(人間科学) 社会的人間論 現代社会の社会学	兼任	教授	麥倉 哲 (63) <平成28年4月> 博士(人間科学) 社会的人間論
兼任	教授	敷 敏裕 (58) <平成28年4月> 上級日本語G 地域課題演習D	兼任	教授	敷 敏裕 (58) <平成28年4月> 地域課題演習D									
兼任	教授	菊地 洋 (44) <平成28年4月> 博士(法学) 憲法	兼任	教授	菊地 洋 (44) <平成28年4月> 博士(法学) 憲法	兼任	教授	菊地 洋 (45) <平成28年4月> 博士(法学) 憲法	兼任	教授	菊地 洋 (46) <平成28年4月> 博士(法学) 憲法 国際政治学 国際政治学	兼任	教授	菊地 洋 (47) <平成28年4月> 博士(法学) 憲法 国際政治学 国際政治学
兼任	准教授	澤村省逸 (52) <平成28年4月> 健康・スポーツC(シーズン)	兼任	准教授	澤村省逸 (52) <平成28年4月> 健康・スポーツC(シーズン) 健康・スポーツA 健康・スポーツB	兼任	准教授	澤村省逸 (53) <平成28年4月> 健康・スポーツA 健康・スポーツB	兼任	准教授	澤村省逸 (54) <平成28年4月> 健康・スポーツC(シーズン) 健康・スポーツA 健康・スポーツB	兼任	准教授	澤村省逸 (55) <平成28年4月> 健康・スポーツC(シーズン) 健康・スポーツA 健康・スポーツB
兼任	教授	清水 将 (49) <平成28年4月> 修士(スポーツ科学) 健康・スポーツA 健康・スポーツB												
兼任	教授	煤孫 康二 (64) <平成28年4月> 芸術学修士 芸術の世界	兼任	教授	煤孫 康二 (64) <平成28年4月> 芸術学修士 芸術の世界									
兼任	講師	煤孫 康二 (65) <平成28年4月> 芸術学修士 芸術の世界												
兼任	准教授	土屋 明広 (41) <平成28年4月> 博士(法学) 現代社会の社会学												

兼任 准教授	HALL JAMES MERIWETHER (41) <平成28年4月> Master of Arts(米国) 英語総合(上級)					兼任 准教授	HALL JAMES MERIWETHER (43) <平成28年4月> Master of Arts(米国) 英語総合(上級)				
兼任 准教授	本田 卓 (44) <平成28年4月> 博士(理学) 自然と数理の世界	兼任 准教授	本田 卓 (44) <平成28年4月> 博士(理学) 自然と数理の世界	兼任 准教授	本田 卓 (45) <平成28年4月> 博士(理学) 自然と数理の世界 数理のひろがり	兼任 准教授	本田 卓 (46) <平成28年4月> 博士(理学) 自然と数理の世界 数理のひろがり	兼任 准教授	本田 卓 (47) <平成28年4月> 博士(理学) 自然と数理の世界 数理のひろがり		
兼任 准教授	三井 隆弘 (45) <平成28年4月> 博士(医学) 社会的人間論	兼任 准教授	三井 隆弘 (45) <平成28年4月> 博士(医学) 社会的人間論	兼任 准教授	三井 隆弘 (46) <平成28年4月> 博士(医学) 社会的人間論	兼任 准教授	三井 隆弘 (47) <平成28年4月> 博士(医学) 社会的人間論	兼任 准教授	三井 隆弘 (48) <平成28年4月> 博士(医学) 社会的人間論		
兼任 准教授	安井 もゆる (52) <平成28年4月> 博士(文学) 欧米の歴史と文化	兼任 准教授	安井 もゆる (52) <平成28年4月> 博士(文学) 欧米の歴史と文化			兼任 准教授	安井 もゆる (54) <平成28年4月> 博士(文学) 欧米の歴史と文化	兼任 准教授	安井 もゆる (55) <平成28年4月> 博士(文学) 欧米の歴史と文化		
		兼任 教授	押切 潤一 (62) <平成28年4月> 理学博士 数理のひろがり								
		兼任 准教授	橋原 昌五 (58) <平成28年4月> 理学修士 動物の環境								
		兼任 教授	犬塚 博彦 (55) <平成28年4月> 文学修士 英語総合(初級)								
		兼任 准教授	宮川 洋一 (52) <平成28年4月> 博士(学校教育学) 情報基礎	兼任 准教授	宮川 洋一 (53) <平成28年4月> 博士(学校教育学) 情報基礎	兼任 准教授	宮川 洋一 (54) <平成28年4月> 博士(学校教育学) 情報基礎	兼任 教授	宮川 洋一 (55) <平成28年4月> 博士(学校教育学) 情報基礎		
		兼任 准教授	中西 貴裕 (46) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎	兼任 准教授	中西 貴裕 (47) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎	兼任 准教授	中西 貴裕 (48) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎	兼任 准教授	中西 貴裕 (49) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎		
				兼任 教授	山崎 友子 (64) <平成29年4月> 教育学修士 英語総合(中級)						
				兼任 教授	吉井 洋二 (58) <平成29年4月> 数学博士 自然と数理	兼任 教授	吉井 洋二 (59) <平成29年4月> 数学博士 自然と数理	兼任 教授	吉井 洋二 (60) <平成29年4月> 数学博士 自然と数理 経済数学(線形代数)		
						兼任 教授	安川洋生 (56) <平成30年4月> 博士(理学) 生活と環境	兼任 教授	安川洋生 (56) <平成30年4月> 博士(理学) 生活と環境		
								兼任 教授	境野 直樹 (60) <平成31年4月> 修士(英米文学) 英語総合(上級)		

						芝 陽子 (41) <平成29年4月> 博士(理学)		芝 陽子 (42) <平成29年4月> 博士(理学)		芝 陽子 (43) <平成29年4月> 博士(理学)					
						初年次自由ゼミナール		初年次自由ゼミナール		初年次自由ゼミナール					
兼任	教授	成田 晋也 (47) <平成28年4月> 博士(理学)	科学技術	兼任	教授	成田 晋也 (48) <平成28年4月> 博士(理学)	科学技術	兼任	教授	成田 晋也 (50) <平成28年4月> 博士(理学)	科学技術				
兼任	教授	石垣 剛 (45) <平成28年4月> 博士(理学)	宇宙のしくみ	兼任	教授	石垣 剛 (46) <平成28年4月> 博士(理学)	宇宙のしくみ	兼任	教授	石垣 剛 (48) <平成28年4月> 博士(理学)	宇宙のしくみ				
兼任	教授	花見 仁史 (57) <平成28年4月> 理学博士	自然のしくみ	兼任	教授	花見 仁史 (58) <平成28年4月> 理学博士	自然のしくみ	兼任	教授	花見 仁史 (60) <平成28年4月> 理学博士	自然のしくみ				
兼任	教授	吉澤 正人 (63) <平成28年4月> 理学博士	物質の世界	兼任	教授	吉澤 正人 (64) <平成28年4月> 理学博士	物質の世界								
兼任	講師	吉澤 正人 (65) <平成30年4月> 理学博士	物質の世界							兼任	講師	吉澤 正人 (66) <平成31年4月> 理学博士	自然と法		
								兼任	教授	宮島信也 (39) <平成30年4月> 博士(情報科学)	数理のひろがり	兼任	教授	宮島信也 (40) <平成30年4月> 博士(情報科学)	数理のひろがり
兼任	教授	海田 輝之 (63) <平成28年4月> 工学博士	都市と環境	兼任	教授	海田 輝之 (64) <平成28年4月> 工学博士	都市と環境								
兼任	講師	海田 輝之 (65) <平成30年4月> 工学博士	都市と環境					兼任	講師	海田 輝之 (65) <平成30年4月> 工学博士	都市と環境	兼任	講師	海田 輝之 (65) <平成30年4月> 工学博士	都市と環境
兼任	教授	中澤 廣 (63) <平成28年4月> 工学博士	廃棄物と環境	兼任	教授	中澤 廣 (64) <平成28年4月> 工学博士	廃棄物と環境								
兼任	講師	中澤 廣 (65) <平成30年4月> 工学博士	廃棄物と環境												
兼任	准教授	小野寺 英輝 (54) <平成28年4月> 工学博士	若手大学ミュージアム学 科学・技術と現代社会	兼任	准教授	小野寺 英輝 (55) <平成28年4月> 工学博士	若手大学ミュージアム学 科学・技術と現代社会	兼任	准教授	小野寺 英輝 (56) <平成28年4月> 工学博士	若手大学ミュージアム学 科学・技術と現代社会	兼任	准教授	小野寺 英輝 (57) <平成28年4月> 工学博士	若手大学ミュージアム学 科学・技術と現代社会
兼任	准教授	山本 英和 (49) <平成28年4月> 博士(理学)	くらしと科学技術	兼任	准教授	山本 英和 (50) <平成28年4月> 博士(理学)	くらしと科学技術	兼任	准教授	山本 英和 (51) <平成28年4月> 博士(理学)	くらしと科学技術	兼任	准教授	山本 英和 (52) <平成28年4月> 博士(理学)	くらしと科学技術
兼任	教授	出戸 秀明 (64) <平成28年4月> 博士(工学)	情報基礎	兼任	教授	出戸 秀明 (64) <平成28年4月> 博士(工学)	情報基礎								

兼任	講師	出戸 秀明 (65) <平成29年4月> 博士(工学) 情報基礎			兼任	講師	出戸 秀明 (65) <平成29年4月> 博士(工学) 情報基礎			兼任	講師	出戸 秀明 (66) <平成29年4月> 博士(工学) 情報基礎			兼任	講師	出戸 秀明 (67) <平成29年4月> 博士(工学) 情報基礎
兼任	准教授	山口 明 (51) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎	兼任	准教授	山口 明 (51) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎	兼任	准教授	山口 明 (52) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎	兼任	准教授	山口 明 (53) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎	兼任	准教授	山口 明 (54) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎			
										兼任	准教授	松山克胤 (41) <平成30年4月> 博士(工学) 情報基礎	兼任	准教授	松山克胤 (42) <平成30年4月> 博士(工学) 情報基礎		
兼任	准教授	三好 扶 (43) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎	兼任	准教授	三好 扶 (43) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎	兼任	准教授	三好 扶 (44) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎	兼任	准教授	三好 扶 (45) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎	兼任	准教授	三好 扶 (46) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎			
兼任	准教授	大坊 真洋 (50) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎	兼任	准教授	大坊 真洋 (50) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎	兼任	准教授	大坊 真洋 (51) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎	兼任	准教授	大坊 真洋 (52) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎	兼任	准教授	大坊 真洋 (53) <平成28年4月> 博士(工学) 情報基礎			
兼任	准教授	立澤 文見 (48) <平成28年4月> 博士(農学) 植物栽培と環境テクノロジ	兼任	准教授	立澤 文見 (48) <平成28年4月> 博士(農学) 植物栽培と環境テクノロジ	兼任	准教授	立澤 文見 (49) <平成28年4月> 博士(農学) 植物栽培と環境テクノロジ	兼任	准教授	立澤 文見 (50) <平成28年4月> 博士(農学) 植物栽培と環境テクノロジ	兼任	准教授	立澤 文見 (51) <平成28年4月> 博士(農学) 植物栽培と環境テクノロジ			
兼任	教授	河合 成直 (59) <平成28年4月> 農学博士 水と環境															
兼任	教授	西山 賢一 (50) <平成28年4月> 博士(農学) 生命のしくみ															
			兼任	准教授	塚本 知玄 (58) <平成28年4月> 博士(農学) 情報基礎	兼任	准教授	塚本 知玄 (59) <平成28年4月> 博士(農学) 情報基礎	兼任	教授	塚本 知玄 (60) <平成28年4月> 博士(農学) 情報基礎	兼任	教授	塚本 知玄 (61) <平成28年4月> 博士(農学) 情報基礎			
						兼任	准教授	立石 貴浩 (55) <平成29年4月> 博士(工学) 生命のしくみ	兼任	准教授	立石 貴浩 (56) <平成29年4月> 博士(工学) 生命のしくみ 農薬と環境	兼任	准教授	立石 貴浩 (57) <平成29年4月> 博士(工学) 農薬と環境			
兼任	講師	松木(佐藤)佐和子 (40) <平成28年4月> 博士(農学) 「環境」を考える										兼任	講師	松木(佐藤)佐和子 (43) <平成31年4月> 博士(農学) 「環境」を考える			
			兼任	准教授	伊藤 幸男 (45) <平成28年4月> 博士(農学) 情報基礎	兼任	准教授	伊藤 幸男 (46) <平成28年4月> 博士(農学) 情報基礎	兼任	准教授	伊藤 幸男 (47) <平成28年4月> 博士(農学) 情報基礎	兼任	准教授	伊藤 幸男 (48) <平成28年4月> 博士(農学) 情報基礎			
			兼任	教授	関野 登 (57) <平成28年4月> 農学博士 森林と環境	兼任	教授	関野 登 (58) <平成28年4月> 農学博士 森林と環境									
						兼任	准教授	山本 清龍 (44) <平成29年4月> 博士(農) 「環境」を考える									

兼任	教授	廣田 純一 (61) <平成28年4月> 農学博士 初年次自由ゼミナール	兼任	教授	廣田 純一 (61) <平成28年4月> 農学博士 初年次自由ゼミナール 現代の農問題	兼任	教授	廣田 純一 (62) <平成28年4月> 農学博士 初年次自由ゼミナール 地域課題演習C 地域課題演習H	兼任	教授	廣田 純一 (63) <平成28年4月> 農学博士 初年次自由ゼミナール 地域課題演習H 地域課題演習B	兼任	教授	廣田 純一 (64) <平成28年4月> 農学博士 初年次自由ゼミナール 地域課題演習H 地域課題演習B
			兼任	准教授	木下 幸雄 (45) <平成28年4月> 博士(農学) 水と環境	兼任	准教授	木下 幸雄 (46) <平成28年4月> 博士(農学) 水と環境	兼任	准教授	木下 幸雄 (47) <平成28年4月> 博士(農学) 水と環境			
						兼任	准教授	濱上 邦彦 (35) <平成29年4月> 博士(農学) 情報基礎						
						兼任	教授	田中 教孝 (63) <平成29年4月> 博士(水産学) 地域課題演習H	兼任	教授	田中 教孝 (64) <平成29年4月> 博士(水産学) 地域課題演習H			
兼任	教授	佐野 宏明 (61) <平成28年4月> 農学博士 動物と環境 環境の科学	兼任	教授	佐野 宏明 (61) <平成28年4月> 農学博士 環境の科学	兼任	教授	佐野 宏明 (62) <平成28年4月> 農学博士 環境の科学	兼任	教授	佐野 宏明 (63) <平成28年4月> 農学博士 環境の科学	兼任	教授	佐野 宏明 (64) <平成28年4月> 農学博士 環境の科学
兼任	准教授	小田 伸一 (58) <平成28年4月> 農学博士 人の暮らしと生物環境	兼任	准教授	小田 伸一 (58) <平成28年4月> 農学博士 人の暮らしと生物環境	兼任	准教授	小田 伸一 (59) <平成28年4月> 農学博士 人の暮らしと生物環境	兼任	准教授	小田 伸一 (60) <平成28年4月> 農学博士 人の暮らしと生物環境	兼任	准教授	小田 伸一 (61) <平成28年4月> 農学博士 人の暮らしと生物環境
兼任	准教授	松原 和衛 (59) <平成28年4月> 博士(農学) 生命のしくみ	兼任	准教授	松原 和衛 (59) <平成28年4月> 博士(農学) 生命のしくみ	兼任	准教授	松原 和衛 (60) <平成28年4月> 博士(農学) 生命のしくみ	兼任	准教授	松原 和衛 (61) <平成28年4月> 博士(農学) 生命のしくみ	兼任	准教授	松原 和衛 (62) <平成28年4月> 博士(農学) 生命のしくみ
兼任	教授	築城 幹典 (57) <平成28年4月> 博士(農学) 情報基礎	兼任	教授	築城 幹典 (57) <平成28年4月> 博士(農学) 情報基礎									
兼任	教授	御領 政信 (63) <平成28年4月> 獣医学博士 生命のしくみ 自然の科学	兼任	教授	御領 政信 (63) <平成28年4月> 獣医学博士 自然の科学	兼任	教授	御領 政信 (64) <平成28年4月> 獣医学博士 自然の科学						
兼任	講師	御領 政信 (65) <平成30年4月> 獣医学博士 生命のしくみ 自然の科学							兼任	講師	御領 政信 (65) <平成30年4月> 獣医学博士 生命のしくみ 自然の科学	兼任	講師	御領 政信 (66) <平成30年4月> 獣医学博士 自然の科学
						兼任	教授	木崎 景一朗 (50) <平成29年4月> 博士(農学) 動物と環境						
兼任	教授	澤口 勇雄 (63) <平成28年4月> 農学博士 森林と環境												
兼任	講師	澤口 勇雄 (65) <平成30年4月> 農学博士 森林と環境												
			兼任	教授	佐藤 至 (54) <平成28年4月> 博士(獣医学) 情報基礎	兼任	教授	佐藤 至 (55) <平成28年4月> 博士(獣医学) 情報基礎						

			兼担 准教授 山田 美鈴 (40) <平成28年4月> 博士(農学) 生命のしくみ									
兼担	教授	脳野 博 (61) <平成28年4月> 博士(社会学) 科学と技術の歴史 地域課題演習A 地域課題演習B 地域課題演習C 地域課題演習H	兼担 教授 脳野 博 (61) <平成28年4月> 博士(社会学) 地域課題演習A 地域課題演習B 地域課題演習C 地域課題演習H 図書館への招待 キャリアを考える 現代の諸問題 地域を考える	兼担	教授	脳野 博 (62) <平成28年4月> 博士(社会学) 地域課題演習C 地域課題演習H 図書館への招待 現代の諸問題 地域を考える	兼担	教授	脳野 博 (63) <平成28年4月> 博士(社会学) 地域課題演習A 地域課題演習C 地域課題演習H 図書館への招待 キャリアを考える 現代の諸問題 地域を考える 初年次自由ゼミナール	兼担	教授	脳野 博 (64) <平成28年4月> 博士(社会学) 地域課題演習A 地域課題演習C 地域課題演習E 地域課題演習H キャリアを考える 現代の諸問題 地域を考える
兼担	教授	菅原 悦子 (62) <平成28年4月> 博士(学術) 生活と環境										
兼任	講師	菅原 悦子 (65) <平成31年4月> 博士(学術) 生活と環境										

兼任	教授	比屋根 哲 (58) <平成28年4月> 農学博士 初年次自由ゼミナール												
兼任	教授	立身政信 (64) <平成28年4月> 医学博士 初年次自由ゼミナール												
兼任	講師	立身政信 (65) <平成29年4月> 医学博士 初年次自由ゼミナール 健康管理論												
兼任	教授	大川 一毅 (56) <平成28年4月> 文学修士 初年次自由ゼミナール	兼任	教授	大川 一毅 (56) <平成28年4月> 文学修士 初年次自由ゼミナール 大学の歴史と現在	兼任	教授	大川 一毅 (57) <平成28年4月> 文学修士 初年次自由ゼミナール 大学の歴史と現在	兼任	教授	大川 一毅 (58) <平成28年4月> 文学修士 初年次自由ゼミナール 大学の歴史と現在	兼任	教授	大川 一毅 (59) <平成28年4月> 文学修士 初年次自由ゼミナール 大学の歴史と現在
兼任	教授	松岡洋子 (55) <平成28年4月> 修士(地域研究) 上級日本語A 上級日本語E 多文化コミュニケーションA 多文化コミュニケーションB 地域課題演習C 地域と国際社会	兼任	教授	松岡洋子 (55) <平成28年4月> 修士(地域研究) 上級日本語A 上級日本語E 多文化コミュニケーションA 多文化コミュニケーションB 地域課題演習C	兼任	教授	松岡洋子 (56) <平成28年4月> 修士(地域研究) 上級日本語A 上級日本語E 多文化コミュニケーションA 多文化コミュニケーションB	兼任	教授	松岡洋子 (57) <平成28年4月> 修士(地域研究) 上級日本語A 上級日本語E 多文化コミュニケーションA 多文化コミュニケーションB	兼任	教授	松岡洋子 (58) <平成28年4月> 修士(地域研究) 上級日本語A 上級日本語E 多文化コミュニケーションA 多文化コミュニケーションB
兼任	准教授	堀 久美 (56) <平成28年4月> 文学修士 社会的人間論 地域課題演習G	兼任	准教授	堀 久美 (57) <平成28年4月> 文学修士 社会的人間論 地域課題演習G	兼任	准教授	堀 久美 (57) <平成28年4月> 文学修士 地域課題演習G 現代社会の社会学	兼任	准教授	堀 久美 (58) <平成28年4月> 文学修士 地域課題演習G 現代社会の社会学	兼任	准教授	堀 久美 (59) <平成28年4月> 文学修士 地域課題演習G 現代社会の社会学
兼任	准教授	立原 聖子 (41) <平成28年4月> 修士(教育学) 心の理解	兼任	准教授	立原 聖子 (41) <平成28年4月> 修士(教育学) 心の理解	兼任	准教授	立原 聖子 (42) <平成28年4月> 修士(教育学) 心の理解	兼任	准教授	立原 聖子 (43) <平成28年4月> 修士(教育学) 心の理解	兼任	准教授	立原 聖子 (44) <平成28年4月> 修士(教育学) 心の理解
兼任	准教授	早坂 浩志 (51) <平成28年4月> 文学修士 心の理解	兼任	准教授	早坂 浩志 (51) <平成28年4月> 文学修士 心の理解	兼任	准教授	早坂 浩志 (52) <平成28年4月> 文学修士 心の理解	兼任	准教授	早坂 浩志 (53) <平成28年4月> 文学修士 心の理解	兼任	准教授	早坂 浩志 (54) <平成28年4月> 文学修士 心の理解
兼任	准教授	今井 潤 (51) <平成28年4月> 博士(学術) 情報基礎 地場産業・企業論	兼任	准教授	今井 潤 (51) <平成28年4月> 博士(学術) 情報基礎 地場産業・企業論	兼任	教授	今井 潤 (52) <平成28年4月> 博士(学術) 情報基礎 地場産業・企業論 地域課題演習B	兼任	教授	今井 潤 (53) <平成28年4月> 博士(学術) 情報基礎 地場産業・企業論 地域課題演習B	兼任	教授	今井 潤 (54) <平成28年4月> 博士(学術) 情報基礎 地場産業・企業論 地域課題演習B
			兼任	准教授	富永 陽子 (44) <平成28年4月> 博士(農学) 生命のしくみ 初年次自由ゼミナール	兼任	准教授	富永 陽子 (45) <平成28年4月> 博士(農学) 生命のしくみ	兼任	准教授	富永 陽子 (46) <平成28年4月> 博士(農学) 生命のしくみ 初年次自由ゼミナール 「環境」を考える 科学と技術の歴史	兼任	准教授	富永 陽子 (47) <平成28年4月> 博士(農学) 生命のしくみ 初年次自由ゼミナール 科学と技術の歴史
			兼任	准教授	平井 肇代 (42) <平成28年4月> 修士(農村開発学) 地域と国際社会	兼任	准教授	平井 肇代 (43) <平成28年4月> 修士(農村開発学) 地域と国際社会 海外研修 - 世界から地域を考える -	兼任	准教授	平井 肇代 (43) <平成28年4月> 修士(農村開発学) 地域と国際社会 海外研修 - 世界から地域を考える -	兼任	准教授	平井 肇代 (43) <平成28年4月> 修士(農村開発学) 地域と国際社会 海外研修 - 世界から地域を考える -
						兼任	准教授	主演 祐二 (35) <平成29年4月> 教育学修士 英語総合 (初級) 英語総合 (初級)						

兼任	講師	Mark de Boer (51) <平成28年4月> 英語教育修士 英語総合 (上級) 英語総合 (上級)												
兼任	講師	八木 一正 (66) <平成28年4月> 博士 (教育学) 自然と法則												
兼任	講師	ASANO ROBERT KEN (46) <平成28年4月> Bachelor's Degree (米国) 英語総合 (初級) 英語コミュニケーション (中級) 英語コミュニケーション (中級)	兼任	講師	ASANO ROBERT KEN (46) <平成28年4月> Bachelor's Degree (米国) 課題解決型国際研修 (英語) 英語総合 (初級) 英語コミュニケーション (中級) 英語コミュニケーション (中級) 英語発展 H	兼任	講師	ASANO ROBERT KEN (47) <平成28年4月> Bachelor's Degree (米国) 課題解決型国際研修 (英語) 英語総合 (初級) 英語コミュニケーション (中級) 英語コミュニケーション (中級)	兼任	講師	ASANO ROBERT KEN (48) <平成28年4月> Bachelor's Degree (米国) 課題解決型国際研修 (英語) 英語総合 (初級) 英語コミュニケーション (中級) 英語コミュニケーション (中級)	兼任	講師	ASANO ROBERT KEN (49) <平成28年4月> Bachelor's Degree (米国) 課題解決型国際研修 (英語) 英語総合 (初級) 英語コミュニケーション (中級) 英語コミュニケーション (中級)
兼任	講師	Ishikawa Peggy Marrie (46) <平成28年4月> 高等学校卒 英語コミュニケーション (上級) 英語コミュニケーション (上級) 英語コミュニケーション (中級)	兼任	講師	Ishikawa Peggy Marrie (46) <平成28年4月> 高等学校卒 英語コミュニケーション (上級) 英語コミュニケーション (上級) 英語コミュニケーション (中級)	兼任	講師	Ishikawa Peggy Marrie (47) <平成28年4月> 高等学校卒 英語コミュニケーション (上級) 英語コミュニケーション (上級) 英語コミュニケーション (中級)	兼任	講師	Ishikawa Peggy Marrie (48) <平成28年4月> 高等学校卒 英語コミュニケーション (上級) 英語コミュニケーション (上級) 英語コミュニケーション (中級)	兼任	講師	Ishikawa Peggy Marrie (49) <平成28年4月> 高等学校卒 英語コミュニケーション (上級) 英語コミュニケーション (上級) 英語コミュニケーション (中級)
兼任	講師	William Oscar Lewis (47) <平成28年4月> Master of Arts (英国) 英語総合 (上級) 英語総合 (中級) 英語コミュニケーション (初級) 英語コミュニケーション (初級)	兼任	講師	William Oscar Lewis (47) <平成28年4月> Master of Arts (英国) 英語総合 (上級) 英語コミュニケーション (初級) 英語コミュニケーション (初級) 英語総合 (初級) 英語コミュニケーション (中級)									
兼任	講師	遠藤 スサネ (46) <平成28年4月> 博士 (文学) 初級ドイツ語 (入門) 初級ドイツ語 (発展)												
兼任	講師	遠藤 雅子 (56) <平成28年4月> 修士 (社会学) 初年次自由ゼミナール キャリアを考える												
兼任	講師	加藤 隆 (62) <平成28年4月> 修士 (学術) 初級フランス語 (入門) 初級フランス語 (発展)	兼任	講師	加藤 隆 (62) <平成28年4月> 修士 (学術) 初級フランス語 (入門) 初級フランス語 (発展)	兼任	講師	加藤 隆 (63) <平成28年4月> 修士 (学術) 初級フランス語 (入門) 初級フランス語 (発展)	兼任	講師	加藤 隆 (64) <平成28年4月> 修士 (学術) 初級フランス語 (入門) 初級フランス語 (発展)	兼任	講師	加藤 隆 (65) <平成28年4月> 修士 (学術) 初級フランス語 (入門) 初級フランス語 (発展)
兼任	講師	加藤 理恵 (44) <平成28年4月> 修士 (学術) 上級日本語 B 上級日本語 C 上級日本語 F 上級日本語 G	兼任	講師	加藤 理恵 (44) <平成28年4月> 修士 (学術) 上級日本語 B 上級日本語 F	兼任	講師	加藤 理恵 (45) <平成28年4月> 修士 (学術) 上級日本語 B 上級日本語 F	兼任	講師	加藤 理恵 (46) <平成28年4月> 修士 (学術) 上級日本語 B 上級日本語 F	兼任	講師	加藤 理恵 (47) <平成28年4月> 修士 (学術) 上級日本語 B 上級日本語 F
兼任	講師	亀田 金花 (50) <平成28年4月> 修士 (農学) 初級中国語 (発展)	兼任	講師	亀田 金花 (50) <平成28年4月> 修士 (農学) 初級中国語 (発展)	兼任	講師	亀田 金花 (51) <平成28年4月> 修士 (農学) 初級中国語 (発展)	兼任	講師	亀田 金花 (52) <平成28年4月> 修士 (農学) 初級中国語 (発展)	兼任	講師	亀田 金花 (53) <平成28年4月> 修士 (農学) 初級中国語 (発展)
兼任	講師	川原 正広 (44) <平成28年4月> 博士 (情報科学) 対人関係の心理学	兼任	講師	川原 正広 (44) <平成28年4月> 博士 (情報科学) 対人関係の心理学	兼任	講師	川原 正広 (45) <平成28年4月> 博士 (情報科学) 対人関係の心理学	兼任	講師	川原 正広 (46) <平成28年4月> 博士 (情報科学) 対人関係の心理学	兼任	講師	川原 正広 (47) <平成28年4月> 博士 (情報科学) 対人関係の心理学

兼任	講師	熊本哲也 (57) <平成28年4月> 文学修士 初級フランス語(入門)	兼任	講師	熊本哲也 (57) <平成28年4月> 文学修士 初級フランス語(入門)	兼任	講師	熊本哲也 (58) <平成28年4月> 文学修士	兼任	講師	熊本哲也 (59) <平成28年4月> 文学修士 初級フランス語(入門)	兼任	講師	熊本哲也 (60) <平成28年4月> 文学修士 初級フランス語(入門)
兼任	講師	梶原 俊明 (59) <平成28年4月> 文学修士 英語総合 (中級) 英語総合 (中級)	兼任	講師	梶原 俊明 (59) <平成28年4月> 文学修士 英語総合 (中級) 英語総合 (中級)	兼任	講師	梶原 俊明 (60) <平成28年4月> 文学修士 英語総合 (中級) 英語総合 (中級)						
兼任	講師	KOROBV DMITRY (37) <平成28年4月> 修士(学術) 初級ロシア語(発展) 中級ロシア語	兼任	講師	KOROBV DMITRY (37) <平成28年4月> 修士(学術) 初級ロシア語(発展) 初級ロシア語(入門)	兼任	講師	KOROBV DMITRY (38) <平成28年4月> 修士(学術) 初級ロシア語(入門) 初級ロシア語(入門)	兼任	講師	KOROBV DMITRY (39) <平成28年4月> 修士(学術) 初級ロシア語(発展) 初級ロシア語(入門)	兼任	講師	KOROBV DMITRY (40) <平成28年4月> 修士(学術) 初級ロシア語(発展) 初級ロシア語(入門)
兼任	講師	齋藤 俊明 (63) <平成28年4月> 修士(法学) 市民と政治 現代政治を見る眼												
兼任	講師	齋藤 直樹 (46) <平成28年4月> 博士(文学) 初級ドイツ語(入門) 初級ドイツ語(発展)	兼任	講師	齋藤 直樹 (46) <平成28年4月> 博士(文学) 初級ドイツ語(入門) 初級ドイツ語(発展)	兼任	講師	齋藤 直樹 (47) <平成28年4月> 博士(文学) 初級ドイツ語(入門) 初級ドイツ語(発展)	兼任	講師	齋藤 直樹 (48) <平成28年4月> 博士(文学) 初級ドイツ語(入門) 初級ドイツ語(発展)	兼任	講師	齋藤 直樹 (49) <平成28年4月> 博士(文学) 初級ドイツ語(入門) 初級ドイツ語(発展)
兼任	講師	佐藤 智子 (63) <平成28年4月> 博士(文学) 英語総合 (中級) 英語総合 (中級)	兼任	講師	佐藤 智子 (63) <平成28年4月> 博士(文学) 英語総合 (中級) 英語総合 (中級)	兼任	講師	佐藤 智子 (64) <平成28年4月> 博士(文学) 英語総合 (中級) 英語総合 (中級)						
兼任	講師	席 時宜 (62) <平成28年4月> 修士(学術) 初級中国語(入門) 初級中国語(発展)	兼任	講師	席 時宜 (62) <平成28年4月> 修士(学術) 初級中国語(入門) 初級中国語(発展)	兼任	講師	席 時宜 (63) <平成28年4月> 修士(学術) 初級中国語(入門) 初級中国語(発展)	兼任	講師	席 時宜 (64) <平成28年4月> 修士(学術) 初級中国語(入門) 初級中国語(発展)	兼任	講師	席 時宜 (65) <平成28年4月> 修士(学術) 初級中国語(入門) 初級中国語(発展)
兼任	講師	高橋 秀行 (61) <平成28年4月> 政治学修士 市民と政治 現代政治を見る眼	兼任	講師	高橋 秀行 (61) <平成28年4月> 政治学修士 市民と政治 現代政治を見る眼	兼任	講師	高橋 秀行 (62) <平成28年4月> 政治学修士 現代政治を見る眼	兼任	講師	高橋 秀行 (63) <平成28年4月> 政治学修士 現代政治を見る眼 環境学特講 A	兼任	講師	高橋 秀行 (64) <平成28年4月> 政治学修士 環境学特講 A
兼任	講師	田中 宣廣 (54) <平成28年4月> 文学修士 言葉の世界	兼任	講師	田中 宣廣 (54) <平成28年4月> 文学修士 言葉の世界	兼任	講師	田中 宣廣 (55) <平成28年4月> 文学修士 言葉の世界	兼任	講師	田中 宣廣 (56) <平成28年4月> 文学修士 言葉の世界	兼任	講師	田中 宣廣 (57) <平成28年4月> 文学修士 言葉の世界
兼任	講師	筑後 勝彦 (55) <平成28年4月> 文学修士 英語総合 (中級) 英語総合 (中級)	兼任	講師	筑後 勝彦 (55) <平成28年4月> 文学修士 英語総合 (中級) 英語総合 (中級)	兼任	講師	筑後 勝彦 (56) <平成28年4月> 文学修士 英語総合 (中級) 英語総合 (中級)	兼任	講師	筑後 勝彦 (57) <平成28年4月> 文学修士 英語総合 (中級) 英語総合 (中級)	兼任	講師	筑後 勝彦 (58) <平成28年4月> 文学修士 英語総合 (上級) 英語総合 (中級)
兼任	講師	豊島 正幸 (64) <平成28年4月> 理学博士 いわて学 いわて学	兼任	講師	豊島 正幸 (64) <平成28年4月> 理学博士 いわて学 いわて学	兼任	講師	豊島 正幸 (65) <平成28年4月> 理学博士 いわて学 いわて学	兼任	講師	豊島 正幸 (66) <平成28年4月> 理学博士 いわて学 いわて学	兼任	講師	豊島 正幸 (67) <平成28年4月> 理学博士 いわて学 いわて学
兼任	講師	Newbury Daniel Copeland (41) <平成28年4月> Bachelor's Degree (米国) 英語総合 (上級) 英語総合 (上級) 英語コミュニケーション (上級) 英語コミュニケーション (中級)	兼任	講師	Newbury Daniel Copeland (41) <平成28年4月> Bachelor's Degree (米国) 英語総合 (上級) 英語総合 (上級) 英語コミュニケーション (上級) 英語コミュニケーション (中級)	兼任	講師	Newbury Daniel Copeland (42) <平成28年4月> Bachelor's Degree (米国) 英語総合 (上級) 英語総合 (上級) 英語コミュニケーション (上級) 英語コミュニケーション (中級)	兼任	講師	Newbury Daniel Copeland (43) <平成28年4月> Bachelor's Degree (米国) 英語総合 (上級) 英語コミュニケーション (上級) 英語コミュニケーション (中級) 英語総合 (中級)	兼任	講師	Newbury Daniel Copeland (44) <平成28年4月> Bachelor's Degree (米国) 英語総合 (上級) 英語コミュニケーション (上級) 英語コミュニケーション (中級) 英語総合 (中級)
兼任	講師	Hareyama James Francisus (51) <平成28年4月> Bachelor's Degree (米国) 英語総合 (上級) 英語コミュニケーション (中級) 英語コミュニケーション (中級) 英語コミュニケーション (初級) 英語コミュニケーション (初級)	兼任	講師	Hareyama James Francisus (51) <平成28年4月> Bachelor's Degree (米国) 英語総合 (上級) 英語コミュニケーション (中級) 英語コミュニケーション (中級) 英語コミュニケーション (初級) 英語コミュニケーション (初級)	兼任	講師	Hareyama James Francisus (52) <平成28年4月> Bachelor's Degree (米国) 英語コミュニケーション (中級) 英語コミュニケーション (中級) 英語コミュニケーション (初級) 英語コミュニケーション (初級)	兼任	講師	Hareyama James Francisus (53) <平成28年4月> Bachelor's Degree (米国) 英語コミュニケーション (中級) 英語コミュニケーション (中級) 英語コミュニケーション (初級) 英語コミュニケーション (初級)	兼任	講師	Hareyama James Francisus (54) <平成28年4月> Bachelor's Degree (米国) 英語コミュニケーション (中級) 英語コミュニケーション (中級) 英語コミュニケーション (初級) 英語コミュニケーション (初級)

						兼任 講師	吉村 泰樹 (67) <平成28年4月> 理学博士 自然と法則																			
						兼任 講師	砂山 稔 (69) <平成28年4月> 文学博士 中国の文学																			
						兼任 講師	三浦 勲夫 (76) <平成28年4月> 学士 英語総合（上級） 英語総合（上級） 英語コミュニケーション （中級） 英語総合（初級）																			
						兼任 講師	三浦 康秀 (67) <平成28年4月> 理学博士 数理のひろがり																			
						兼任 講師	三浦 康秀 (68) <平成28年4月> 理学博士 数理のひろがり																			
						兼任 講師	三浦 康秀 (69) <平成28年4月> 理学博士 数理のひろがり 環境統計学 環境統計学																			
						兼任 講師	三浦 康秀 (70) <平成28年4月> 理学博士 環境統計学 環境統計学																			
						兼任 講師	小山 花子 (42) <平成28年4月> Ph.D.(New School for Social Research) 市民と政治 現代政治を見る眼																			
						兼任 講師	小山 花子 (43) <平成28年4月> Ph.D.(New School for Social Research) 市民と政治																			
						兼任 講師	小山 花子 (44) <平成28年4月> Ph.D.(New School for Social Research) 市民と政治 現代政治を見る眼																			
						兼任 講師	小山 花子 (45) <平成28年4月> Ph.D.(New School for Social Research) 市民と政治 現代政治を見る眼																			
						兼担 教授	小出 竜二 (49) <平成28年4月> 博士(農学) 生活と環境																			
						兼担 教授	小出 竜二 (50) <平成28年4月> 博士(農学) 生活と環境																			
						兼任 講師	小林 徳子 (67) <平成28年4月> 学士 初級ドイツ語(入門) 初級ドイツ語(発展)																			
						兼任 講師	小林 徳子 (68) <平成28年4月> 学士 初級ドイツ語(入門) 初級ドイツ語(発展)																			
						兼任 講師	小林 徳子 (69) <平成28年4月> 学士 初級ドイツ語(入門) 初級ドイツ語(発展)																			
						兼任 講師	小林 徳子 (70) <平成28年4月> 学士 初級ドイツ語(入門) 初級ドイツ語(発展)																			
						兼任 講師	松籠 敦子 (54) <平成28年4月> 学士 情報基礎																			
						兼任 講師	松籠 敦子 (55) <平成28年4月> 学士 情報基礎																			
						兼任 講師	松籠 敦子 (56) <平成28年4月> 学士 情報基礎																			
						兼任 講師	松籠 敦子 (57) <平成28年4月> 学士 情報基礎																			
						兼任 講師	沼田 稔 (73) <平成28年4月> 理学博士 自然と数理																			
						兼任 講師	杉浦 重 (71) <平成28年4月> 理学博士 地域と生活 地域と社会																			
						兼任 講師	杉浦 重 (72) <平成28年4月> 理学博士 地域と社会																			
						兼任 講師	杉浦 重 (73) <平成28年4月> 理学博士 地域と社会																			
						兼任 講師	星野 勝利 (72) <平成28年4月> 文学修士 英語総合（初級） 英語総合（初級） 英語総合（上級）																			
						兼任 講師	星野 勝利 (73) <平成28年4月> 文学修士 英語総合（初級） 英語総合（初級） 英語総合（上級）																			
						兼任 講師	星野 勝利 (74) <平成28年4月> 文学修士 英語総合（上級）																			
						兼任 講師	星野 勝利 (75) <平成28年4月> 文学修士 英語総合（上級）																			

												兼任	講師	張 真英 (45) <平成31年4月> 修士 中級韓国語
												兼任	講師	村上 清 (59) <平成31年4月> 修士 地域課題演習F
												兼任	講師	熊谷 哲孝 (48) <平成31年4月> 修士(学術) 英語総合 (上級)
												兼任	講師	田代 暁 (40) <平成31年4月> 学士 英語総合 (中級) 英語総合 (中級)
												兼任	講師	松崎 裕人 (53) <平成31年4月> 文学修士 初級ドイツ語(入門) 初級ドイツ語(発展)
												兼任	講師	麗松 公司 (65) <平成31年4月> 理学博士 自然のしくみ
												兼任	講師	井上 博夫 (68) <平成31年4月> 経済学修士 地域課題演習H

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) - 担当教員表に関する変更内容

【平成28年度】

- ・授業内容に基づく担当教員の見直しのため「地域政策入門A」削除：松岡(勝)、宮本、竹原、田口、笹尾、杭田、齋藤(彰)、寺崎、中島、選考予定(財政学)
- ・授業内容に基づく担当教員の見直しのため「地域政策入門B」削除：内田、菊池、田口、関、江原、西牧、深澤、藤本、塚本、選考予定(財政学)
- ・笹尾俊明准教授：教授に昇任。
- ・授業内容に基づく担当教員の見直しのため「人間文化入門」削除：遠藤、北村、白倉、浅沼、織田、高橋、竹村、松岡(和)、山口、後藤、山本、家井、中村、樋口、齋藤(伸)、齋藤(博)、松林、横井、大友、阿部、木村、栗林、田中、玉澤、本村、音喜多、奥野、小野澤、麻田、小島、シュヴァムボルン、梶、グラ、小林、中里、橋本、平田、スマイリ、長谷川、秋田
- ・授業内容に基づく担当教員の見直しのため「人間文化研究」削除：遠藤、北村、白倉、浅沼、織田、高橋、竹村、山口、家井、齋藤(伸)、松林、横井、大友、阿部、木村、栗林、玉澤、本村、五味、奥野、小野澤、鈴木、海妻、梁、麻田、小島、シュヴァムボルン、梶、川村、グラ、小林、橋本、堀口、スマイリ、秋田
- ・授業内容に基づく担当教員の見直しのため「国際交流研修」削除：遠藤、北村、白倉、浅沼、織田、高橋、竹村、松岡(和)、山口、後藤、山本、家井、中村、樋口、齋藤(伸)、松林、横井、大友、阿部、木村、栗林、田中、玉澤、本村、五味、音喜多、奥野、小野澤、鈴木、海妻、麻田、小島、シュヴァムボルン、梶、小林、中里、橋本、平田、スマイリ、長谷川、秋田
- ・授業内容に基づく担当教員の見直しのため「課題解決型国際研修(中国)」削除：齋藤(博)、家井、小島
- ・授業内容に基づく担当教員の見直しのため「課題解決型国際研修(英語)」削除：松林、橋本、スマイリ
- ・授業内容に基づく担当教員の見直しのため「課題解決型国際研修(ドイツ語)」削除：齋藤(博)、大友、シュヴァムボルン
- ・授業内容に基づく担当教員の見直しのため「課題解決型国際研修(フランス語)」削除：齋藤(博)、横井、中里
- ・五味社平准教授：教授に昇任。
- ・シュヴァムボルンフランク准教授：教授に昇任。授業内容に基づく担当教員の見直しのため「ドイツ語コミュニケーション基礎」追加。
- ・アサノロバートケン講師：日本人教員からネイティブ教員に変更することにより教育的効果が高めるため「課題解決型国際研修(英語)」追加。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため内田浩准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため宮本ともみ教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため竹原明秀教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため開龍美教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため田口典男教授の担当科目を追加した。
- ・笹尾俊明准教授から教授に昇任。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため河合聖准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため西牧正義准教授の担当科目を追加した。
- ・専任教員の退職により、島田佳憲准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため塚本善弘准教授の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため北爪英一講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため大友展也教授の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため齋藤伸治教授の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため齋藤博次教授の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため樋口知志教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため松林城弘教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため山本昭彦教授の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため小野寺章子准教授の担当科目を削除した。
- ・シュヴァムボルンフランク准教授から教授に昇任。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため西田文信准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため堀口大樹准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため秋田淳子講師の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためSMILEY JIM准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため遠藤昭昭教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため栗林徹教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため五味社平教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため浅沼道成教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため白倉孝行教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため麻田雅文准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため阿久津洋巳教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため我妻則明教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため大野眞男教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため鎌田安久教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため川田浩一教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため清水茂幸教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため武井隆明教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため名越利幸教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため藪野裕教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため澤村省逸准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため清水将准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため土屋明広准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためHALL JAMES MERIWETHER准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため梶原昌五准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため押切源一教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため犬塚博彦教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため上濱龍也教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため宮川洋一講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため河合成直教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため西山賢一教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため塚本知玄准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため松木(佐藤)佐和子講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため伊藤幸男准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため関野登教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため廣田純一教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため木下幸雄准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため佐野宏明教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため御領政信教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため澤口勇雄教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため佐藤至教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため脇野博教授の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため比屋根哲教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため菅原悦子教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため立身政信教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため大川一毅教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果が高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためAnders Carlqvist准教授の担当科目を追加した。

- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため江本理恵准教授の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため尾中（高島）夏美准教授の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため松岡洋子教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため中西貴裕准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため富永陽子准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため平井華代准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためMark de Boe講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため八木一正講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためASANO ROBERT KEN講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためWilliam Oscar Lewis 講師の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため遠藤サスネ講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため遠藤雅子講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため加藤理恵講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため藤（木立）厚子講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため佐藤信幸講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためTownsend Simon講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため中安貴子講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためBlair Benjamin Reed講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため増田エレナ講師の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため山本勢津子講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためKOROBOV DMITRY講師の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため齋藤俊明講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためRutella David Owen講師の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためAkasaka Kathryn Anne講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためFARR Alan講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため河田裕樹講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため海老澤君夫講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため吉村泰樹講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため砂山稔講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため三浦勲夫講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため三浦康秀講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため山田美鈴准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため小山花子講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため小出章二教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため小林徳子講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため松籠敦子講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため沼田稔講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため杉浦直講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため星野勝利講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため村上祐講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため大高久枝講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため大上治子講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため大嶋由美講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため能登恵一講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため平野清八講師の担当科目を追加した。

【平成29年度】

- ・菊池孝美教授定年退職後、教員補充を計画のため「西洋経済史」「国際経済論A」「国際経済論B」は菊池孝美講師が担当。
- ・田口典男教授定年退職後、教員補充を計画のため「経営学総論」「経営学総論」は植田真弘講師が担当。
- ・深澤泰弘准教授：担当者変更により「金融法」追加。
- ・授業内容に基づく担当教員の見直しのため「持続可能な社会論」削除：塚本善弘、寺崎正紀
- ・平成29年10月佐藤一光准教授就任。
- ・クラス編成の見直しにより「人間文化入門」追加：浅沼、山口、木村、栗林
- ・クラス編成の見直しにより「人間文化研究」追加：浅沼、竹村、玉澤、本村、阿部、大友、小島、梁、鈴木、梶、麻田、橋本
- ・家井美千子教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「日本語読解基礎」を削除
- ・齋藤博次教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「日本語表現基礎」追加。
- ・五味社平教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「現代文化論」追加。
- ・麻田雅文准教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「歴史学概論」追加。
- ・西田文信准教授：29.3.31付け辞任のため専任教員公募。
- ・平成29年10月鋤田智彦准教授就任。
- ・シュヴァムボルンフランク教授：授業内容に基づく担当教員の見直しのため「国際交流研修」追加。
- ・小林葉子准教授：授業内容に基づく担当教員の見直しのため「国際交流研修」追加。
- ・スマイリジム准教授：誤記入及び新規採用教員追加のため「英語圏文化論」追加。
- ・秋田淳子講師：授業内容に基づく担当教員の見直しのため「日本語読解基礎」追加。29年8月死去のため後任公募。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため松岡勝実教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため宮本ともみ教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため横山英信教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため竹原明秀教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため開麗美教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため菊池孝美講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため田口典男講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため笹尾俊明准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため河合豊准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため西牧正義准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため深澤泰弘准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため藤本幸二准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため齊藤彰一准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため高橋宏一教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため竹村（大淵）祥子教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため齋藤伸治教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため山本昭彦教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため小野寺章子准教授の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため川村和宏准教授の担当科目を追加した。
- ・兼任教員の退職により、西田文信准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため我妻則明講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため大野真男教授の担当科目を削除した。

- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため菅野文夫教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため土井宣夫講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため斎倉哲教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため藪敏裕教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため澤村省逸准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため煤孫康二講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため本田卓准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため安井もゆる准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため押切源一教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため梶原昌五准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため犬塚博彦教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため山崎友子教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため吉井洋二教授の担当科目を追加した。
- ・新規採用教員の芝陽子准教授に担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため石貴浩准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため山本清龍准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため廣田純一教授の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため濱上邦彦准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため田中教幸准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため築城幹典教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため木崎景一郎教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため脇野博教授の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため堀久美准教授の担当科目を削除・追加した。
- ・今井潤准教授から教授に昇任。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため今井潤教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためAnders Carlqvist准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため江本理恵准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため尾中（高島）夏美准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため松岡洋子教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため富永陽子准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため平井華代准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため主濱祐二准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため織田健志の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため石松弘幸准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため川村暁准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため劉海宇教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためASANO ROBERT KEN講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためWilliam Oscar Lewis 講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため佐藤信幸講師の担当科目を追加・削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため柴田聡美講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためTownsend Simon講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため中安貴子講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため伊東栄志郎講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため熊本哲也講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため高橋秀行講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためHareyama James Franciscus講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためRutella David Owen講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためFARR Alan講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため海老澤君夫講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため三浦勲夫講師の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため山田美鈴准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため小山花子講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため沼田稔講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため杉浦直講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため大高久枝講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため能登恵一講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためShort Kevin Anthony講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためMaher Patrick Jeffre講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため柳沢文昭講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため佐竹一郎講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため長内努講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため山崎憲治講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため伊藤幸講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため猪又優講師の担当科目を追加した。

【平成30年度】

- ・菊池孝美教授定年退職後、教員補充を計画中のため「国際経済論演習」「国際経済論演習」は菊池孝美講師が担当。
- ・藤本幸二准教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「地域政策実践演習A」追加。
- ・河合豊准教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「地域政策実践演習B」追加。
- ・平成30年4月渡部あさみ准教授就任。
- ・佐藤一光准教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「地域政策入門B」追加。
- ・尾臺喜孝教授：授業内容に基づく担当教員の見直しのため「経済数学（微分積分学）」追加、「環境統計学」削除。
- ・奈良光紀准教授：授業内容に基づく担当教員の見直しのため「経済数学（微分積分学）」削除。
- ・山崎秀二准教授：授業内容に基づく担当教員の見直しのため「環境統計学」削除。
- ・本務先都合により就任時期変更：津田雅也講師、濱田武士講師、青木雅明講師。
- ・斎藤千加子講師：高野修講師辞任のため「行政法（作用法総論）」「行政法（作用法総論）」追加。
- ・平成30年4月石塚聡講師就任。
- ・鴨池治講師辞任のため佐藤秀夫講師に変更。
- ・中村逸春講師辞任のため織田健志講師に変更。
- ・茅根講師辞任のため菊池洋准教授（兼任）に変更。
- ・影山一男講師：「労働経済論」追加。
- ・高橋秀行講師：「環境学特講A」追加。
- ・平成30年4月宮田直幸講師就任。
- ・三浦康秀講師：授業内容に基づく担当教員見直しのため「環境統計学」「環境統計学」追加。
- ・クラス編成の見直しにより「人間文化入門」追加：高橋、樋口、橋本
- ・クラス編成の見直しにより「人間文化研究」追加：白倉、木村、高橋、家井、海妻、堀口、スマイリ、川村、鋤田

- ・中村安宏教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「日本語表現基礎」追加。
- ・齋藤博次教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「日本語読解基礎」追加。
- ・大友展也教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「課題解決型国際研修（ドイツ語）」追加。
- ・小林葉子准教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「日本語表現基礎」追加。
- ・長谷川弓子准教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「日本語読解基礎」追加。
- ・平成30年4月高橋愛准教授就任。
- ・平田光彦准教授：H30.3.31付け辞任のため専任教員公募。
- ・平成30年10月根岸謙講師就任。
- ・梶さやか准教授育児休暇（30年10月から1年間）のため水野延之准教授に変更。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため松岡勝実教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため笹尾俊明准教授の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため江原勝行准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため西牧正義准教授の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため藤本幸二准教授の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため齊藤彰一准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため塚本善弘准教授の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため寺崎正紀准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため佐藤一光准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため渡部あさみ准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため竹村（大淵）祥子教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため齋藤博次教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため松林城弘教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため小島（川端）聡子准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため鎌田智彦准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため高橋愛准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため橋本学准教授の担当科目を追加した。
- ・兼任教員死亡のため、秋田淳子講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため五味壮平准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため阿久津洋己講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため我妻則明講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため麥倉哲教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため澤村省逸准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためHALL JAMES MERIWETHER准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため安井もゆる准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため山崎友子教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため安川洋生教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため吉澤正人講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため宮島信也教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため中澤廣講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため松山克胤准教授の担当科目を追加した。
- ・塚本知玄准教授から教授に昇任。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため立石貴浩准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため関野登教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため山本清龍准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため廣田純一授の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため濱上邦彦准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため木崎景一朗教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため佐藤至教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため小藤田久義教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため山内貴義准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため大沼俊名准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため平田統一助教の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため武藤由子准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため脇野博教授の担当科目を追加した。
- ・尾中（高島）夏美准教授から教授に昇任。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため尾中（高島）夏美教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため富永陽子准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため主濱祐二准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため織田健志准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため劉海宇講師の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため小暮克哉准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため朴賢淑准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため佐藤竜一講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためTownsend Simon講師の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため陳西講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため中安貴子講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためBlair Benjamin Reed講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため伊東栄志郎講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため熊本哲也講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため桑原俊明講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため齋藤直樹講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため佐藤智子講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためNewbury Daniel Copeland講師の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため細越久美子講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためRutella David Owen講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためFARR Alan講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため海老澤君夫講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため砂山稔講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため三浦勲講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため小山花子講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため小出章二教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため星野勝利講師の担当科目を削除・追加した。

- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため村上祐講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため平野清八講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためShort Kevin Anthony講師の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため柳沢文昭講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため猪又優講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため佐藤康紀講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためHamish Smith講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため越野修三講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため福本郁子講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため五十嵐裕太講師の担当科目を追加した。

【令和元年度】

- ・佐藤一光准教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「地域政策入門A」追加。
- ・渡部あさみ准教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「地域政策入門B」追加。
- ・松岡勝実教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「地域政策実践演習B」追加。
- ・宮本ともみ教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「地域政策実践演習B」追加。
- ・深澤泰弘准教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「地域政策実践演習B」追加。
- ・丸山仁教授：理事から学部専任教員へ復帰のため「政治学（政治理論）」、「政治学（政治過程）」追加。
- ・江原勝行准教授：H30.3.31付け辞任のため専任教員公募。
- ・尾雲喜孝教授：授業内容に基づく担当教員の見直しのため「経済数学（線形代数学）」削除。
- ・吉井洋二教授：授業内容に基づく担当教員の見直しのため「経済数学（線形代数学）」追加。
- ・淵 麻衣子講師辞任のため、高野慧太に変更。
- ・斎藤千加子講師：高野修講師辞任のため「行政法（教済法）」、「行政法（教済法）」追加。
- ・周 圓講師：授業内容に基づく担当教員見直しのため「法律学特講A」追加。
- ・織田健志講師：授業内容に基づく担当教員見直しのため「法律学特講C」、「法律学特講F」追加。
- ・平成31年4月古川務講師就任。
- ・平成31年4月橋本伸哉講師就任。
- ・クラス編成の見直しのため「人間文化入門」追加：織田、白倉
- ・クラス編成の見直しのため「人間文化研究」追加：横井、シュヴァムボルン、齋藤伸治、五味、遠藤、奥野、松林、グラ、久保田、高橋愛
- ・奥野友子准教授：教授に昇任。
- ・北村一親教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「フランス語基礎」削除。
- ・スマイリ・ジム准教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「国際交流研修」追加。
- ・海峯径子准教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「日本語読解基礎」追加。
- ・小島聡子准教授：授業内容に基づく担当教員見直しのため「日本語表現基礎」追加。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため内田浩教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため松岡勝実教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため横山英信教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため開龍美教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため渡部あさみ准教授の担当科目を削除・追加した。
- ・専任教員の退職により、江原勝行准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため藤本幸二准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため塚本善弘准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため寺崎正紀准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため中島清隆教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため遠藤教昭教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため山本昭彦教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため松林城弘教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため大友展也教授の担当科目を追加した。
- ・奥野雅子准教授から教授に昇任（兼任のため教員審査省略）。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため小野澤章子准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため梁人實准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため橋本学准教授の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため堀口大樹准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため久保田陽子准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため高橋愛准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため水野延之准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため麥倉哲教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため澤村省逸准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためHALL JAMES MERIWETHER准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため境野直樹教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため吉澤正人講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため立石貴浩准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため松木（佐藤）佐和子講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため木下幸雄准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため御領政信講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため山内貴義准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため三宅論准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため武藤由子准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため高橋透教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため西向めぐみ准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため脇野博教授の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため富永陽子准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため朴賢淑准教授の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため平野敬和准教授の担当科目を追加した。
- ・兼任教員の退職により、川村唯准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためAnders Carlqvist准教授の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためGAVIN YOUNG講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため佐藤信幸講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため柴田聡美講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためBlair Benjamin Reed講師の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため横井郁子講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため遠藤健樹講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため高橋秀行講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため筑後勝彦講師の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため細越久美子講師の担当科目を追加した。

- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため河田裕樹講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため吉村泰樹講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため三浦康秀講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため杉浦直講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため大上治子講師の担当科目を削除した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため平野清八講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためShort Kevin Anthony講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったためHamish Smith講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため五十嵐祐太講師の担当科目を削除・追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため小川修平講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため樋口シモン講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため熊本早苗講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため張真英講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため村上清講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため熊谷哲孝講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため田代愛講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため松崎裕人講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため重松公司講師の担当科目を追加した。
- ・教育効果を高めるために、教養教育科目に関してクラス編成の変更を行ったため井上博夫講師の担当科目を追加した。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「 年 月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上 の必要教授数
12	6
名	名

(注)・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在(報告時)の状況				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
9	12	0	0	21	8	11	0	0	19
(9)	(10)	(0)	(0)	(19)					
現在(報告時)の完成年度時の状況					現在(報告時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	教授	准教授	講師	助教	計 (D)
8	11	0	0	19	11	9	0	0	20
[1]	[1]	[0]	[0]	[2]	[2]	[3]	[0]	[0]	[1]

(注)・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。

・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。

・ 「**現在(報告時)の完成年度時の状況**」には、「**現在(報告時)の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、**

完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合： - 1)

・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合： - 1)

(2) - 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記 (B))の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時(上記 (C))の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注)・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、

および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合： - 1)

(2) - 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{19}{21} = \boxed{90.47} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{19} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由
合計(D)				後任補充状況の集計(E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			の合計数(a)	の合計数(b)	の合計数(c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「 」～「 」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する(している)場合は「 」
 ・兼任兼担当教員が担当する(している)場合は「 」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「 」 「 」以外の場合は「 」

(3) - 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	准教授	江原 勝行	H31.3	必修	総合科学論		31.3.31日付け一身上の都合により辞任(元)
				必修	総合科学論		
				必修	特別研究		
				必修	地域政策入門A		
				選択	憲法(人権)		
				選択	憲法(人権)		
				選択	憲法(統治機構)		
				選択	憲法(統治機構)		
				選択	憲法演習		
				選択	憲法演習		
				選択	法律学特講A		
				選択	法律学特講B		
				選択	法律学特講C		
				選択	法律学特講D		
				選択	法律学特講E		
選択	法律学特講F						
選択	憲法						
必修	基礎ゼミナール						
合計(F)				後任補充状況の集計(G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			の合計数(a)	の合計数(b)	の合計数(c)
1	人	必修	5	科目	必修	5	科目
		選択	13	科目	選択	11	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	18	科目	計	16	科目

- (注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「 」～「 」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する(している)場合は「 」
 ・兼任兼担当教員が担当する(している)場合は「 」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「 」 「 」以外の場合は「 」

(3) - 上記(3) - ・ (3) - の合計

合計(D)+(F)			後任補充状況の集計(E)+(G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		の合計数(a)		の合計数(b)		の合計数(c)	
1 人	必修	5 科目	必修	5 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	13 科目	選択	11 科目	選択	2 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	18 科目	計	16 科目	計	2 科目	計	0 科目

(3) - 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - \text{合計(D)+(F)}}{(2) - \text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{21} = \boxed{4.76} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	田口典男	必修	地域政策入門A		H29.3.31付け65歳で定年退職(29)			
			必修	地域政策入門B					
			必修	基礎ゼミナール					
			選択	現代社会と経済					
2	教授	菊池孝美	必修	地域政策入門A		H29.3.31付け65歳で定年退職(29)			
			必修	地域政策入門B					
			選択	現代社会と経済					
合計			後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		の合計数(a)		の合計数(b)		の合計数(c)	
2 人	必修	5 科目	必修	5 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	
	選択	2 科目	選択	2 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
	計	7 科目	計	7 科目	計	0 科目	計	0 科目	

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「 」～「 」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「 」
- ・ 兼任担当教員が担当する(している)場合は「 」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「 」 「 」 以外の場合は「 」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・ 専任教員の辞任に伴い、後任は令和元年10月に採用予定。16科目は他に担当教員が複数いるため支障はなく、2科目は兼任教員が担当するため支障はない。また、学生への周知に関しては、新入生に配付する「履修の手引き」「シラバス」において、学生の授業に支障がないように周知している。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等 【該当なし】

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (年)			
設置計画履行状況 調 査 時 (年)			

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

< 人文社会科学部 地域政策課程 >

(1) 設置計画変更事項等 【該当なし】

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(F D ・ S D 活動含む)

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>(全学)教育推進機構教育推進連携部門 【規則：別添資料1】</p> <p>(人文社会科学部)人文社会科学部総合的ファカルティ・ディベロップメント委員会 【規則：別添資料2】</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>(全学) 6回(参加教員13人ほか事務職員2人)</p> <p>(人文社会科学部)6回(参加教員6人ほか事務職員2人)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(全学) F D 実施計画, G P A , 学年暦, 卒業生・修了生アンケートについて審議</p> <p>(人文社会科学部) 学部・課程・専修プログラムレベルでの教育課程を改善するための調査・研究・提案, 個々の教員の教育活動の改善に資する支援, 教育の総合化および専門深化の推進, 学部レベルでのカリキュラムの開発・提案, F D 研修の実施等について審議</p> <p>実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>(全学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学F D 研修 ・ 授業公開 ・ 新任教員研修会 ・ 授業評価アンケートの実施 <p>(人文社会科学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人文社会科学部F D 研修の実施 ・ 人文社会科学部F D 研修報告会の実施 ・ 総合科学論の検討 ・ 授業公開の実施(前期・後期各1回) ・ 卒業生アンケート <p>b 実施方法</p> <p>(全学)教育推進機構から各学部事務を通じて教員へ周知の上, 実施</p> <p>(人文社会科学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加希望の教員を募り, 他機関で開催される講演会およびセミナーを受講した。 ・ メール等で周知を行い, 全学・学部教員を対象とした研修会および報告会を開催した。 ・ 新任教員等へ総合科学論の内容および班所属についての説明を行い, 班編制を行った。 ・ 教育推進機構をととしてH P にて周知を行い, 授業公開を実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

（全学）全学FD研修（平成30年8月30日） 教員114名参加

（人文社会科学部）

- ・人文社会科学部FD研修（平成31年1月28日） 教員29名参加
- ・人文社会科学部FD研修（平成31年2月19日） 教員43名参加
- ・人文社会科学部FD研修（平成31年3月20日） 教員47名参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

（全学）授業評価アンケート結果及び全学FD研修アンケート結果を踏まえ、教育推進機構教育推進連携部門において、改善事項を整理し、全学FD研修のテーマとして改善に向けた取組を実施。

（人文社会科学部）FD研修をとおして得た知識知見および技能等を学部教員へフィードバックする機会を設け、各課程で改善点の把握を行い、授業改善につなげている。

学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期及び後期に授業アンケートを実施（全学共通教育）

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケートの集計結果を授業担当教員に通知。（学生には非公開）

（注）・「 a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項 【該当なし】

体制

a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

審議状況

a 審議した内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1～3年目は設置計画を着実に履行した。4年目も引き続き設置計画を履行する予定。

自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和2年度 公表予定

b 公表方法

・令和元年度年度計画の自己点検・評価を通じた「自己点検・評価報告書」等を大学ホームページ上に公開予定（令和2年度中）

認証評価を受ける計画

・今年度、評価機関の評価を受ける予定

(注)・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 (有 ・ 無)

b 公表有の場合の公表（予定）時期 (令和元年 7月)

b 公表無の場合の特段の理由 ()

(注)・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

岩手大学教育推進機構教育推進連携部門会議規則

平成26年4月1日 制定

平成29年4月1日 最終改正

(趣旨)

第1条 この規則は、岩手大学教育推進機構規則第18条第2項の規定に基づき、岩手大学教育推進機構教育推進連携部門会議（以下「部門会議」という。）に関し、必要な事項を定める。

(審議事項等)

第2条 部門会議は、次に掲げる事項を審議するとともに、必要に応じて、教育推進機構会議への提言を行う。

- 一 教育推進連携部門に係る中期目標・中期計画及び年度計画に関すること。
- 二 学生（卒業生を含む）に対する各種調査、学修成果測定等に関する企画、実施及び報告等に関すること。
- 三 各種教育プログラムの点検評価の企画、実施及び報告に関すること。
- 四 各学部における教育改善に資する情報提供及び助言等に関すること。
- 五 ファカルティ・ディベロップメントに関する研修会・講演会、ワークショップ、公開授業の企画及び開催・実施並びに評価に関すること。
- 六 カリキュラム、授業科目及び成績評価方法の調査・開発等に関すること。
- 七 教養教育と専門教育の連携に関すること。
- 八 複数学部間にまたがる専門基礎教育の連携に関すること。
- 九 その他教育改善及び専門教育の全学的な連携に関すること。

(組織)

第3条 部門会議は、次に掲げる者をもって組織する。

- 一 部門長
 - 二 専任教員
 - 三 兼務教員
 - 四 各学部の教務関係委員会から選出された教員 各1名
 - 五 各学部のFD又は教育評価を担当する委員会から選出された教員 各1名
 - 六 学務企画課長及び大学院・専門教育課長
 - 七 その他部門長が必要と認めた者
- 2 岩手大学教育推進機構教育推進連携部門に岩手大学教育推進機構規則第12条に定める副部門長を置いた場合は、前項の部門会議の組織構成員とするものとする。

(任期)

第4条 前条第4号及び第5号の組織構成員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任の任期は、前任者の残任期間とする。

(議長及び副議長)

第5条 部門会議に議長を置き、部門長をもって充てる。

2 議長は、部門会議を招集し、主宰する。

3 部門会議に副議長を置き、議長が指名する者をもって充てる。

4 副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 部門会議は、組織構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。ただし、第3条第4号及び第5のうちから1名以上の出席がなければ、会議を開くことができない。なお、第3条第4号及び第5号の組織構成員の代理出席を認めるものとする。

2 部門会議の議事は、出席した組織構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(組織構成員以外の者の出席)

第7条 部門会議が必要と認めたときは、組織構成員以外の者を会議に出席させ、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 部門会議の庶務は、学務企画課において処理する。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、部門会議に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成27年10月1日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

岩手大学人文社会科学部総合的ファカルティ・ディベロップメント委員会規則
(平成16年4月1日制定)

(設置)

第1条 岩手大学教授会通則第9条の規定に基づき、教授会に岩手大学人文社会科学部総合的ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という）を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、人文社会科学部の教育方法についての組織的な研究・研修を推進する。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる者をもって組織する。

- 一 人間文化課程から選出された教員 4名
- 二 地域政策課程から選出された教員 2名
- 三 教務委員会から選出された委員 1名

(任期)

第4条 前条第1号及び第2号に規定する委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

2 前項の委員に欠員が生じたときの補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選により選出する。
- 3 委員長は、委員会を招集し、議長となる。
- 4 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、委員の半数以上の出席をもって成立する。

2 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させ、その意見を聴くことができる。

(専門委員会等の設置)

第8条 委員会が必要と認めた場合は、特定の事項について調査審議させるため、常置又は臨時の専門委員会等を置くことができる。

2 専門委員会等に関して必要な事項は、委員会が別に定める。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、事務部において処理する。

(雑則)

第10条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は委員会において別に定める。

附 則

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この規則施行後、最初に選出される委員の半数の任期は、第4条1項の規定にかかわらず、平成17年3月31日までとする。

附 則

この規則は、平成17年4月19日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この規則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 この規則施行後、最初に選出される委員の半数の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、平成26年3月31日までとする。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 この規則施行後、最初に選出される委員の半数の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、平成29年3月31日までとする。